

令和 3 年度  
(令和 2 年度事業分)

益田市教育委員会  
点検・評価報告書

益田市教育委員会

令和 3 年 9 月

## 《目次》

|                                             |           |
|---------------------------------------------|-----------|
| <b>1 益田市教育委員会の事務に関する点検・評価について</b> . . . . . | <b>2</b>  |
| (1) 趣旨                                      |           |
| (2) 点検及び評価の対象                               |           |
| (3) 点検及び評価の方法                               |           |
| (4) 報告書の構成                                  |           |
| (5) 益田市教育委員会外部評価委員会委員                       |           |
| (6) 益田市教育委員会外部評価委員会開催状況                     |           |
| <b>2 益田市教育委員会事務事業の点検・評価の概要</b> . . . . .    | <b>4</b>  |
| (1) 評価対象事務事業                                |           |
| (2) 評価の観点                                   |           |
| (3) 評価結果の概要                                 |           |
| <b>3 点検・評価に対する外部評価委員からの意見</b> . . . . .     | <b>18</b> |
| 志々田 まなみ 氏（文部科学省国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官）     |           |
| 原 真帆子 氏（元島根県教育委員）                           |           |
| 藤 井 一 成 氏（元益田市立中学校長）                        |           |
| 藤 原 政 志 氏（吉田小学校PTA会長）                       |           |
| <b>4 外部評価委員会での意見</b> . . . . .              | <b>22</b> |

## 資料

【令和2年度益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート】

【令和2年度教育委員会活動状況等】

- (1) 教育委員会
- (2) 教育委員会審議状況等
- (3) 会議外の主な教育委員会活動
- (4) 令和2年度教育委員会名簿
- (5) 益田市総合教育会議
- (6) 益田市教育審議会

【益田市「教育に関する大綱」】

【益田市教育ビジョンにおける教育委員会事業分類】

【社会教育推進計画における教育委員会事業分類】

※【令和3年度益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート】

## 1 益田市教育委員会の事務に関する点検・評価について

### (1) 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正（平成20年4月1日施行）に基づき、教育委員会が自らの事務の管理・執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を公表することとされています。益田市教育委員会では、益田市「教育に関する大綱」に掲げた重点項目及び「令和2年度教育行政の取組方針」に掲げた重点項目について点検及び評価を行い、この報告書を作成しました。これを公表し、市民の皆さんに現時点における益田市の教育の現状に対するご理解をいただき、教育行政の推進を図ります。

### (2) 点検及び評価の対象

益田市では、平成27年6月に「益田市『教育に関する大綱』」（平成29年7月1日一部改訂）を策定し、重点項目として4項目を掲げています。また、益田市教育委員会では、「益田市『教育に関する大綱』」を踏まえた「令和2年度教育行政の取組方針」のもと、重点項目として3項目を掲げ、関係教育機関との連携を密にしながら、広く市民の理解と協力を得て、教育行政を総合的に推進することとしています。

#### 《益田市「教育に関する大綱」》

- 重点項目1 学力育成を支えるための施策の推進（取組方針4 評価対象事業11）
- 重点項目2 教育と子育て支援の一体化（取組方針3 評価対象事業4）
- 重点項目3 ふるさと教育の推進（取組方針2 評価対象事業4）
- 重点項目4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成（取組方針3 評価対象事業5）

#### 《令和2年度教育行政の取組方針》

- 重点項目5 安全で安心な教育環境の整備（取組方針4 評価対象事業6）
- 重点項目6 未来を担うひとづくり（取組方針2 評価対象事業3）
- 重点項目7 人権・同和教育の充実（取組方針2 評価対象事業2）

### (3) 点検及び評価の方法

- ① 点検及び評価にあたっては、「教育に関する大綱」及び「令和2年度教育行政の取組方針」に掲げた重点項目を推進するために、「益田市教育ビジョン」の重点目標あるいは「社会教育推進計画」の成果目標で示している内容等の状況を総括し、事務事業別点検・評価シートに改善事項又は課題や今後の取組の方向性を記載しました。
- ② 事務事業別点検・評価シートでは、各事業の進捗率評価点と達成率評価点を自己採点し、その合計点を次に照らして自己評価しています。

|   |                   |
|---|-------------------|
| A | 目標どおりの成果があった      |
| B | 目標には届かないが高い成果があった |
| C | 一定の成果があった         |
| D | 期待した成果が認められなかった   |
| E | 見直しの必要性がある        |

③ 各評価対象事業の実績を踏まえ、それぞれの効果等、執行状況を点検及び評価し、その結果を取りまとめた報告書（本書）を作成します。また、報告書の作成にあたっては、益田市教育委員会外部評価委員会の知見を活用し、評価の妥当性など意見を求め、次年度の教育行政に反映させるとともに、事務事業の計画、実施に反映させます。

#### （４）報告書の構成

- ① 教育行政の点検及び評価の趣旨や方法等の概要について記載します。
- ② 「教育に関する大綱」及び「令和２年度教育行政の取組方針」の重点項目ごとに、それぞれ取り組んだ事務事業について、教育委員会としての自己評価を記載します。
- ③ 外部評価委員会の委員に自己評価についてご意見をいただき、それを意見書として記載します。このご意見は、次年度以降の教育行政の事務事業の計画・実施に反映させます。
- ④ 教育委員会会議の開催及び審議の状況や会議以外の活動状況について、取りまとめて記載します。

#### （５）益田市教育委員会外部評価委員会委員

|     |           |                                       |
|-----|-----------|---------------------------------------|
| 会 長 | 志々田 まなみ 氏 | （任期：令和 2 年 4 月 1 日 ～ 令和 4 年 3 月 31 日） |
| 副会長 | 原 真帆子 氏   | （任期：令和 2 年 4 月 1 日 ～ 令和 4 年 3 月 31 日） |
| 委 員 | 藤 井 一 成 氏 | （任期：令和 3 年 4 月 1 日 ～ 令和 4 年 3 月 31 日） |
| 委 員 | 藤 原 政 志 氏 | （任期：令和 3 年 4 月 1 日 ～ 令和 4 年 3 月 31 日） |

#### （６）益田市教育委員会外部評価委員会開催状況

| 月 日             | 場 所           |
|-----------------|---------------|
| 令和 3 年 7 月 13 日 | 益田市役所 3 階大会議室 |
| 令和 3 年 8 月 12 日 | 益田市役所 3 階大会議室 |

## 2 益田市教育委員会事務事業の点検・評価の概要

### (1) 評価対象事業

7つの重点項目に、「益田市教育ビジョン」の重点目標や「社会教育推進計画」の成果目標などから、令和2年度は、次の20の取組方針を定め、取組方針別に計35項目の評価項目を設けました。

#### 1 学力育成を支えるための施策の推進

- ① 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善
- ② 新学習指導要領への円滑な接続、移行
- ③ 小中一貫教育の充実
- ④ 家庭での生活の充実

#### 2 教育と子育て支援の一体化

- ⑤ 教育と子育ての安心地域づくりの実施
- ⑥ 保幼小中の一貫した食育の推進
- ⑦ 教育と子育てが一体となって子どもたちの成長を支える仕組みづくり

#### 3 ふるさと教育の推進

- ⑧ ふるさと教育実施状況等の把握及び情報発信
- ⑨ 歴史文化を活かしたまちづくりの推進

#### 4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成

- ⑩ ライフキャリア教育の推進
- ⑪ わたしたちのまち発見事業の推進
- ⑫ 学校・家庭・地域が一体となった教育体制づくり

#### 5 安全で安心な教育環境の整備

- ⑬ 校舎等教育施設の整備
- ⑭ 学校再編の推進
- ⑮ 教員のメンタルヘルス
- ⑯ 通学路の安全対策の推進

#### 6 未来を担うひとづくり

- ⑰ 公民館活動の充実
- ⑱ 住民ニーズに対応した地域スポーツの推進

#### 7 人権・同和教育の充実

- ⑲ 学校教職員への人権・同和教育の推進
- ⑳ 各地区人権・同和教育推進協議会委員等への人権・同和教育の推進

### (2) 評価の観点

上記の評価対象事業について、「益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート」に基づき、事業目標を立て、その実績により進捗率評価点と達成率評価点をそれぞれ自己採点したうえで、その点数の合計により自己評価を行いました。

### (3) 評価結果の概要

#### 取組方針の自己評価の集計

| 重点項目                      | 自 己 評 価 |   |         |   |   |
|---------------------------|---------|---|---------|---|---|
|                           | A       | B | C       | D | E |
| 1 学力育成を支えるための施策の推進        |         | ② | ①, ③    | ④ |   |
| 2 教育と子育て支援の一体化            | ⑥, ⑦    | ⑤ |         |   |   |
| 3 ふるさと教育の推進               |         |   | ⑧, ⑨    |   |   |
| 4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成 |         |   | ⑩, ⑪, ⑫ |   |   |
| 5 安全で安心な教育環境の整備           |         | ⑮ | ⑬, ⑭, ⑯ |   |   |
| 6 未来を担うひとづくり              | ⑰       |   | ⑱       |   |   |
| 7 人権・同和教育の充実              | ⑳       |   | ⑲       |   |   |

各重点項目における各々の取組方針について、自己評価（Aを5点、Bを4点、Cを3点、Dを2点、Eを1点とし、その平均を用いた）を集計した。

A評価（目標どおりの成果があった）としたものについて、⑥の「保幼小中の一貫した食育の推進」は、毎月の保小中との連携献立や保育所とセンターの相互訪問など連携体制が確立したことに加え、幼稚園への栄養教諭の訪問など、新たな展開に結びついたことなどから評価している。⑦の「教育と子育てが一体となって子ども達の成長を支える仕組みづくり」については、ボランティアハウスと放課後児童クラブの連携について、一昨年の吉田地区をモデルとして新たに2地区（西益田、安田地区）で取り組みが進められたこと、さらには関係者の理解が深まり、自主性・主体性が発揮されたことにより評価している。⑰の「公民館活動の充実」については、職員間の情報共有や研修を通じ、職員自ら社会教育主事資格を取得するなど職員の意欲向上、スキルアップに向けた自己啓発の姿勢が確立したことから評価している。⑳「各地区人権・同和教育推進協議会委員等への人権・同和教育の推進」は計画的な実施により、各委員の満足度、理解度を着実に得たことを評価している。

B評価（目標には届かないが高い成果があった）としたものについて、②の「新学習指導要領への円滑な接続、移行」における教職員対象の研修の有効性として実施したプログラミング研修及び教科連携研修は、コロナ禍ではあっても実践に結び付けられる効果を認めた。また文字を読む力の育成について、小学校低学年時での一人一人のひらがな定着度に対して、保護者の納得のもとで音読の個別指導を実施することにより定着率の向上につながられたことを評価した。⑤の「教育と子育ての安心地域づくりの実施」では、社会教育コーディネーターの配置に向けた支援が実を結ぶことで、社会教育コーディネーターの配置が計画的に進んでいる実態を評価した。⑮の教職員のメンタルヘルスに関連する超過勤務時間の抑制について、新型コロナウイルスによる影響も大きいと考えられるが、一定の成果を認めた。

C評価（一定の成果があった）としたものが多くあるが、話し合う活動やペアを組んだり、グループで活動したりする事業、さらには昨年度A評価としていた「益田版カトリ場」など⑩のライフキャリア教育・起業家教育による事業などにみられる参集型の事業が、軒並み新型コロナウイルスにより活動が制限される結

果の中での評価結果となった。

D評価（期待した成果が認められなかった）としたものについて、④の「家庭での生活の充実」は、新型コロナウイルスにより、メディアコントロールに対する保護者を対象とした研修や家庭学習定着に向けた自主学習推進に係る取組が十分にできなかった。益田市は「家庭での生活の充実」を大きな課題として捉え、メディアコントロール、あるいは家庭学習啓発資料配布や自主学習定着に向けた学び舎ますだの取組などを目標とした。いずれも保護者の理解と協力が欠かせないものであり、保護者への働きかけを強化する必要がある。

#### （４）新型コロナウイルスによる影響

世界中にパンデミックをもたらしている新型コロナウイルスが令和２年度において、益田市の教育行政にどのような影響を及ぼしたのかを振り返る。

益田市では、新型コロナウイルス感染拡大に伴い令和２年３月３日（火）から２４日（火）までの２２日間、４月２１日（火）から５月１０日（日）までの２０日間、市内小中学校を臨時休業とした。学校再開については、安全・安心な学校運営体制を整えるため、益田市総合教育会議を開催し、市長、教育委員に学校長も含め統一した状況確認と判断のもとで、５月１１日（月）からの半日登校を踏まえ、５月１８日（月）から普通登校を再開した。

４月の臨時休業期間に伴い夏季休業期間の短縮により授業時数を補ってきたが、平均授業時数としては小学校及び中学校とも減少した。

|        | 小学校６年生  |         | 中学校３年生  |         |
|--------|---------|---------|---------|---------|
|        | R2年度    | H30年度   | R2年度    | H30年度   |
| 平均授業時数 | 1,043時間 | 1,049時間 | 1,036時間 | 1,048時間 |

学力への影響については、明確な分析は出来ないものの令和２年度島根県学力調査結果（令和２年１２月８日実施）と令和元年度島根県学力調査結果（令和元年１２月１０日実施）の島根県平均との差を同一児童生徒の経年でポイント比較した。

|    | 小学５年時 | 小学６年時 |    | 中学１年時 | 中学２年時 |
|----|-------|-------|----|-------|-------|
| 国語 | ▲2.3  | ▲2.9  | 国語 | ▲2.3  | ▲4.4  |
| 算数 | +0.7  | +4.5  | 数学 | ▲6.1  | ▲8.0  |
|    |       |       | 英語 | ▲6.9  | ▲6.6  |

令和元年度、小学５年生児童の国語について、島根県平均との差が▲2.3ポイントであったものが、令和２年度、小学６年生になると島根県平均との差は▲2.9ポイントとさらに0.6ポイントほど差が開いている。中学生の場合は、全ての教科で島根県平均との差が開いた結果となっている。小学生から中学生になると大きく差がついている。これは後に触れる意識調査の面でも同様の傾向が表れている。

さらに、学年毎で島根県平均との比較をした場合、令和２年度において小学校５・６年生の国語、算数、中学校１・２年生の国語、数学、英語において、島根県平均を３ポイント以上、上回るものを○、下回るものを▽として科目を比較した。

|    |    | R2年度  |       |    | R元年度  |       |    |
|----|----|-------|-------|----|-------|-------|----|
| 学年 | 教科 | 益田市   | 島根県   | 比較 | 益田市   | 島根県   | 比較 |
| 小５ | 国語 | 59.2% | 60.6% |    | 57.3% | 59.6% |    |
|    | 算数 | 62.0% | 57.6% | ○  | 58.8% | 58.1% |    |
| 小６ | 国語 | 59.8% | 62.7% |    | 50.1% | 51.0% |    |
|    | 算数 | 67.4% | 62.9% | ○  | 62.7% | 58.5% | ○  |

|     |    | R2 年度 |       |    | R 元年度 |       |    |
|-----|----|-------|-------|----|-------|-------|----|
| 学年  | 教科 | 益田市   | 島根県   | 比較 | 益田市   | 島根県   | 比較 |
| 中 1 | 国語 | 67.3% | 70.9% | ▽  | 65.3% | 67.6% |    |
|     | 数学 | 53.6% | 57.4% | ▽  | 42.9% | 49.0% | ▽  |
|     | 英語 | 60.2% | 62.4% |    | 54.8% | 61.7% | ▽  |
| 中 2 | 国語 | 63.6% | 68.0% | ▽  | 75.9% | 77.0% |    |
|     | 数学 | 48.2% | 56.2% | ▽  | 35.6% | 37.9% |    |
|     | 英語 | 47.8% | 54.4% | ▽  | 50.2% | 52.8% |    |

学力については、従来より島根県平均を下回っているが、中学1・2年生については、全ての科目で県平均を下回る結果となっている。市教委として掲げた「家庭の生活の充実」「自主学習の定着」の取組が新型コロナウイルスによる影響で不十分に終わった要素も加わっていると考えられる。

学校生活においては、入学式や卒業式では、来賓を入れず該当児童生徒と保護者のみでの実施、運動会や体育祭、学習発表会や文化祭などは時間を短縮し、3 密回避を基本に実施せざるを得ない一方、部活動についても制約を受けた。学校行事における平均時間数も大きく減っている。

|           | 小学校 6 年生 |        | 中学校 3 年生 |        |
|-----------|----------|--------|----------|--------|
|           | R2 年度    | H30 年度 | R2 年度    | H30 年度 |
| 学校行事平均時間数 | 39 時間    | 60 時間  | 40 時間    | 47 時間  |

#### 教員における超過勤務時間数（月平均時間数）

|     | R2 年度      | R 元年度      | 差          |
|-----|------------|------------|------------|
| 小学校 | 33 時間 56 分 | 38 時間 38 分 | ▲4 時間 42 分 |
| 中学校 | 30 時間 38 分 | 39 時間 38 分 | ▲9 時間      |

日常業務における教員の負担について、超過勤務時間の推移をみると、前年に対して平均超過勤務時間は減少している。学校行事に係る平均時間数の減や部活動の制限に伴って減少していると考えられる。また、月 45 時間を超える割合（H30 年 9 月基準対比）も減少した。

新型コロナウイルスにより、学校における保健衛生機能維持の観点から、児童生徒の帰宅後、新たに一般職員 17 名を雇用し、サポートスタッフとして教室等の消毒あるいは除菌作業に従事してもらう状況となった。学校内での新たな作業が発生し教職員への負担度が増している。

令和 2 年度島根県学力調査結果による「学校は楽しい・好きである」意識調査の結果を経年比較すると、令和元年度小学 6 年時に「学校は楽しい・好きである」と 75.1%が回答していた年代は、中学 1 年になると 69.8%となり、▲5.3%となっている。

さらに「話し合う活動を通して自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」という問いに対して、令和元年度小学校 6 年生 74.3%の回答が、令和 2 年度中学校 1 年生になると、61.3%と▲13%となっている。

意識調査の面においても、春先の臨時休業が学校生活において、新しく中学校 1 年生になった生徒の人間関係づくりに影響を与えていると考えられる。

#### 「学校は楽しい・学校が好きである」意識調査

|          | R2 年度 | 前年度学年時 | 差    |
|----------|-------|--------|------|
| 小学校 5 年生 | 66.8  |        |      |
| 小学校 6 年生 | 77.1  | 73.2   | +3.9 |
| 中学校 1 年生 | 69.8  | 75.1   | ▲5.3 |
| 中学校 2 年生 | 76.6  | 77.4   | ▲0.8 |

「話し合う活動を通して自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」

|          | R2 年度 | 前年度学年時 | 差     |
|----------|-------|--------|-------|
| 小学校 5 年生 | 66.8  |        |       |
| 小学校 6 年生 | 77.1  | 62.8   | +14.3 |
| 中学校 1 年生 | 61.3  | 74.3   | ▲13.0 |
| 中学校 2 年生 | 75.8  | 70.8   | +5.0  |

#### 不登校児童生徒数

|     | R2 年度 | R 元年度 | 差     |
|-----|-------|-------|-------|
| 小学校 | 29 人  | 24 人  | +5 人  |
| 中学校 | 16 人  | 28 人  | ▲12 人 |

なお、新型コロナウイルスによる不登校児童生徒数への顕著な影響はなかったと考えられる。

公民館をはじめとした社会・文化・体育施設においては、施設等の利用控えが起き市民の社会教育における活動も停滞したと言える。

|             | R2 年度     | R 元年度     |
|-------------|-----------|-----------|
| 公民館利用者数     | 71,579 人  | 141,582 人 |
| 運動公園利用者数    | 105,963 人 | 149,360 人 |
| 雪舟の郷記念館入館者数 | 3,138 人   | 3,092 人   |

| 図 書 館 | 益 田      |           | 美 都     |         |
|-------|----------|-----------|---------|---------|
|       | R2 年度    | R 元年度     | R2 年度   | R 元年度   |
| 入館者数  | 92,211 人 | 130,504 人 | 1,247 人 | 1,780 人 |
| 利用者数  | 33,534 人 | 41,659 人  | 990 人   | 1,122 人 |

公民館の利用者は、各種行事や集会等が中止され、令和元年度比較で▲49.4%と半減する事態となった。また、益田運動公園についても休館による影響とともに、部活動制限や各種大会の中止などにより、利用者数▲29.1%となったことから、指定管理者の利用料収入が減となり、益田市として減収補填（3,343 千円）を行うこととなった。

図書館については、新たに蔵書を増やしたものの、入館者数は益田▲29.3%、美都▲29.9%。利用者（貸出）数は益田▲19.5%、美都▲11.8%となった。

これらの施設では不特定で一定数の方が集まることから、利用者の多くが施設利用を敬遠したと考えられる。

一方、雪舟の郷記念館では、新型コロナウイルスが落ち着いた秋に「雪舟生誕 600 年記念」あるいは「雪舟の郷記念館設立 30 周年」が重なったが、施設利用者は 101.2%と横ばいであった。

奨学金貸付においては、新規貸付申請は前年所得が基準となることから、令和 3 年度の受付時に影響が判明するため現時点では不明であり、貸付金返還の状況についても現時点では影響は表れていない。ただし、準要保護対象児童生徒数については、新型コロナウイルス影響による収入減に伴う認定者として 6 人 4 世帯の増加があった。

学校施設整備においては、必要な資器材が入手できず工事が遅れる事態を招いた。小学校改築工事については、トイレにかかる器材（便器、非接触型手洗器）が入手困難な状態により、約 2 週間の工期延期となり新校舎の供用開始が遅れた。また、令和 2 年 10 月から全ての学校での学校照明の LED 化についても、器材が入手困難となったことから、一部学校では設置完了が 3 月末となった。いずれも海外からの輸入など物流が停滞したことによる影響である。

学校給食においては、春先の緊急事態宣言により外食産業等の営業自粛の中、生産者は生産量を抑える一方、都会部でのまとめ買い需要により、小売店などでの野菜不足が生じ野菜価格の著しい高騰を招いた。これにより限られた給食費を圧迫する事態が生じた。（夏以降、九州北部地方の豪雨により引き続き高値で推移した）

#### 春先の主要3品野菜価格（4月～5月）

| 品 名   | R2年度     | R元年度     | 差         | 月使用量     | ＋金額        |
|-------|----------|----------|-----------|----------|------------|
| キャベツ  | 350 円/kg | 130 円/kg | +220 円/kg | 1,600 kg | +352,000 円 |
| ほうれん草 | 700 円/kg | 550 円/kg | +150 円/kg | 300 kg   | +45,000 円  |
| 人 参   | 300 円/kg | 170 円/kg | +130 円/kg | 1,200 kg | +156,000 円 |

人権問題においては、全国的な傾向と同様に、感染者個人あるいは関係者に対する誹謗中傷等の実態が見受けられた。

文化財課等に見られるように講演会、シンポジウム等のイベントなど、これまで当たり前に行ってきた参集型の事業展開が難しい中、改めて手法を含め考える必要が生じている。

新型コロナウイルスの蔓延により、令和2年度において、新型コロナウイルスによる影響が数値として把握できていないことに対する点も多くあると考えられるが、こうした不安定な情勢下、教育委員会各課においては、令和2年度の事務事業を進める中で各々創意工夫により対応したもの、十分な取組には至らなかったものも含めて、全体を振り返る。

## （5）重点項目別評価

### 1 学力育成を支えるための施策の推進

#### ① 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善

##### ○ 評価対象事業「教職員のICT機器活用率」

ICT機器の効果的活用により、分かりやすい授業から児童生徒の学びの意欲向上を目的とした。活用率については、新型コロナウイルスへの対応により、小学校における週1回以上の授業での活用が目標に届かなかった。一方、評価対象事業の目的である「分かりやすい授業を展開することによる児童生徒の学びの意欲向上」として捉えると、小学校及び中学校とも「授業の内容がよく分かる割合」については目標を上回る結果を得ている。

令和2年度島根県学力調査結果において、「授業でICTを週1回以上使っている」との質問項目について、小学校5年生では島根県平均44.1%に対し、益田市平均62.8%、小学校6年生では島根県平均43.3%に対し、益田市平均45.9%、中学校1年生では島根県平均29.9%に対し、益田市平均29.7%、中学校2年生では島根県平均40.8%に対し、益田市平均60.3%となっている。

これまでの益田市によるICT環境への取組の充実に起因し小学校5年生、6年生、中学校2年生では島根県平均を上回る活用が示されている。

今後は、1人1台のタブレット活用効果とともにICT機器活用によって「授業の内容がよく分かる割合」から「学力向上」に結び付けていくことが必要である。

##### ○ 評価対象事業「学校図書館の図書を活用した授業」

学校図書館の活用により、児童生徒の情報処理能力・思考力・活用力・表現力の育成を目的とした。目標としては、「学校図書館の本を使って学習する授業は好きだ」とする質問項目に対する肯定的な回答率としたが、島根県学力調査による質問項目変更のため評価できていない。

質問項目の整理と整合性を図る必要があり、島根県学力調査の新たな質問項目や益田市定着度調査質問項目を整理して目標を定めることを検討する。

### ○ 評価対象事業「授業における主体的な学習への取組意欲の向上」

意識的に話し合う機会により学習意欲を高め、学びに向かう力の育成を図ることを目的としたが、新型コロナウイルスに伴い、教室内でのペア、グループ活動を制限した学校もあり、小学校、中学校とも目標には届いていない。

また、令和2年度島根県学力調査結果において、小学校及び中学校とも「話し合いを通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」の質問に対して、小学校5年生では島根県平均76.5%に対し、益田市平均66.8%、小学校6年生では島根県平均78.8%に対し、益田市平均77.1%、中学校1年生では島根県平均69.5%に対し、益田市平均61.3%、中学校2年生では島根県平均73.4%に対し、益田市平均75.8%となっており、中学2年生以外は県平均を下回っている。

一方、経年比較を行うと、令和元年度小学校6年時74.3%の回答が令和2年度中学校1年時では61.3%と▲13%。令和元年度の中学1年との学年比較を行っても、▲9.5%となっている。新型コロナウイルスによる臨時休業の影響であり、対話的な学習形態の意義を再度確認したうえで、この世代（令和3年度中学校2年生）に対する取組を進めていく必要がある。

## ② 新学習指導要領への円滑な接続、移行

### ○ 評価対象事業「教職員対象の研修の有効性の向上」

新学習指導要領実施に視点をあて教職員研修参加による意識変容によって、円滑な授業実施を目指すことを目的とした。

小学校プログラミング教育研修会への職員参加、中学校教科連携研修会への職員参加により、授業実践に向け一定の肯定的な反応を得ている。教職員向け研修は、新型コロナウイルスによる研修会企画に開催回数の制限がかかる状況であった。

### ○ 評価対象事業「各校の学力育成に係る取組の向上・充実」

学校教育課指導主事による学校指導を通して、各学校の学力育成に係る取組の向上・充実の明確化、具体化を目的とし、各校の学力育成に向けた取組の到達度を目標とした。

I C T機器活用、国語・算数オリンピック等々の推進を図ってきた一方、中学校単位によっては、授業スタイル、家庭学習の取組への系統性が見られなかった。タブレット、I C Tの活用などを含め各学校間で学力育成に向けた連携や共通理解を深める必要がある。

### ○ 評価対象事業「文字を読む力」育成への取組

文字を読む力の定着に向けた取組を全校で実施することで、取組モデルの確立を目的とした。ひらがな定着率90%を目標とし、定着率は90.4%で目標どおりの結果となった。

ひらがなの定着度を図るために基準未達成率について、共通様式で指標を用いて示すこととしている。これにより保護者への説明と納得感を得られていると思われる。

今後は、そのうえで個別の状況に応じて、家庭と学校の取組、通級指導対象による取組として、継続的に進め、さらなる定着率の上昇を目指す。

## ③ 小中一貫教育の充実

### ○ 評価対象事業「小中一貫交流による授業交流」

各中学校での異校種教員による授業交流を行い、一貫教育の充実を目的とした。24校実施を目標としたが、新型コロナウイルスへの対応により、取組が進まない状況にあった。

小学校から中学校へと年代を貫く縦軸の強化という視点から、外国語教育をはじめとして、今後の取組の充実を図る必要がある。

### ○ 評価対象事業「いじめ未然防止の組織的な取組」

児童生徒と教職員の信頼関係の確認とともに、小学校と中学校のつながりを太くすることを目的とした。

「先生は私のことを気にしてくれている」項目の目標85%に対し、小学校及び中学校とも94%、「いや

なことがあったとき、友達は慰めたり励ましたりしてくれる」項目の目標85%に対し、小学校93%及び中学校95%というこれらの目標を上回る結果を示した。

また、「学校は楽しい、学校が好きである」の問いに対する回答は、いずれの学年も県平均を下回っている。中学校1年は県平均80.0%に対して市平均69.8%、同様に小学校5年においても県平均76.5%に対して市平均66.8%となった。

特に「中1ギャップの解消度」として、「学校が楽しい」について、小6から中1へのアップ率がプラス3ポイント目標に対し、▲5.3ポイントとなった。春先の新型コロナウイルスによる臨時休業が、中学校就学生徒の新しい環境への適応に影響を与えていると思われ、この世代の生徒に対するケアを整える必要性がある。

#### ④ 家庭での生活の充実

##### ○ 評価対象事業「メディアコントロールについての保護者研修会の実施」

スマホやパソコン利用などが児童生徒の家庭学習時間に大きな影響を与えていることは、本市の大きな課題である。児童生徒の家庭での生活の充実のため、家庭と連携した協力体制の構築を目指し、保護者研修会を計画した。新型コロナウイルス感染症により学校行事が中止となる中、就学児健診に際して、保護者研修を企画するのみであった。

令和2年度島根県学力調査結果における島根県平均との比較では、「平日の家庭学習時間1時間以上」の質問項目では、小学校5年生では島根県平均64.5%に対し、益田市平均59.1%、小学校6年生では島根県平均69.3%に対し、益田市平均63.1%、中学校1年生では島根県平均66.0%に対し、益田市平均44.6%、中学校2年生では島根県平均56.5%に対し、益田市平均33.8%の結果であった。小学校5年生から中学校2年生までのいずれもが島根県平均を下回る結果となっている。

この点について、同一児童生徒の経年比較を見ると、令和元年度小学校6年時63.8%の回答が令和2年度中学校1年時では44.6%と▲19.2%と大きく下がっている。

その一方で、「平日のTV・ビデオ・DVDの視聴が4時間以上（学習使用を除く）」の質問に対して、小学校5年生では島根県平均13.7%に対し、益田市平均18.6%、小学校6年生では島根県平均13.5%に対し、益田市平均18.7%、中学校1年生では島根県平均10.1%に対し、益田市平均15.8%、中学校2年生では島根県平均8.5%に対し、益田市平均11.0%であった。

さらに、「平日の携帯電話・スマートフォンの利用が4時間以上（学習使用を除く）」では、小学校5年生では島根県平均7.4%に対し、益田市平均10.2%、小学校6年生では島根県平均8.4%に対し、益田市平均12.9%、中学校1年生では島根県平均9.3%に対し、益田市平均12.6%、中学校2年生では島根県平均12.4%に対し、益田市平均18.3%となっている。

これらはいずれも島根県平均よりも高く、家庭での学習時間とメディア利用時間について相関関係が明確にみられる。

加えて、令和2年度益田市定着度調査では、「テレビゲーム（コンピュータゲーム、携帯式のゲーム、携帯電話やスマートフォン含む）をすることについて、家の人と約束を決めているかどうか」という質問に対する結果として、学年が上がるにつれて割合が減っている実態（小4:66.6%、小5:67.8%、小6:43.8%、中1:60.3%、中2:41.5%）がある。「さらに、ルールを決めている」という集団が「学力定着度が高い」と表れている。

家庭生活におけるこれらの問題については、保護者の理解と協力によって解決すべき難しい問題であり、家庭内でのメディアとの関わり方が、児童生徒の学力に大きく関係している。

「家庭での生活の充実」という取組方針について、全国の事例の研究とともに改めて保護者や学校との連携をどのように進めていくのか的確な対策を検討する必要がある。

##### ○ 評価対象事業「家庭学習啓発資料の配布と授業以外の学習時間の確保」

児童生徒の家庭での生活の充実を目指し、家庭での過ごし方についての啓発を図ることを目的とした。

令和元年度実績を参考に目標を掲げてきた。昨年度までの取組により小学校は改善傾向にあったが、その傾向が止まった。要因の分析を進める必要があるが、まずは、メディアコントロールをはじめ保護者とともにその理解を深め、その対策を強化する必要がある。

## ○ 評価対象事業「学び舎ますだの開催」

参加児童生徒の自主学習の推進を図ることを目的としているが、令和2年度においては新型コロナウイルスにより、学び舎の開催自体が計画どおりにはできなかった。

児童生徒の自主学習を定着させる意味合いとともに、「学び舎ますだ」をボランティアの力を借りながら取り組んでいるが、令和2年度島根県学力調査結果により益田市の自主学習の定着度を改めてみると、「家で、だれかに言われなくても自分から勉強している」の質問項目において、島根県平均との比較では、小学校5年生で島根県平均79.6%に対し、益田市平均73.7%（前年72.1%）、小学校6年生で島根県平均81.5%に対し、益田市平均76.0%（前年74.3%）、中学校1年生で島根県平均73.0%に対し、益田市平均54.0%（前年55.3%）、中学校2年生で島根県平均69.9%に対して、益田市平均57.8%（前年50.6%）となっている。

経年比較で捉えると、令和元年度小学校5年時72.1%が令和2年度小学校6年時では76.0%、小学校6年時74.3%が中学1年では54.0%、中学校1年時55.3%が中学2年では57.8%となっている。

「自分で計画を立てて勉強している」の質問項目では、島根県平均との比較で小学校5年生で島根県平均79.6%に対し、益田市平均73.7%（前年55.2%）、小学校6年生で島根県平均73.0%に対し、益田市平均63.6%（前年57.5%）、中学校1年生で島根県平均69.7%に対して、益田市平均64.2%（前年40.4%）、中学校2年生で島根県平均67.0%に対し、益田市平均62.3%（前年38.4%）となっており、島根県平均を下回る結果となっている。

自主学習の定着をみても、中学1年生になると大きくマイナスとなっている。自らが学びの主体者となるような働きかけや環境確保を学校・家庭・地域とが協力しながら進める必要がある。

## 2 教育と子育て支援の一体化

### ⑤ 教育と子育ての安心地域づくりの実施

#### ○ 評価対象事業「社会教育コーディネーター設置及び次年度以降の他地区への配置に向けた重点支援」

小学校を地域の中核として、地域住民と子ども達が安心して交流し、学べる場とするため、その推進役となる社会教育コーディネーターの配置と、配置に向けた支援を目標とした。

社会教育コーディネーターの配置の条件については、「該当学校がコミュニティスクールに認定されること」、「つろうて子育て協議会が学校外での子どもの活動をつくること」を前提としている。このため、同協議会の事務局を担う地区公民館に対し、協議会活動の活性化につながる指導・支援をしてきた。

益田市においては、豊川小学校にはじめて社会教育コーディネーターを配置した。従来から、「豊川地区つろうて子育て推進協議会」の活動が活発であったところに、小学校のコミュニティスクール認定によって条件が整い、配置することに至っている。こうした豊川地区の素地や実態もあり、学校内での受け入れもスムーズに進んでいる。

この事例をモデルとし、令和2年度は、戸田小学校へ社会教育コーディネーターを配置することとなった。さらに、令和3年4月からの匹見小学校・中学校同一校舎に社会教育コーディネーターを配置するための支援に取り組んできた。

匹見地区においては、地域の魅力を伝える「ひきみ力プロジェクト」に関わる話し合いでのファシリテートや地域活動である竹灯籠作成に伴う「ひと」の紹介など、派遣社会教育主事が中心となって、同協議会の活動の動き出しに対する公民館の指導・支援を行い独自の取組の活性化を促し、社会教育コーディネーターの匹見地区配置に結び付いた。

今後は、配置されている社会教育コーディネーター同士での情報共有機会の設定などにより、各コーディネーターのレベルの向上につなげる取組を進める必要がある。

#### ○ 評価対象事業「学び舎ますだの参加ボランティア人数」

学習習慣の定着に向け、地域ぐるみでの教育推進を目的としたが、学び舎ますだの開催が計画どおりでなかったため、参加ボランティア人数の確保についても十分な取組ができなかった。

## ⑥ 保幼小中の一貫した食育の推進

### ○ 評価対象事業「保幼小中連携献立回数」

幼い頃から地域食や行事食に親しむことでの食育の推進を目的とした。

保育園によるセンター訪問及び栄養教諭や学校栄養士の保育園訪問などとともに、計画どおり保・小・中同一給食の取組を行うなど就学時の給食面での不安解消の一助としてきた。

栄養教諭として、幼稚園との交流機会を模索していた中、幼稚園教諭と学校教諭の懇談で学校就学後の給食の量などへの不安が窺い知れたことを機会に幼稚園連合会を通じて交流機会を設けることとなった。長い間、学校給食において、幼稚園に対する働きかけができずにいたが、令和2年度は幼・小・中の食の連携に向けたきっかけとなった。

幼稚園においても、学校給食の調理状況を見ていただく機会を設定するなど保幼小中連携の取組を進める。

## ⑦ 教育と子育てが一体となって子どもたちの成長を支える仕組みづくり

### ○ 評価対象事業「ボランティアハウスと放課後児童クラブの一体的運営の推進」

学校外での学びの充実に向け、ボランティアハウスと放課後児童クラブ連携で放課後時間の活動体験や多世代交流の推進など子どもたちの成長を支える仕組みを整えることを目的とした。

双方の連携による協議、調整の場だけでなく、合同事業の回数も目標を上回る結果となった。一昨年の吉田地区での取組がモデルとなり他地区に派生させてきたが、こうした活動を通して、関係者の相互理解も進み、学校外での学びの充実につながっている。

## 3 ふるさと教育の推進

## ⑧ ふるさと教育実施状況等の把握及び情報発信

### ○ 評価対象事業「中学校区ごとに教育マルシェを開催し、各保幼小中学校及び公民館でのふるさと教育の実施」

各地区の教育機関と公民館の連携により、学校教育と社会教育の往還を目的とした。

目標とした開催回数や協議の実施は一定の回数等を行ってきた。横田中学校区においては、保・こ・小・中・特が連携し、高津川を活用した稚鮎放流や親子川流れ活動等々の実践、益田東中学校区では、「益田小プロジェクト」として小学生による地域活動の実践を積み重ねている。こうした地域間の取組については、地域の主体性を尊重して推進していきたい。

## ⑨ 歴史文化を活かしたまちづくりの推進

### ○ 評価対象事業「史跡益田氏城館跡の管理団体指定に向けた同意取得」

史跡保存に必要な管理、復旧を行うため、権利者調査と同意取得の取組促進を目的とした。

新型コロナウイルスにより県外権利者等との対面交渉等を控えざるを得ない状況にあったが、郵送を中心としたアプローチにより対応した。

今後も引き続いて対応していくが、交渉において史跡指定地における建築や工作物の設置など現状変更に係る取扱いの見直しや公有化などが課題として挙げられており、その対応について検討する必要がある。

### ○ 評価対象事業「地域の歴史文化に関する情報発信」

地域の歴史文化に関する積極的な情報発信によって、市民の理解と関心の向上に繋げることを目的とした。

令和2年度は「日本遺産」の認定を受けたこともあり、地域の歴史文化に対する一定の情報発信につながっている。ただし、この情報発信に対して、市民がどのように受けとめ、どの程度理解し、どれ程の満足感であったのかなどの実態把握はできていない。今後は、こうした市民の理解度、満足度や活用度などについて、しっかりと分析したうえで、「益田市文化財保存活用地域計画」等に基づく情報発信やふるさと教育などに取り組む必要がある。

- 評価対象事業『益田市歴史文化基本構想』・『益田市文化財保存活用地域計画』の普及啓発による歴史を活かしたまちづくりに対する機運醸成

「益田市歴史文化基本構想」・「益田市文化財保存活用地域計画」の普及啓発により、歴史を活かしたまちづくりの機運醸成を図ることを目的とした。

シンポジウムに参加した方については、アンケートなどにより今後のニーズの把握を行うことができた。また、文化遺産マップの作成は、その活用を通じて地域内での個人や活用団体を結びつける機会として、つなげることができた。

今後の歴史文化を活かしたまちづくりを目指して、官民連携した取組を担う人材を育成するための普及啓発を推進し、官民の協働を深化させる必要がある。

#### 4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成

##### ⑩ ライフキャリア教育の推進

- 評価対象事業「中高生のサードプレイス」

サードプレイス（学校や自宅以外の心地良い第3の居場所）に中学生、高校生が参加することで、様々な地域活動に参画する子どもの育成を目的とした。

開設初年度であり、参加者目標には達しない結果であった。学校別参加者については、益田高校生徒が6割強を占めている。幅広い参加状況とするためにも、各学校単位での周知や働きかけの必要がある。

- 評価対象事業「益田版カタリ場の実施」

児童生徒が将来益田市で生きることの種まきを目的としている。

令和2年度より「益田版カタリ場」は、一般社団法人豊かな暮らしラボラトリー（通称 ユタラボ）に業務を委託した。概ね事業目標は到達したが、委託先に対しては小学生、中学生、高校生など年代に応じた工夫で事業効果を高めることを意識して事業展開を図ることを指示してきた。

毎年、成人式において、「将来益田で暮らしたい」という項目を聞いているが、令和2年度は新型コロナウイルスにより、成人式が開催できていないためこの目標に対する実績はない。ただし、カタリ場参加者へのアンケートで「一度は市外に出たとしても、益田市で暮らしたい」と回答する比率は、カタリ場実施後には高い水準で推移しており、児童生徒への意識変容に対する効果が表れている。

一方、今後は、益田版カタリ場に参加した大人が公民館など地域での活動（地域自治組織や自治会活動等々も含む）にも関わっていけるように誘導していくことが求められる。

- 評価対象事業「新・職場体験協力事業所」

「対話」を通して多様な価値観に触れさせ、益田市に魅力的な大人がたくさんいることに気付かせることを目的とした。

「益田版カタリ場」同様に、ユタラボに一部業務を委託してきたが、参加事業所については、新型コロナウイルスにより医療従事者、福祉関係者、飲食店関係者等々が参加できない状況であり、取組事業所数について目標には届かなかった。その一方で、「益田には魅力的な事業所があると思いますか?」の問いに事業実施前67%の回答に対し、事業実施後は83%が肯定的な回答をするなど、高い効果が表れている。令和3年度以降は商工会議所との共催も含め、取組強化を図る。

##### ⑪ わたしたちのまち発見事業の推進

- 評価対象事業「小学生『益田見学ツアー』の開催」

小学生に将来「益田に帰る」「益田に残る」「益田に貢献したい」と思える気持ちの醸成を目的とし、益田市小学校校長会が主体となって、日本遺産の構成文化財である匠光寺、萬福寺、雪舟に関わる見学ツアーにより、地域の新たな魅力発見につなげる意図をもって実施している。今後は「ひと」や「文化」を知ること、ふるさとに対する愛着度を高めることに努めるが、「対話」の手法を取り入れるなど各学校による創意工夫など主体性により進める。

## ⑫ 学校・家庭・地域が一体となった教育体制づくり

### ○ 評価対象事業「つろうて子育て協議会が取り組んだ学校教育と社会教育の往還事例づくり」

地域ぐるみでの子どもの育成機運の醸成と支援体制づくりとともに大人の人材育成、住んでいる地域を好きになる子どもを増やすことを目的とした。

真砂・豊川・益田地区では、総合的な学習「6かるプロジェクト(つかる、わかる、とっかかる、つながる、みつかる、わきあがる)」の活動で各公民館の思いを事前に聞いて、地域のためにできることを考え実践した。真砂地区では、ぼかしづくりを体験し学校の農園に用いた。豊川地区では、豊川の家での竹垣作成に携わった。また、益田地区では、歴史文化に触れる散策(万福寺や天石勝神社等)をしたり、食生活改善推進員と協働したお土居鍋をつくりふるまったりした。

西益田・横田地区では、親子川流れプロジェクトなど小学生の親子を対象とした活動として実施。企画段階から中学生に関わりを持たせ、当日の運営も中学生が主体となった。

小野地区では、ユーチューバーを講師とし、情報教育を学び、地域(公民館)で海風遊舎(寺子屋活動)の活動につなげ、学校の運動会(行事)の様子を情報発信した。

匹見地区では、わさび学習、伝統芸能の継承活動など多くの活動を年間を通して行った。匹見地区は平成29年度から小中学校1校ずつとなり、小中一貫した体験活動・ふるさと教育に重点を置きながら事業を進めてきている。

このように各地区での創意工夫が見受けられたが、これらの活動を通して、関わった大人を地域自治組織や自治会活動への参加に結び付ける道筋をつけていく。

## 5 安全で安心な教育環境の整備

## ⑬ 校舎等教育施設の整備

### ○ 評価対象事業「耐震化未実施の学校施設の改築工事による学校施設の安全確保」

耐震補強では対応できない校舎の改築を進め、安全、安心な学校施設を目的とした。

令和2年度当初段階で大規模改築が必要な施設5校を残しており、「益田市学校施設整備計画」に基づき、真砂中学校の再編とともに中西小学校の改築に取り組んできた。

中西小学校改築は令和3年3月31日完了予定だったが、新型コロナウイルスにより器材調達が遅れ工期の繰越延期を行わざるを得なかった。

真砂小学校の改築にあたっては、地域に点在する公共的施設(小学校、公民館、診療所、保育所)を集約し、住民が生涯にわたって集うことのできる複合拠点施設となるよう、地域と連携しながら施設内容を整えていくこととした。今後の地域づくりにおける全国的なモデルとなるよう取組を進める。

### ○ 評価対象事業「学校施設の長寿命化計画(個別施設計画)の策定」

学校施設の将来負担軽減を図るためにも、計画的に改修が実施できるよう施設整備計画策定の早期策定を目的とした。

大規模改築に関わらず施設の長寿命化を進めるべく、計画的な改修に取り組むため策定した。本市においては、厳しい予算状況は続くが学校施設の老朽化には計画的に改修を進める必要がある。

### ○ 評価対象事業「学校トイレの計画的な改修整備」

安全・安心で衛生的な教育環境としてトイレの計画的改修を目的としており、洋便器化、パーテーション、乾式床を基本に整備を進めている。令和2年度では吉田小学校及び高津小学校低学年トイレの改修を行った。

令和2年度末段階で、トイレの改修率は30.49%となっているが、令和2年度途中において、安田小学校、鎌手小学校、吉田南小学校、匹見小学校のトイレ改修の国補助採択を受けており、令和3年度中に整備する。

## ⑭ 学校再編の推進

### ○ 評価対象事業「学校再編に係る中学校の具体的な考え方の実現」

学校再編に係る計画を基に関係地区との協議促進を目的とした。

小野中学校の高津中学校への再編については、議論を深めるまでには至らなかった。戸田小学校管理棟のあり方も含め、スケジュールを提示しながら議論に着手する必要がある。

令和2年度は、匹見小中同一校舎運営について、保護者会組織「花咲会」と協議を深める中で、匹見小学校施設での同一校舎運営の結論に至った。小学校が匹見総合支所、タウンホール、匹見保育所とともに地域の中心に位置していること、匹見中学校の背後が土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）にあたることなどから、保護者会との協議を踏まえ最終判断となった。

匹見小学校については、部分的な施設改修等を要するが、保護者会からの要望や運営協議会からの意見等を踏まえ学校運営に取り組む。

## ⑮ 教員のメンタルヘルス

### ○ 評価対象事業「教職員の時間外勤務の抑制」

教職員の「働き方改革」により、心身の健康確保によって質の高い学校教育の提供を目的とした。

月45時間を超える教職員割合を平成30年9月の率（小学校48%中学校55%）の半数（小学校24%中学校27%）を目標に掲げ、結果は小学校28.8%中学校20.9%であった。

時間外勤務の抑制について、令和2年度は新型コロナウイルス関連で、通常行われるべき学校行事が中止あるいは規模を縮小するなど、比較するには整合性がつきにくい年であった。教育委員会として教職員が抱える業務の見直しも含め、改めて検証するとともに引き続き取組を進める必要がある。

## ⑯ 通学路の安全対策の推進

### ○ 評価対象事業「通学路の安全点検の推進」

登下校時の児童生徒の安全確保を目的としている。この観点から要対応箇所の100%対策実施を目標とした。

要対応箇所は16箇所あるが、3箇所について大規模改修を要することから改善には着手出来なかった。道路管理者とともに今後の対策について協議を踏まえて検討しなくてはならないが、安全確保の観点から当面の対策を適切に行う。

## 6 未来を担うひとづくり

## ⑰ 公民館活動の充実

### ○ 評価対象事業「ブロックごとの公民館職員対象の『地域住民の学習活動支援、地域課題解決』ワークショップ開催」

公民館職員の見識を深めること、知識、技能等資質向上、資格取得促進を目的とした。

市内公民館を4ブロックに分けた。Aブロック（益田・吉田・高津）、Bブロック（安田・鎌手、種、北仙道）、Cブロック（二条・美濃・小野・中西・西益田）、Dブロック（東仙道・都茂・二川・匹見上・匹見下・道川）の各々のブロック単位での職員研修を行うとともに、各公民館の状況など情報交換・情報共有を行ってきた。これら職員研修の積み重ねにより、令和2年度において3名の職員が社会教育主事資格を取得するなど、自らの資質向上に結び付ける結果も表れ始めている。今後は、公民館活動に参加した住民の反応を捉えて取組を進める。

## ⑱ 住民ニーズに対応した地域スポーツの推進

### ○ 評価対象事業「親子いきいき元気プログラムの実施」

スポーツ・レクリエーション教室により、児童のスポーツ好き、体力の向上を目的とした。

身体を動かすことの楽しさを感じ、児童のスポーツ振興とともに体力向上を目指している。令和2年度は、「楽しい遊び」「スポーツ鬼ごっこ」「道具を作って！使って！昔の遊び体験」「楽しい体操」「ボールを使って楽しい遊び」「野球遊び」を実施した。学校や地域団体との連携をいかに充実させるのかがポイントになる。

### ○ 評価対象事業「スポーツ推進委員による生涯スポーツ推進活動」

スポーツ推進委員のスキル向上と推進委員の生涯スポーツ推進活動を通して、子どもから大人までス

スポーツやレクリエーションを通じた健康維持に寄与することを目的とした。スポーツ推進員が固定化し、やり慣れた種目や盛り上がる種目に偏る傾向がある。レクリエーション協会との関わりや連携によって種目にも幅を持たせる必要がある。

## 7 人権・同和教育の充実

### ⑱ 学校教職員への人権・同和教育の推進

- 評価対象事業「教職員指針の人権意識の高揚を図るために、人権・同和教育教職員研修会に参加した割合及び関心や理解が深まった割合

教職員の人権尊重の重要性への理解、人権意識の高揚を目的とした。

新型コロナウイルス感染症対策として研修手法を参集型から各学校開催とした。例年、夏季休業期間に実施する研修だが感染拡大の状況を見据えて開催方法を急遽変更したため、スケジュールなどの調整期間が短く参加率にも影響した。

### ⑳ 各地区人権・同和教育推進協議会委員等への人権・同和教育の推進

- 評価対象事業「各地区の人権・同和教育推進協議会委員等の人権意識の高揚を図るために、各地区人権・同和教育推進協議会委員等が講座に参加した割合」

地区の人権・同和教育推進協議会委員等の人権尊重の重要性への理解、人権意識の高揚を目的とした。開催会場を3会場の少人数開催により実施することで、参加率は目標に到達した。また、コロナ差別を考える研修会では関心度・理解度についても85.1%と高く研修会の目的も一定程度達成したと考えられる。

コロナ禍によって、様々な人権課題が浮き彫りになる中で、人権・同和教育の推進の手法を工夫しながら人権意識の向上につなげる必要がある。

### 3 点検評価に対する外部評価委員からの意見

志々田まなみ（文部科学省国立教育政策研究所生涯学習研究部総括研究官）

本年度の益田市教育委員会外部評価委員会では、これまでの方向性を継続し、達成できたことよりも、次年度に向けた課題を発見するための「自己点検（アセスメント）」評価となるよう、進め方や具体的な方法について改善を重ねてきました。

さらに本年度では、これまで以上に情報をコンパクトにまとめるとともに、益田の教育の「今」の様子をつかむことのできる内容へとブラッシュアップできるようにも、改善を行うことができました。その一つが、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言に伴う学校休業の影響について、収集可能な限りの情報から分析した結果を取りまとめた点です。一つのテーマにクローズアップし、担当部局の枠を超え、現状を理解しようと努める行政の姿勢は、高く評価できる点だと思います。全国各地の同種の報告書を見る機会がよくありますが、このような社会の変化に伴う教育的課題をしっかりと捉え、充実・改善策の検討に向けて、積極的に事務事業点検・評価を行っている自治体は非常に少ないと感じます。今回も益田市教育委員会の教育改革に取り組む誠実な姿勢が読み取れる報告書になっていると感じます。

報告内容をふまえ2点ほど意見を述べさせていただきます。

一点目は、「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」に関する評価についてです。今回、評価がCとなっていますが、「授業が良くわかる」と答える子供の割合もICT活用もほぼ目標を達成できています。このコロナ禍の中では学習方法はどうしても限られているにもかかわらず、話し合い活動もそれほど大きな落ち込みは見られなかった点は、教職員の皆さんの尽力によって、むしろ「この程度のマイナスで済んだ」のだ、と判断できるものではないかと感じます。令和2年度の1年間、さまざまな制約を受けたからこそ、子供たちの学びを最優先に考えた指導ツールを開発できたという側面もあったでしょうから、小中連携、中高連携、学校間連携によってこれら知恵の共有化を図っていただければと思います。

二点目は、保護者と連携した家庭生活の充実に向けた取組の伸び悩みが、益田市の長年の教育的課題であり、これをどう改善すべきか本格的に取り組んでいく必要性を感じます。TVやスマホの利用時間といった家庭内でのメディアとの関わり方もその一つの視点だとは思いますが、保護者と学校とが子供たちの学びをめぐる課題について、もっと具体的に情報共有をし、有効な手立てをともに検討していく場が重要になっているのではないのでしょうか。コミュニティ・スクール（学校運営協議会）制度の導入も順次進められてきていることから、その仕組みを使って、学校・家庭・地域それぞれのもつ教育役割について確認しあい、分担しあいながら地域ぐるみで子供たちの家庭生活の改善について取り組むというアプローチも必要ではないかと感じます。

今後も、基本的な方向性を教育行政がしっかりと指し示しつつ、教職員、保護者、地域住民とが対話、協働しながら教育改革を一つずつ進めていかれることを期待したいと思います。

原 真 帆 子（元島根県教育委員）

（全体を通して）

令和3年度の点検・評価報告書は、施策ごとの記述が簡略化して整理され、内容がコンパクトになり、中身がストレートに伝わってきました。また、事業の評価結果の概要が具体的なデータを交えて考察されており、理解がより深まりました。益田市教育委員会の1年間の事業全体を、シンプルに焦点を絞り込んだ報告書が出来上がったといえると思います。

従来から、この報告書が市民の中で生きた報告書になることが望ましいと、会議の中でも取り上げられてきましたが、この度の改善は、誰にでも関心をもってもらうためには必要な方策であると思います。

昨年からはまったウェブ会議もスムーズに進行し、会議時間も短縮され、効率的な運営がなされました。

### (各論)

- ・新型コロナウイルス感染症による影響の項目が新たに設けられており、パンデミックな社会状況が及ぼす教育活動への影響を記録しておくことは、欠かせない視点だと思います。島根県学力調査の結果も記載され、子どもたちの学びの現状を知る手がかりとなりました。

- ・このところ数年来、益田市内の小学校及び中学校に在籍する児童生徒の授業以外の学習時間の少なさが指摘されてきました。令和2年度も目標に届かず、小学校は改善傾向が止まり、中学校は県との差が依然として大きいとされています。

そこで令和3年度からは、保護者と連携したメディアコントロールの取組を評価対象としています。家庭内でのメディアとの関わり方が、児童生徒の学力に大きく関係していることが、データに基づいて丁寧に説明されていて、よく理解できました。児童生徒の学力調査の成績とメディアの接触時間には一定の相関関係がみられるので、子どもたちの自覚を促しながら、保護者への啓発活動も引き続き行うことが必要だと思われます。

そして、それに加えて、メディアコントロール以外の学習時間の少なさの要因も探り、学力向上へとつながる施策が推進されることを望みます。

- ・「学校は楽しい、学校が好きである。」の問いに対する回答は、いずれの学年も県平均を下回っているという調査結果に驚き、深く考えさせられました。「学校」という概念は、子どもによって授業、学校生活、先生、友だちなどさまざまな捉え方があり、「楽しい、好き」という揺れ動く感情は、固定化して計測できるものではありません。また、大きな声で「好き」と言える子ども自身の感受性の問題も関わってきます。それでも、益田の子どもたちのこの回答は動かしようのない結果であり、学校、家庭、地域社会、子どもたちをとりまくすべての大人たちは、しっかり受け止めなければならないと思いました。

藤 井 一 成 (元益田市立中学校長)

## ○ 総括

今年度から、外部評価委員となりました。新型コロナウイルス感染拡大防止の中、志々田まなみ会長はオンラインでの参加でしたが、教育委員会の方々の万全な準備のおかげで、スムーズな発言のやりとりができたように思います。

益田市教育委員会は、7つの重点項目を掲げ、学校や家庭、地域の教育課題の解決に向けて真摯に取り組んでおられる様子を点検・評価報告書から窺い知ることができました。この感染症が、児童・生徒、保護者及び地域の方々（益田市民）に及ぼす影響は大変大きいと危惧しています。学校では、今まで以上に感染症対策に基づく新たな教育活動が必要となることが推察されます。コロナ禍における事業で得られた経験とこの点検・評価を今後十分に活かさせていただきたいと思います。

## ○ 各論

### 1 学力育成を支えるための施策の推進

コロナ禍において、保護者を対象とした研修や家庭学習定着に向けての取組が不十分であったことを課題に、児童・生徒の家庭でのふれあいウィークをつくるなど、子どもたちの自己肯定感を高める取組等を今後ともお願いしたいと思います。共感は、「最高の栄養」であると、島根大学教職大学院の原広治教授も言うておられます。

主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善においては、成果が出ているように思います。1人1台のタブレット活用（ICT機器活用）によって、“授業の内容がよく分かる”を“学力向上”に結び付けていくことが必要であるように思います。

## 2 教育と子育て支援の一本化

小学校に社会教育コーディネーターを配置し、学校を地域の学びと活動の拠点として、あらゆる世代の学べる場づくりが成果を上げつつあるように思います。さらなる取組を期待したいと思います。

また、ボランティアハウスと放課後児童クラブの一体的運営というモデルケースが波及し、学校外での学びの充実につながって欲しいと思います。

## 3 ふるさと教育の推進

将来「益田で暮らしたい」「益田で働きたい」と思える人材育成が推進されていますが、市民参加による官民協働のまちづくりのためにも、今後とも地道な事業の取組をお願いします。

## 4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成

児童・生徒が、将来、益田市で生きることの種まきを目的とした「益田版カタリ場」が実施されています。社会活動の経験が浅い児童・生徒にとって、カタリ場や職業体験での大人との交流が、自分の将来の生き方について考える重要なきっかけとなっていること、そして意識の変容に効果が表れていると思います。

データ分析も含めて、継続して取り組んで欲しいと期待するところです。

## 5 安全で安心な教育環境の整備

安全・安心で衛生的な教育環境として、トイレの改修は、快適な学校生活を児童生徒が送れるためにも大変重要なことと考えます。令和3年度中の改修率100%を望みます。

教職員のメンタルヘルスについては、心身の健康確保が児童・生徒の教育活動の充実のためにも非常に重要な要素です。教職員が抱える業務の見直しを含めて、さらに教育委員会として検証され、取組を進めてください。

## 6 未来を担うひとづくり

公民館活動を展開するための知識や技能を身に付ける研修会の開催は、公民館職員の能力・資質の向上を図り、地域住民のための公民館活動を充実させるうえでも大変重要なことと思います。そのことが評価にも表れています。今後とも、公民館活動に参加された住民の反応をさらに把握され、取組を進めていかれることをお願いします。

## 7 人権・同和教育の充実

各地区の人権・同和教育推進協議会委員等、及び学校教職員への人権・同和教育の研修については、コロナ禍にあって少人数開催や各学校開催など工夫が窺えます。しかしながら、コロナ禍によって、様々な人権課題が今日、浮き彫りになったことも事実です。これまで先人達が取り組んでこられた人権・同和教育の手法を活かしながら、市民一人一人の人権意識の向上につなげる必要が今あると痛感しています。

藤 原 政 志（吉田小学校PTA会長）

### ○ 総括

今年度初めて益田市教育委員会外部評価委員会に参加させていただきました。子供たち児童生徒の教育と未来に関してこのような形の議論する場があったことを知り驚きました。私は完全に勉強不足で、本委員会の全体像をあまり把握していないまま臨んでしまい、ご迷惑をおかけしてしまったかもしれません。ですが、とても良い経験を

させていただき本当に感謝しております。ありがとうございました。

## ○ 各論

### 1 学力育成を支えるための施策の推進

I C T機器の効果的な活用により、いろいろな選択肢が増えたことは素晴らしいことです。しかしその一方で、益田市の大きな課題であるスマホやパソコンも含めたメディアコントロールの問題について、保護者も含めてより連携していく必要があると感じました。

### 2 教育と子育ての支援

社会教育コーディネーターの配置は、地域づくり、ひとづくりの観点から素晴らしい取り組みです。今は限られた地区ですが、公民館の活用も含めてぜひ全地区の一人でも多くの児童生徒が、他世代との交流を経験できるような環境づくりを今後も継続していただければと感じました。

### 3 ふるさと教育の推進

児童生徒が自分の生まれた地域の特性を知り、その良さを認識することはとても大切なことだと思います。歴史文化を活かしたまちづくりの推進のために、「日本遺産」を含めた益田の素晴らしいところに関して児童生徒に興味を持ってもらえるようなさらなる取り組みをしていただきたいと感じました。

### 4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成

「益田版カタリ場」の存在が益田市の未来を大きく変えてくれると信じています。児童生徒と「カッコいい大人たち」が触れ合う時間は、とても意味のある有意義な時間です。私も「カタリ場」に参加させてもらったことがあります。他の参加者の方々を見ていて『益田にはこんなに魅力的なカッコいい人たちがいたのか』と衝撃を受けました。自分が学生のころにあって欲しかった！と感じる取り組みでした。引き続き継続していただき、より良いひとづくりにつなげていただきたいと感じました。

### 5 安全で安心な教育環境の整備

学校施設の整備と教職員のメンタルヘルスは、児童生徒にとって欠かすことのできない大切な教育環境です。耐震工事、トイレ改修などが段階的ではありますが、しっかり取り組まれていると感じました。児童生徒に安全で安心な教育環境を確保できるよう引き続き事務事業の取り組みをお願いしたいところです。

### 6 未来を担うひとづくり

各地区とも公民館の素晴らしい活動に取り組んでおられることは、益田市の素晴らしい成果です。今後も継続してたくさんの児童生徒と地域とを巻き込んでいただきたいと感じています。

### 7 人権・同和教育の充実

各地区で計画的に研修会が開催されており素晴らしい取り組みだと感じています。このコロナ禍の中でも児童生徒がより良い学校生活を送ることできるように、大人が人権・同和教育についてより感心を持ち理解をしていけるような取り組みを今後も継続していただきたいです。

## 4 外部評価委員会での意見

新型コロナウイルス感染症は、学校現場をはじめとした教育委員会事務事業のみならず、社会全体に大きな影響をもたらしている。こうした背景の下で、令和2年度教育委員会事務事業における事務局の自己評価として20項目の取組方針のうち4項目をA評価、3項目をB評価、12項目をC評価、1項目をD評価とした。

外部評価委員会においては、事務事業が制限された中での取組であったことを踏まえ、自己評価内容について概ね妥当であるとの意見をいただいたが、2点について外部評価委員会としての指摘を受けた。

1点目、自己評価で「C評価」とした「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」について、外部評価委員会としては「B評価」とする意見を受けた。

「話し合う活動を通じて自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」意識割合については、小学校（目標80%）及び中学校（目標75%）とも目標には届いてはいないものの、小学校5年、6年の対前年伸び率は4～3%、中学校2年では島根県平均を2.4%上回るなどとなっている。教職員の取組結果によるこの数値は、コロナ禍の制限された学習環境下において、高い評価に値すると意見をいただいた。

一方で、2点目として自己評価で「D評価」とした「家庭での生活の充実」について、取組内容を見直すべきとして「E評価」とする意見を受けた。

授業以外の学習時間数の確保に向け、家庭学習啓発資料の配布などにより改善を図ることとしてきたが、自主学習、学習習慣の向上につながる顕著な効果が見られないこと、また、従来からメディアとの関わり方が大きな問題点であることは周知のこととなっている中で、メディアと学力の相関関係が明確となっていることから、保護者との連携などの強化について指摘をいただいた。

### 外部評価委員会による評価

|                           | A    | B    | C       | D | E |
|---------------------------|------|------|---------|---|---|
| 1 学力育成を支えるための施策の推進        |      | ①, ② | ③       |   | ④ |
| 2 教育と子育て支援の一体化            | ⑥, ⑦ | ⑤    |         |   |   |
| 3 ふるさと教育の推進               |      |      | ⑧, ⑨    |   |   |
| 4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成 |      |      | ⑩, ⑪, ⑫ |   |   |
| 5 安全で安心な教育環境の整備           |      | ⑮    | ⑬, ⑭, ⑯ |   |   |
| 6 未来を担うひとづくり              | ⑰    |      | ⑱       |   |   |
| 7 人権・同和教育の充実              | ⑳    |      | ⑲       |   |   |

さらに、外部評価委員会として以下4点について取組強化などの意見をいただいた。

1点目、学力については従来から小学生の算数をはじめ、島根県平均を上回る結果に対し、中学生になると下回る傾向が変わらず続いている。さらに「学校は楽しい・学校が好きである」という意識面においても、全ての学年で島根県平均を下回っていることに加え、中学校になると大きく落ち込むことを憂慮すべきであり、改めて小学校から中学校への「つなぎ」の充実を求められたところである。

2点目、学校に社会教育コーディネーターを配置する他の自治体にはない益田市の特徴的な取組に対し、高い評価をいただいた。さらに、こうしたコーディネーターを担う人材が益田市にいる、あるいは、来るということに対しても、高い評価を受けた。社会教育コーディネーター配置に向けた各地区に対する支援体制を強化することで、

新たな配置につなげていくことを求められたところである。

3 点目、「ライフキャリア教育」において、「ユタラボ」の空間が高校生であふれている状況や高校生と市内の大人が触れ合う機会の充実などに対して、将来の益田市を担うひとづくりへの大きな期待とともに高い評価をいただいた。その一方で、大人同士のつながりの充実の必要性に対する意見を踏まえ、10 年先、15 年先を見据えた着実な取組を求められたところである。

また、事業目標が「参加人数」や「開催回数」となっているものが多くある中、目的が回数を重ねること、参加することだけに捉われることのないよう指摘をいただいた。

4 点目、「教員のメンタルヘルス」における超過勤務の縮減について、令和2年度の超過勤務時間数の減は、コロナ禍での学校行事の見直しなどによるもので、本来の働き方改革が進んだ結果ではないことから、引き続いて改善に向けた取組強化を求められている。

令和3年度は、目標項目をよりコンパクトにし、集中的に取り組むべき内容について、ご理解をいただいたところである。その一方、次年度以降、目標として掲げていない点についても、様々な課題を整理し、資料等も提示しながら、充実した報告書作成に向けた取組を進めていくことを教育委員会事務局と外部評価委員会での共通認識としたところである。

この評価報告書をもとに、今の益田市の教育行政の状況について保護者をはじめ市民の皆さんにご理解いただくとともに、教育委員会事務局・学校現場・保護者との連携を強化したうえで、今後の取組を進めることとしたい。

令和3年度  
(令和2年度事業分)  
益田市教育委員会  
点検・評価報告書  
資 料

## ※進捗率評価点及び達成率評価点、自己評価点数の出し方

### 1 進捗率評価

評価対象事業目標の達成に向けた取組状況を進捗率として評価します。

### 2 進捗率評価点の出し方

| 進<br>捗<br>率<br>評<br>価<br>点 | 自己採点       | 取 組 状 況                 |
|----------------------------|------------|-------------------------|
|                            | 4 点        | 目標以上の取組を完了              |
|                            | <b>3 点</b> | <b>目標に向けた取組が完了（標準点）</b> |
|                            | 2 点        | 目標に向けた取組が未完了            |
|                            | 1 点        | 目標に向けた取組が検討段階           |
|                            | 0 点        | 目標に向けた取組を行っていない         |

- (1) 評価対象事業目標の「取組状況」について4点～0点で自己採点します。
- (2) 評価対象事業目標項目数×3点（標準点）を分母とし、(1)で自己採点した点数の合計を分子とします。

#### 【例】目標項目数が4項目ある場合

評価対象事業目標項目数①②③④の4項目×3点（標準点）＝12点を分母

①の自己採点が4点、②の自己採点3点、③の自己採点1点、④の自己採点2点とした場合、計10点を分子

よって進捗率評価点は12分の10の「**83.3（点）**」となる。

- (3) 進捗率については、100点以上は全て100点とする。

### 3 達成率評価

評価対象事業目標に対する実績（達成状況）を達成率として評価します。

### 4 達成率評価点の出し方

| 進<br>捗<br>率<br>評<br>価<br>点 | 自己採点       | 達 成 状 況          |
|----------------------------|------------|------------------|
|                            | <b>4 点</b> | <b>100%（標準点）</b> |
|                            | 3 点        | 99.9%～80.0%      |
|                            | 2 点        | 79.9%～50.0%      |
|                            | 1 点        | 49.9%～1.00%      |
|                            | 0 点        | 1.00%未満          |

- (1) 項目毎に評価対象事業目標に対する実績を達成率で記載し、自己採点とします。
- (2) 評価対象事業目標項目数×4点（標準点）を分母とし、(1)で自己採点した点数の合計を分子とします。

#### 【例】目標項目数が4項目ある場合

評価対象事業目標項目数①②③④の4項目×4点（標準点）＝16点を分母

①の達成状況が100%の場合4点、②の達成状況が50%の場合2点、③が2点、④が3点とした場合、計11点を分子

よって達成率評価点は16分の11の「**68.8（点）**」となる。

### 5 自己評価の出し方

進捗率評価点と達成率評価点を足して下記に照らし自己評価点とします。

| 自己評価 | 進捗率評価点及び達成率評価点合計 | 評価対象事業に対する自己評価    |
|------|------------------|-------------------|
| A    | 200.0 点          | 目標どおりの成果があった      |
| B    | 199.9 点～180.0 点  | 目標には届かないが高い成果があった |
| C    | 179.9 点～100.0 点  | 一定の成果があった         |
| D    | 99.9 点～ 50.0 点   | 期待した成果が認められなかった   |
| E    | 49.9 点以下         | 見直しの必要性がある        |

上記の場合、進捗率評価点は83.3点、達成率評価点は68.8点 合計152.1点  
よって、自己評価区分は「C」、自己評価は「**一定の成果があった**」となる。

|                            |                                                                                                                                                  |                                              |                     |            |            |
|----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|---------------------|------------|------------|
| 重 点 項 目                    | 学力育成を支えるための施策の推進                                                                                                                                 |                                              |                     |            |            |
| 取 組 方 針                    | 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善                                                                                                                          |                                              |                     |            |            |
| 評価対象事業                     | 教職員の I C T 機器活用率<br>※令和元年度実績<br>・週 1 回以上の授業での活用率<br>小学校94%、中学校76%<br>・授業の内容がよく分かる割合（平均）<br>小学校69.1%、中学校62.1%                                     |                                              | 事業実施方法              | 学校指導       |            |
|                            |                                                                                                                                                  |                                              | 事業実施方法について特に記載すべき事項 |            |            |
|                            | 事業根拠                                                                                                                                             | 教育ビジョン重点目標4（2）                               |                     |            |            |
| 評価対象事業の目的                  | 電子黒板やタブレットなど、I C T 機器の効果的な活用を拡大し、「分かりやすい授業」を展開することで、児童生徒の学びの意欲向上を図る。                                                                             |                                              |                     |            |            |
| 評価対象事業目標                   |                                                                                                                                                  | 評価対象事業実績                                     |                     | 進捗率<br>評価点 | 達成率<br>評価点 |
| ① 週 1 回以上の授業での活用<br>小学校96% |                                                                                                                                                  | ① 週 1 回以上の授業での活用<br>小学校91.4%                 |                     | 100.0      | 93.8       |
| ② 週 1 回以上の授業での活用<br>中学校80% |                                                                                                                                                  | ② 週 1 回以上の授業での活用<br>中学校82.1%                 |                     |            |            |
| ③ 授業の内容がよく分かる割合<br>小学校75%  |                                                                                                                                                  | ③ 授業の内容がよく分かる割合<br>小学校5・6年、国語・算数の平均<br>81.1% |                     |            |            |
| ④ 授業の内容がよく分かる割合<br>中学校65%  |                                                                                                                                                  | ④ 授業の内容がよく分かる割合<br>中学校1・2年、国語・数学の平均<br>70.8% |                     |            |            |
| 事業成果                       | ①小学校では、コロナによる授業の遅れを取り戻すことを重視した授業の組み立て等により目標値には届かなかったが、3年連続90%を超えた。<br>②中学校では、目標値の80%を超えるとともに、4年連続で割合が上昇している。<br>③④小学校、中学校いずれにおいても目標指標を超えることができた。 |                                              |                     |            |            |
| 改善事項又は課題                   | 特に中学校に対してはカメラ機能を活用した授業づくりの支援を一層行っていきたい。また、校内の無線環境やパソコン等の機器の不具合等により、活用が進みにくい状況も見られた。                                                              |                                              |                     |            |            |
| 今後の方向性                     | 実証実践の学校を小学校から中学校へ広げることも検討していく。あわせて、一人一台端末導入をきっかけに、活用方法等の情報共有ができる研修会等を開催し、効果的な利活用を推進する。<br>益田市定着度調査の質問項目を評価に利活用していく。                              |                                              |                     |            |            |
| その他参考となるべき事項               |                                                                                                                                                  |                                              |                     |            |            |

| 自己評価 | 評価対象事業自己評価        |
|------|-------------------|
| B    | 目標には届かないが高い成果があった |

| 重 点 項 目                                   | 学力育成を支えるための施策の推進                                                                                       |                                 |                     |            |            |
|-------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|---------------------|------------|------------|
| 取 組 方 針                                   | 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善                                                                                |                                 |                     |            |            |
| 評価対象事業                                    | 学校図書館の図書を活用した授業<br>※令和元年度実績<br>・「学校図書館などの本を使って学習する授業は好きだ」の割合<br>小学校 5・6年生平均 63.7%<br>中学校 1・2年生平均 50.5% |                                 | 事業実施方法              | 学校指導       |            |
|                                           |                                                                                                        |                                 | 事業実施方法について特に記載すべき事項 |            |            |
|                                           | 事業根拠                                                                                                   | 総合振興計画基本目標Ⅱ3④、教育ビジョン重点目標4(1)(3) |                     |            |            |
| 評価対象事業の目的                                 | 学校図書館を効果的に活用した授業を行うことで、児童生徒の情報処理能力・思考力・活用力・表現力の育成を図る。                                                  |                                 |                     |            |            |
| 評価対象事業目標                                  |                                                                                                        | 評価対象事業実績                        |                     | 進捗率<br>評価点 | 達成率<br>評価点 |
| ① 「学校図書館などの本を使って学習する授業は好きだ」の割合(平均)小学校 70% |                                                                                                        | ①                               | 質問項目変更につき評価不能       | 評定不能       | 評定不能       |
| ② 「学校図書館などの本を使って学習する授業は好きだ」の割合(平均)中学校 60% |                                                                                                        | ②                               | 質問項目変更につき評価不能       |            |            |
| 事業成果                                      | 県の学力調査の質問項目変更につき、想定した評価ができなかった。<br>【参考】<br>「学校図書館を使った授業は、他の授業を行うときに役立っていると思う」<br>①小学校：65.1% ②中学校：47.4% |                                 |                     |            |            |
| 改善事項又は課題                                  | 質問項目の変更が必要                                                                                             |                                 |                     |            |            |
| 今後の方向性                                    | 益田市定着度調査の項目を盛り込むことで、状況確認をする。また、読書傾向のアンケートを盛り込み、子どもを読書に導く益田市の施策と連動させていく。                                |                                 |                     |            |            |
| その他参考となるべき事項                              |                                                                                                        |                                 |                     |            |            |

| 自己評価 | 評価対象事業自己評価 |
|------|------------|
| —    | —          |

| 所管課 | 学校教育課 |
|-----|-------|
|-----|-------|

|                                                           |                                                                                                            |                                                                                                                                              |                     |        |        |
|-----------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|--------|--------|
| 重点項目                                                      | 学力育成を支えるための施策の推進                                                                                           |                                                                                                                                              |                     |        |        |
| 取組方針                                                      | 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善                                                                                    |                                                                                                                                              |                     |        |        |
| 評価対象事業                                                    | 授業における主体的な学習への取組意欲の向上<br>※令和元年度実績<br>「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」の割合<br>小学校平均68.6%<br>中学校平均71.7% |                                                                                                                                              | 事業実施方法              | 学校指導   |        |
|                                                           |                                                                                                            |                                                                                                                                              | 事業実施方法について特に記載すべき事項 |        |        |
|                                                           | 事業根拠                                                                                                       | 教育ビジョン重点目標4(1)                                                                                                                               |                     |        |        |
| 評価対象事業の目的                                                 | 授業において、意識的に話し合う機会を設けることで、児童生徒の学習意欲を高め、学びに向かう力の育成を図る。                                                       |                                                                                                                                              |                     |        |        |
| 評価対象事業目標                                                  |                                                                                                            | 評価対象事業実績                                                                                                                                     |                     | 進捗率評価点 | 達成率評価点 |
| ① 「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」の割合（平均）<br>小学校80% |                                                                                                            | ① 「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」の割合（平均）<br>小学校72.0%                                                                                  |                     | 100.0  | 75.0   |
| ② 「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」の割合（平均）<br>中学校75% |                                                                                                            | ② 「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」の割合（平均）<br>中学校68.6%                                                                                  |                     |        |        |
| 事業成果                                                      |                                                                                                            | 目標には届かなかったが、小5・小6のいずれも令和元年度より3～4ポイント伸びている。中2は75.8%で県を2.4ポイント上回った。<br>コロナの関係で教室内での密を避けるため、ペア・グループ活動を自粛したり制限をかけたりせざるを得なかった学校もあり、正確な検証とはなにくかった。 |                     |        |        |
| 改善事項又は課題                                                  |                                                                                                            | 対話的な学習形態の意義利点等を小中一貫して積み上げる必要がある。                                                                                                             |                     |        |        |
| 今後の方向性                                                    |                                                                                                            | 小中一貫教育の視点からも、話し合い等の対話的な学習形態の意義や利点等を研修会や学校訪問指導等を通して推進する。また、これらの活動を通して、学びに向かう力の育成に繋げたい。                                                        |                     |        |        |
| その他参考となるべき事項                                              |                                                                                                            |                                                                                                                                              |                     |        |        |

| 自己評価 | 評価対象事業自己評価 |
|------|------------|
| C    | 一定の成果があった  |

| 所管課 | 学校教育課 |
|-----|-------|
|-----|-------|

|              |                                             |                                                                                                                                                                                                                   |                     |            |            |
|--------------|---------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|------------|------------|
| 重点項目         | 学力育成を支えるための施策の推進                            |                                                                                                                                                                                                                   |                     |            |            |
| 取組方針         | 新学習指導要領への円滑な接続、移行                           |                                                                                                                                                                                                                   |                     |            |            |
| 評価対象事業       | 教職員対象の研修の有効性の向上                             |                                                                                                                                                                                                                   | 事業実施方法              | 直接実施       |            |
|              |                                             |                                                                                                                                                                                                                   | 事業実施方法について特に記載すべき事項 |            |            |
|              | 事業根拠                                        | 総合振興計画基本目標Ⅱ1②、教育ビジョン重点目標2(1)                                                                                                                                                                                      |                     |            |            |
| 評価対象事業の目的    | 新学習指導要領全面実施に視点を当てた研修会を実施し、理解を深め円滑な授業実施を目指す。 |                                                                                                                                                                                                                   |                     |            |            |
| 評価対象事業目標     |                                             | 評価対象事業実績                                                                                                                                                                                                          |                     | 進捗率<br>評価点 | 達成率<br>評価点 |
| ①            | 小学校プログラミング教育研修会参加者「授業実践に生かすことができた」100%      | ① 小学校プログラミング教育研修会参加者（13人）「授業実践に生かすことができた」100%                                                                                                                                                                     |                     | 100.0      | 75.0       |
| ②            | 中学校教科連携研修会参加者「授業実践に生かすことができた」100%           | ② 中学校教科連携研修会参加者「授業実践に生かすことができた」76.9%                                                                                                                                                                              |                     |            |            |
| 事業成果         |                                             | ①小学校プログラミング教育研修会は、2回開催し、5年生担任を中心に13人の参加があった。重点学年を絞ったことで授業実践に生かす効果があったと考える。全市的なプログラミング教育研修会は2年継続しており、授業実践の着実な積み上げが見られる。<br>②中学校教科連携研修会はコロナ感染防止のため、美術科・技術科・家庭科のみの開催となった。令和3年度の取組内容を先んじて研修した教科があり直接令和2年度の実践とはならなかった。 |                     |            |            |
| 改善事項又は課題     |                                             | ①小学校プログラミング教育研修会は、好評であった。コロナ感染防止のため令和2年度は開催回数が限られた。<br>②中学校教科連携研修会はコロナ感染防止のため、3教科に限られた実施となった。                                                                                                                     |                     |            |            |
| 今後の方向性       |                                             | ①小学校プログラミング教育研修会は一層の普及のために令和3年度も計画的に行っていく。<br>②中学校教科連携研修会の満足度を100%の目標とし、令和3年度も計画したい。                                                                                                                              |                     |            |            |
| その他参考となるべき事項 |                                             |                                                                                                                                                                                                                   |                     |            |            |

| 自己評価 | 評価対象事業自己評価 |
|------|------------|
| C    | 一定の成果があった  |

| 所管課 | 学校教育課 |
|-----|-------|
|-----|-------|

|                                    |                                                                                      |                                      |                     |            |            |
|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|---------------------|------------|------------|
| 重点項目                               | 学力育成を支えるための施策の推進                                                                     |                                      |                     |            |            |
| 取組方針                               | 新学習指導要領への円滑な接続、移行                                                                    |                                      |                     |            |            |
| 評価対象事業                             | 各校の学力育成に係る取組の向上・充実<br><br>※令和元年度実績<br>・学校評価における学力育成に係る取組の達成度<br>全体平均79.3%            |                                      | 事業実施方法              | 学校指導       |            |
|                                    |                                                                                      |                                      | 事業実施方法について特に記載すべき事項 |            |            |
|                                    | 事業根拠                                                                                 | 総合振興計画基本目標Ⅱ1②③、教育ビジョン重点目標2(1)        |                     |            |            |
| 評価対象事業の目的                          | 指導主事による年2回以上の各校への計画的な学校訪問指導等を通し、PDCAサイクルを活かした各校の学力育成に係る取組の向上・充実の明確化・具体化を図る。          |                                      |                     |            |            |
| 評価対象事業目標                           |                                                                                      | 評価対象事業実績                             |                     | 進捗率<br>評価点 | 達成率<br>評価点 |
| ① 学校評価における学力育成に係る取組の達成度<br>80%（平均） |                                                                                      | ① 学校評価における学力育成に係る取組の達成度<br>83.2%（平均） |                     | 100.0      | 100.0      |
| ②                                  |                                                                                      | ②                                    |                     |            |            |
| 事業成果                               | 基礎基本に重点をおいた国語・算数オリンピックの実施、ICT機器の積極的な活用による分かりやすい授業、家庭学習カードの活用等、各校工夫を凝らして学力育成に取り組んでいる。 |                                      |                     |            |            |
| 改善事項又は課題                           | 中学校区内で、授業スタイルや家庭学習のルール等の共通理解や系統性が見られない場合がある。                                         |                                      |                     |            |            |
| 今後の方向性                             | 中学校区内で、授業スタイルや家庭学習のルール等の共通理解や系統性で一貫した取組も視点として求めたい。                                   |                                      |                     |            |            |
| その他参考となるべき事項                       |                                                                                      |                                      |                     |            |            |

| 自己評価 | 評価対象事業自己評価   |
|------|--------------|
| A    | 目標どおりの成果があった |

| 所管課 | 学校教育課 |
|-----|-------|
|-----|-------|

|                                                 |                                                                   |                                                                                                                                                                                            |                     |            |            |
|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|------------|------------|
| 重点項目                                            | 学力育成を支えるための施策の推進                                                  |                                                                                                                                                                                            |                     |            |            |
| 取組方針                                            | 新学習指導要領への円滑な接続、移行                                                 |                                                                                                                                                                                            |                     |            |            |
| 評価対象事業                                          | 「文字を読む力」育成への取組<br>※令和元年度実績<br>実施率 100%                            |                                                                                                                                                                                            | 事業実施方法              | 学校指導       |            |
|                                                 |                                                                   |                                                                                                                                                                                            | 事業実施方法について特に記載すべき事項 |            |            |
|                                                 | 事業根拠                                                              | 総合振興計画基本目標Ⅱ1②③、教育ビジョン重点目標2(1)                                                                                                                                                              |                     |            |            |
| 評価対象事業の目的                                       | 小学校低学年時における「文字を読む力」の着実な定着への取組を令和元年度より全校で実施。益田市の取組モデルを確立するために継続する。 |                                                                                                                                                                                            |                     |            |            |
| 評価対象事業目標                                        |                                                                   | 評価対象事業実績                                                                                                                                                                                   |                     | 進捗率<br>評価点 | 達成率<br>評価点 |
| ① 児童一人一人に対するひらがなの定着度を確認し、個別の音読指導を実施。ひらがな定着率90%。 |                                                                   | ① 児童一人一人に対するひらがなの定着度を確認し、個別の音読指導を実施。ひらがな定着率90.4%。                                                                                                                                          |                     | 100.0      | 100.0      |
| ②                                               |                                                                   | ②                                                                                                                                                                                          |                     |            |            |
| 事業成果                                            |                                                                   | 共通様式による確認方式を用いることで根拠に基づいた説明ができ、保護者の納得感も大きい。また、分析により苦手な部分にピンポイントで指導ができる。<br>T式のアセスメント方式と支援方法は活用しやすいため、保護者、教職員への浸透がし易かった。<br>9月～11月：指導者の子どもたちの音読可読数が統計的に有意に増加。<br>11月～1月：音読時間、誤読数が統計的に有意に減少。 |                     |            |            |
| 改善事項又は課題                                        |                                                                   | 教職員、特別支援教育支援員が、小学2年生、3年生の対象児への読み支援の内容を理解し、実施できるように啓発も必要と考える。                                                                                                                               |                     |            |            |
| 今後の方向性                                          |                                                                   | 今後も継続して個別指導等を行う。                                                                                                                                                                           |                     |            |            |
| その他参考となるべき事項                                    |                                                                   |                                                                                                                                                                                            |                     |            |            |

| 自己評価 | 評価対象事業自己評価   |
|------|--------------|
| A    | 目標どおりの成果があった |

| 所管課 | 学校教育課 |
|-----|-------|
|-----|-------|

|                                     |                                                                                                           |                                                  |      |        |        |
|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|------|--------|--------|
| 重 点 項 目                             | 学力育成を支えるための施策の推進                                                                                          |                                                  |      |        |        |
| 取 組 方 針                             | 小中一貫教育の充実                                                                                                 |                                                  |      |        |        |
| 評価対象事業                              | 小中一貫教育による授業交流                                                                                             | 事業実施方法                                           | 学校指導 |        |        |
|                                     |                                                                                                           | 事業実施方法について特に記載すべき事項                              |      |        |        |
|                                     | 事業根拠                                                                                                      | 総合戦略基本目標Ⅱ1①②、令和2年度教育行政の取組方針                      |      |        |        |
| 評価対象事業の目的                           | 各中学校において学期に1回以上の異校種教員による授業を行い、授業づくりの視点で一貫教育の充実を目指す。                                                       |                                                  |      |        |        |
| 評価対象事業目標                            |                                                                                                           | 評価対象事業実績                                         |      | 進捗率評価点 | 達成率評価点 |
| ① 各中学校区内においての小中一貫教育に基づいた授業者交流：24校実施 |                                                                                                           | ① ・コロナの影響もあり実施率は50%に留まった。<br>・お互いの授業参観は100%であった。 |      | 66.7   | 50.0   |
| ②                                   |                                                                                                           | ②                                                |      |        |        |
| ③                                   |                                                                                                           | ③                                                |      |        |        |
| 事業成果                                | コロナによる臨時休業での授業の遅れを取り戻すことに注力したため、授業者交流の検討がなかなか進みにくい状況であった。<br>異校種教員による授業参観の交流は行われている。                      |                                                  |      |        |        |
| 改善事項又は課題                            | 小学校から中学校へスムーズな接続とすることで、中1ギャップの発生を最小限にすると同時に、中学校区内で同じ目標に向かうことで、めざす18歳像の共有にもつながることから、授業者交流を積極的に推進していく必要がある。 |                                                  |      |        |        |
| 今後の方向性                              | 令和3年度は外国語教育を授業交流の突破口とし、徐々に他の教科にも広げていく。                                                                    |                                                  |      |        |        |
| その他参考となるべき事項                        |                                                                                                           |                                                  |      |        |        |

| 自己評価 | 評価対象事業自己評価 |
|------|------------|
| C    | 一定の成果があった  |

| 所管課 | 学校教育課 |
|-----|-------|
|-----|-------|

| 重点項目                                                        | 学力育成を支えるための施策の推進                                                                                              |                     |      |            |            |
|-------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|------|------------|------------|
| 取組方針                                                        | 小中一貫教育の充実                                                                                                     |                     |      |            |            |
| 評価対象事業                                                      | いじめ未然防止の組織的な取組<br>※令和元年度実績<br>・先生は私のことを気にしてくれている<br>小学校 88.9%<br>中学校 90.2%                                    | 事業実施方法              | 学校指導 |            |            |
|                                                             |                                                                                                               | 事業実施方法について特に記載すべき事項 |      |            |            |
|                                                             | 事業根拠                                                                                                          | 令和2年度教育行政の取組方針      |      |            |            |
| 評価対象事業の目的                                                   | いじめの未然防止の基盤となる児童生徒と教職員の信頼関係を確保するとともに、小中のつながりを太くし、中1ギャップを未然防止する。                                               |                     |      |            |            |
| 評価対象事業目標                                                    |                                                                                                               | 評価対象事業実績            |      | 進捗率<br>評価点 | 達成率<br>評価点 |
| ① 先生は私のことを気にしてくれている（肯定群）85%                                 | ① 先生は私のことを気にしてくれている（肯定群）94% 小中ともに94%                                                                          | 100.0               | 66.7 |            |            |
| ② いやなことがあったとき、友達に慰めたり励ましたりしてくれる（肯定群）85%                     | ② いやなことがあったとき、友達に慰めたり励ましたりしてくれる（肯定群）94% 小93% 中95%                                                             |                     |      |            |            |
| ③ 中1ギャップの解消度<br>学校が楽しい：小6から中1へのアップ率：+3ポイント（令和元年小6と令和2年中1比較） | ③ 中1ギャップの解消度<br>学校が楽しい：小6から中1へのアップ率：-5.3ポイント（令和元年小6と令和2年中1比較）                                                 |                     |      |            |            |
| 事業成果                                                        | 対教職員、対子ども同士ともに良好な関係を築いている。いじめ未然防止を目指した取組の成果と考える。<br>③については、春先のコロナによる臨時休業が中学校という新しい環境への適応を阻害し、中1ギャップが生まれたと考える。 |                     |      |            |            |
| 改善事項又は課題                                                    | 平均値は指標を上回ったが、学級によっては関係性が築けてない場合があり、結果の分析等も含め支援が必要である。<br>新中2年生のケアについて各中学校へ求めていく。                              |                     |      |            |            |
| 今後の方向性                                                      | 引き続き子ども同士、子どもと教職員との信頼関係を基盤にいじめ未然防止に取り組んでいく。                                                                   |                     |      |            |            |
| その他参考となるべき事項                                                |                                                                                                               |                     |      |            |            |

| 自己評価 | 評価対象事業自己評価 |
|------|------------|
| C    | 一定の成果があった  |

| 所管課 | 学校教育課 |
|-----|-------|
|-----|-------|

|                                             |                                                                                                                                            |                                            |                     |            |            |
|---------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|---------------------|------------|------------|
| 重点項目                                        | 学力育成を支えるための施策の推進                                                                                                                           |                                            |                     |            |            |
| 取組方針                                        | 家庭での生活の充実                                                                                                                                  |                                            |                     |            |            |
| 評価対象事業                                      | メディアコントロールについての保護者研修会の実施                                                                                                                   |                                            | 事業実施方法              | 直接実施       |            |
|                                             |                                                                                                                                            |                                            | 事業実施方法について特に記載すべき事項 |            |            |
|                                             | 事業根拠                                                                                                                                       | 教育ビジョン重点目標2(3)                             |                     |            |            |
| 評価対象事業の目的                                   | 児童生徒の家庭での生活の充実のため、家庭生活の危機的な状況を情報発信し、学校の指導に対する協力体制の機運を高める。                                                                                  |                                            |                     |            |            |
| 評価対象事業目標                                    |                                                                                                                                            | 評価対象事業実績                                   |                     | 進捗率<br>評価点 | 達成率<br>評価点 |
| ① 全小中学校においてメディアコントロールについての保護者研修会を実施<br>100% |                                                                                                                                            | ① 全小中学校においてメディアコントロールについての保護者研修会を実施<br>40% |                     | 66.7       | 25.0       |
| ②                                           |                                                                                                                                            | ②                                          |                     |            |            |
| 事業成果                                        | 春先のコロナの臨時休校等の影響で計画していたPTA総会などでの啓発がすべて中止となった。10月以降を中心に学年PTA研修などの機会を利用して、要請に応じて実施した。就学時健診（8回）を利用して、未就学の保護者に対して家庭生活の充実に関する説明（メディアコントロール）を行った。 |                                            |                     |            |            |
| 改善事項<br>又は課題                                | メディアコントロールについては、保護者の理解と協力が不可欠であり、PTAへの啓発活動を計画・実施していく。                                                                                      |                                            |                     |            |            |
| 今後の方向性                                      | コロナ禍においてオンラインによる研修形態も視野に入れて、PTAへの啓発活動を計画・実施していく。                                                                                           |                                            |                     |            |            |
| その他参考となるべき事項                                |                                                                                                                                            |                                            |                     |            |            |

| 自己評価 | 評価対象事業自己評価      |
|------|-----------------|
| D    | 期待した成果が認められなかった |

| 所管課 | 学校教育課 |
|-----|-------|
|-----|-------|

|                                  |                                                                                                                               |                                                                                           |                     |            |
|----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|------------|
| 重点項目                             | 学力育成を支えるための施策の推進                                                                                                              |                                                                                           |                     |            |
| 取組方針                             | 家庭での生活の充実                                                                                                                     |                                                                                           |                     |            |
| 評価対象事業                           | 家庭学習啓発資料の配布と授業以外の学習時間の確保<br>※令和元年度実績<br>・平日の家庭学習時間30分未満の割合<br>小学校：8.6%<br>・平日の家庭学習時間1時間未満の割合<br>中学校：64.9%                     |                                                                                           | 事業実施方法              | 学校指導       |
|                                  |                                                                                                                               |                                                                                           | 事業実施方法について特に記載すべき事項 |            |
|                                  | 事業根拠                                                                                                                          | 教育ビジョン重点目標2(3)                                                                            |                     |            |
| 評価対象事業の目的                        | 島根県教育委員会、小中学校校長会や市教研各教科部会との連携及び学校訪問指導を通し、一定の家庭学習時間を確保できるように授業につながる宿題の工夫等を行うことで、児童生徒の家庭での生活の充実を目指すとともに、家庭での過ごし方についての家庭への啓発を図る。 |                                                                                           |                     |            |
| 評価対象事業目標                         |                                                                                                                               | 評価対象事業実績                                                                                  |                     | 進捗率<br>評価点 |
| ① 授業以外の学習時間30分未満の割合<br>小学校：8%以下  |                                                                                                                               | ① 授業以外の学習時間30分未満の割合<br>小学校：17.5%                                                          |                     | 100.0      |
| ② 授業以外の学習時間1時間未満の割合<br>中学校：30%以下 |                                                                                                                               | ② 授業以外の学習時間1時間未満の割合<br>中学：44.1%                                                           |                     |            |
| 事業成果                             |                                                                                                                               | ①小学校の30分未満の割合は改善傾向にあったが、今年度は改善傾向がストップした。<br>②中学校は県との差は依然として大きい。しかしながら少しずつではあるが改善傾向が続いている。 |                     |            |
| 改善事項<br>又は課題                     |                                                                                                                               | 小学校の改善傾向がストップした原因を分析していく必要がある。                                                            |                     |            |
| 今後の方向性                           |                                                                                                                               | コロナによる影響も多少は考えられるので、引き続き、家庭生活の充実に向けて、各小中学校・各中学校区・家庭や地域などの取組や活動を支援していく。                    |                     |            |
| その他参考となるべき事項                     |                                                                                                                               |                                                                                           |                     |            |

| 自己評価 | 評価対象事業自己評価 |
|------|------------|
| C    | 一定の成果があった  |

|     |       |
|-----|-------|
| 所管課 | 学校教育課 |
|-----|-------|

|                                       |                                                                                                          |                                           |                     |            |            |
|---------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|---------------------|------------|------------|
| 重 点 項 目                               | 学力育成を支えるための施策の推進                                                                                         |                                           |                     |            |            |
| 取 組 方 針                               | 家庭での生活の充実                                                                                                |                                           |                     |            |            |
| 評価対象事業                                | 学び舎ますだの開催<br>※令和元年度実績<br>参加児童生徒のうち<br>・学習習慣がついた割合<br>小学校：57%、中学校：33%<br>・勉強が楽しくなった割合<br>小学校：43%、中学校：100% |                                           | 事業実施方法              | 直接実施       |            |
|                                       |                                                                                                          |                                           | 事業実施方法について特に記載すべき事項 |            |            |
|                                       | 事業根拠                                                                                                     | 総合戦略基本目標Ⅱ1③、教育ビジョン重点目標2(3)                |                     |            |            |
| 評価対象事業の目的                             | 家庭学習定着へ向けた自主学習の推進を図る。                                                                                    |                                           |                     |            |            |
| 評価対象事業目標                              |                                                                                                          | 評価対象事業実績                                  |                     | 進捗率<br>評価点 | 達成率<br>評価点 |
| ① 参加児童生徒のうち<br>学習習慣がついた割合<br>小中とも60%  |                                                                                                          | ① コロナのため評価不能                              |                     | 評価<br>不能   | 評価<br>不能   |
| ② 参加児童生徒のうち<br>勉強が楽しくなった割合<br>小中とも70% |                                                                                                          | ② コロナのため評価不能                              |                     |            |            |
| 事業成果                                  |                                                                                                          | 18回計画。11回実施（コロナのため7回中止）<br>1回平均10.5人      |                     |            |            |
| 改善事項<br>又は課題                          |                                                                                                          | コロナの影響が大きく、計画通りの実施はできなかった、開催するニーズはあると考える。 |                     |            |            |
| 今後の方向性                                |                                                                                                          | 17回を予定。<br>各学校への周知方法の工夫を行う。               |                     |            |            |
| その他参考となるべき事項                          |                                                                                                          |                                           |                     |            |            |

|      |            |
|------|------------|
| 自己評価 | 評価対象事業自己評価 |
| —    |            |

|                                                   |                                                                                                                                                                                                                                            |               |                     |            |
|---------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|---------------------|------------|
| 重点項目                                              | 教育と子育て支援の一体化                                                                                                                                                                                                                               |               |                     |            |
| 取組方針                                              | 教育と子育ての安心地域づくりの実施                                                                                                                                                                                                                          |               |                     |            |
| 評価対象事業                                            | 社会教育コーディネーター設置及び次年度以降の他地区への配置に向けた重点支援。<br>平成30年度実績 配置1地区<br>令和元年度実績 配置1地区 重点支援2地区                                                                                                                                                          |               | 事業実施方法              | 業務委託等      |
|                                                   |                                                                                                                                                                                                                                            |               | 事業実施方法について特に記載すべき事項 |            |
|                                                   | 事業根拠                                                                                                                                                                                                                                       | 総合戦略基本目標2(4)④ |                     |            |
| 評価対象事業の目的                                         | 小学校に社会教育コーディネーターを配置し、学校施設を学校教育以外に活用することで、地域の学びと活動の拠点とし、様々な世代と子どもが安心して交流し学べる場づくりを行うことを目的とする。                                                                                                                                                |               |                     |            |
| 評価対象事業目標                                          |                                                                                                                                                                                                                                            | 評価対象事業実績      | 進捗率<br>評価点          | 達成率<br>評価点 |
| ① 配置地区 2地区<br>(戸田、豊川)                             |                                                                                                                                                                                                                                            | ① 2地区 (戸田、豊川) | 100.0               | 100.0      |
| ② 配置に向けた重点支援地区 2地区<br>(匹見、真砂)                     |                                                                                                                                                                                                                                            | ② 2地区 (匹見、真砂) |                     |            |
| ③ 重点支援地区の受け入れ態勢の整備に向けたつろうて子育て協議会の開催回数 6回 (2地区×3回) |                                                                                                                                                                                                                                            | ③ 匹見3回、真砂3回   |                     |            |
| 事業成果                                              | 新たに戸田小に社会教育コーディネーターを配置した。<br>配置校においては、学校を拠点とした子どもの育ちを地域で支える体制が構築され、子どもたちの多世代交流の場が創出された。活動実績は下記のとおり。<br>豊川小学校 計1,943名 (子ども 963名、大人 980名)、活動回数68回<br>※前年実績 計2,087名 (子ども 842名、大人1,245名)、活動回数76回<br>戸田小学校 計3,928名 (子ども2,199名、大人1,729名)、活動回数22回 |               |                     |            |
| 改善事項又は課題                                          | コーディネーター設置区域での情報共有は促進されたものの、社会教育コーディネーター間、行政、中間支援組織など、地域づくり・ひとづくりに取り組む主体者同士の情報共有や学び合いが不足していた。                                                                                                                                              |               |                     |            |
| 今後の方向性                                            | 小中同一校舎でスタートする匹見地区への社会教育コーディネーターの配置を行うなど、小学校を核とした様々な世代と子どもが安心して交流し学べる場づくりを計画的に実施する。<br>地域づくり・ひとづくりに取り組む主体者同士の情報共有及び学び合いの場を月1回以上設け、社会に開かれた教育課程の実現を図る。                                                                                        |               |                     |            |
| その他参考となるべき事項                                      |                                                                                                                                                                                                                                            |               |                     |            |

|      |              |
|------|--------------|
| 自己評価 | 評価対象事業自己評価   |
| A    | 目標どおりの成果があった |

|                                 |                                                                       |                                   |                     |            |            |
|---------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|---------------------|------------|------------|
| 重点項目                            | 教育と子育て支援の一体化                                                          |                                   |                     |            |            |
| 取組方針                            | 教育と子育ての安心地域づくりの実施                                                     |                                   |                     |            |            |
| 評価対象事業                          | 学び舎ますだの参加ボランティア人数<br><br>※令和元年度実績<br>・延べボランティア参加者数 137人<br>(平均7.2人/回) |                                   | 事業実施方法              | 直接実施       |            |
|                                 |                                                                       |                                   | 事業実施方法について特に記載すべき事項 |            |            |
|                                 | 事業根拠                                                                  | 総合戦略基本目標Ⅱ1①、教育ビジョン重点目標2(3)        |                     |            |            |
| 評価対象事業の目的                       | 学校以外での学習の場づくりを行い、学習習慣の定着について地域が一丸となった取組を通し、地域ぐるみでの教育を推進する。            |                                   |                     |            |            |
| 評価対象事業目標                        |                                                                       | 評価対象事業実績                          |                     | 進捗率<br>評価点 | 達成率<br>評価点 |
| ① 延べボランティア参加者 200人<br>(平均10人/回) |                                                                       | ① 延べボランティア参加者 105人<br>(平均10.5人/回) |                     | 66.7       | 52.5       |
| ②                               |                                                                       | ②                                 |                     |            |            |
| ③                               |                                                                       | ③                                 |                     |            |            |
| 事業成果                            | コロナの影響が大きく、計画通りの実施ができなかったが、開催できた場合には、予定した人数は確保できた。                    |                                   |                     |            |            |
| 改善事項<br>又は課題                    | ボランティア募集に向けての多方面への働きかけ。（現状は退職校長や現役の教職員によるボランティアが主となっている。）             |                                   |                     |            |            |
| 今後の方向性                          | 学び舎ますだの趣旨や意義等をより広く周知し、多くの方々に関わっていただけるようにする。                           |                                   |                     |            |            |
| その他参考となるべき事項                    |                                                                       |                                   |                     |            |            |

|      |            |
|------|------------|
| 自己評価 | 評価対象事業自己評価 |
| C    | 一定の成果があった  |

| 所管課 | 教育総務課 |
|-----|-------|
|-----|-------|

|                     |                                                                                                                          |                                                                       |                     |        |        |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|---------------------|--------|--------|
| 重点項目                | 教育と子育て支援の一体化                                                                                                             |                                                                       |                     |        |        |
| 取組方針                | 保幼小中の一貫した食育の推進                                                                                                           |                                                                       |                     |        |        |
| 評価対象事業              | 保幼小中連携献立回数<br><br>※平成30年度実績 1回/月<br>令和元年度実績 2回/月                                                                         |                                                                       | 事業実施方法              | 直接実施   |        |
|                     |                                                                                                                          |                                                                       | 事業実施方法について特に記載すべき事項 |        |        |
|                     | 事業根拠                                                                                                                     | 教育ビジョン重点目標3(1)                                                        |                     |        |        |
| 評価対象事業の目的           | 幼い頃から一貫した食育方針に基づく「食」を体験し、地域食や行事食に親しんでもらうため、保小中連携献立に取り組んでいる。令和元年度より月2回に増やしており、この定着を図り食育の推進に <u>つなげる</u> 。                 |                                                                       |                     |        |        |
| 評価対象事業目標            |                                                                                                                          | 評価対象事業実績                                                              |                     | 進捗率評価点 | 達成率評価点 |
| ① 連携献立の2回/月の計24回の定着 |                                                                                                                          | ① 連携献立の2回/月の計24回の定着を図った。また今年度より、幼稚園へ訪問し協議を始めており、食育における幼稚園への足掛かりを構築した。 |                     | 100.0  | 100.0  |
| ②                   |                                                                                                                          | ②                                                                     |                     |        |        |
| ③                   |                                                                                                                          | ③                                                                     |                     |        |        |
| 事業成果                | 保育園児による高津学校給食センター訪問や保育園との連携した献立作成の定着により、学校給食への安心感を与え、スムーズな就学に <u>つながっている</u> 。                                           |                                                                       |                     |        |        |
| 改善事項又は課題            | 令和3年1月から幼稚園との協議の場を持つこととなった。これを保育園同様に定着させ、学校給食についての理解と安心感を醸成したい。                                                          |                                                                       |                     |        |        |
| 今後の方向性              | 幼稚園との連携を定着化させる。幼稚園には学校給食センターに来ていただき、給食を作る様子も見ていただくなど、学校給食に係る内容についての協議を重ね、小学校就学時の「給食」にかかる保護者の不安解消に努めるルールは敷かれたため連携強化を継続する。 |                                                                       |                     |        |        |
| その他参考となるべき事項        |                                                                                                                          |                                                                       |                     |        |        |

| 自己評価 | 評価対象事業自己評価   |
|------|--------------|
| A    | 目標どおりの成果があった |

| 所管課 | 社会教育課 |
|-----|-------|
|-----|-------|

|                                           |                                                                                                                                                           |                           |                     |            |            |
|-------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|---------------------|------------|------------|
| 重点項目                                      | 教育と子育て支援の一体化                                                                                                                                              |                           |                     |            |            |
| 取組方針                                      | 教育と子育てが一体となって子どもたちの成長を支える仕組みづくり                                                                                                                           |                           |                     |            |            |
| 評価対象事業                                    | ボランティアハウスと放課後児童クラブの一体的運営の推進。<br>※平成30年度実績 吉田地区<br>令和元年度実績 吉田地区、益田地区                                                                                       |                           | 事業実施方法              | 直接実施       |            |
|                                           |                                                                                                                                                           |                           | 事業実施方法について特に記載すべき事項 |            |            |
|                                           | 事業根拠                                                                                                                                                      | 総合戦略基本目標2(3)⑤             |                     |            |            |
| 評価対象事業の目的                                 | 両事業の相互理解を深め、連携して一体的な活動を行うことにより、学校での学びを活かした放課後の過ごし方を推進し、子どもたちの成長を支える仕組みを構築する。                                                                              |                           |                     |            |            |
| 評価対象事業目標                                  |                                                                                                                                                           | 評価対象事業実績                  |                     | 進捗率<br>評価点 | 達成率<br>評価点 |
| ① 一体的運営を目指した、双方を交えた会議の開催回数<br>11地区×1回＝11回 |                                                                                                                                                           | ① 4地区12回<br>(益田、吉田、高津、安田) |                     | 100.0      | 100.0      |
| ② 合同事業の実施回数<br>11地区×1回＝11回                |                                                                                                                                                           | ② 7地区14回                  |                     |            |            |
| ③ 新規の一体的運営地区数<br>2地区 (西益田、安田)             |                                                                                                                                                           | ③ 2地区 (西益田、安田)            |                     |            |            |
| 事業成果                                      | 関係者による情報共有の場や具体的な取組を通して、地域をあげて子どもたちの成長を支えることに対して、関係者（放課後児童クラブ指導員、ボランティアハウスパートナー）の理解が進んだ。<br>また、子どもたちにとっては、放課後の時間を活用した新たな活動体験や多世代交流が促進され、学校外での学びの充実につながった。 |                           |                     |            |            |
| 改善事項又は課題                                  | モデル地区（吉田）において、他地区のモデルとなる成果が見られた。                                                                                                                          |                           |                     |            |            |
| 今後の方向性                                    | 進捗率、達成率共に高い評価が得られていること、また、関係者の理解の促進及び学校外活動等の充実など、放課後の子どもたちの成長を支える仕組み化が図られており、関係者の主体性を支援し取組を進める。                                                           |                           |                     |            |            |
| その他参考となるべき事項                              |                                                                                                                                                           |                           |                     |            |            |

| 自己評価 | 評価対象事業自己評価   |
|------|--------------|
| A    | 目標どおりの成果があった |

|                                  |                                                                                                                                                           |                                        |                     |            |            |
|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|---------------------|------------|------------|
| 重点項目                             | ふるさと教育の推進                                                                                                                                                 |                                        |                     |            |            |
| 取組方針                             | ふるさと教育実施状況等の把握及び情報発信                                                                                                                                      |                                        |                     |            |            |
| 評価対象事業                           | 中学校区ごとに教育マルシェを開催し、各保幼小中学校及び公民館でのふるさと教育の実施<br><br>※令和元年度実績 教育マルシェ 2回<br>ふるさと教育 9地区                                                                         |                                        | 事業実施方法              | 直接実施       |            |
|                                  |                                                                                                                                                           |                                        | 事業実施方法について特に記載すべき事項 |            |            |
|                                  | 事業根拠                                                                                                                                                      | 総合戦略基本目標3(4)①                          |                     |            |            |
| 評価対象事業の目的                        | 各中学校区での一体的なふるさと教育の推進に向けて、各地の教育機関（保幼小中）と地域（公民館）との連携を図り、教育マルシェによる情報交換を行い、具体的な取組を実践するとともに、学校教育と社会教育の往還を目指す。                                                  |                                        |                     |            |            |
| 評価対象事業目標                         |                                                                                                                                                           | 評価対象事業実績                               |                     | 進捗率<br>評価点 | 達成率<br>評価点 |
| ① 全市での教育マルシェ開催回数<br>2回           |                                                                                                                                                           | ① 2回<br>(4月末にオンライン開催。3月フォーラム前に開催)      |                     | 77.8       | 75.0       |
| ② ふるさと教育の中学校区での協議の実施 20回（10校×2回） |                                                                                                                                                           | ② 18回<br>(実施校6校×3回)                    |                     |            |            |
| ③ 学校教育と社会教育の往還事例<br>各中学校区1回以上    |                                                                                                                                                           | ③ 6中学校区で1回以上実施<br>(益田東、横田、小野、中西、真砂、匹見) |                     |            |            |
| 事業成果                             | 新型コロナウイルス感染症の影響があり、例年どおりの活動が困難な中、各中学校区毎に工夫を凝らし、地域と学校の往還の取組を実践されたことで、子どもたちのふるさとへの愛着心や学ぶ意欲の醸成に <u>つながった</u> 。                                               |                                        |                     |            |            |
| 改善事項又は課題                         | コロナ禍ということもあり、学校外の活動について、当課が地域任せになった面があり、活動の縮小や自粛となった地区があった。                                                                                               |                                        |                     |            |            |
| 今後の方向性                           | 活動の実施については地域の主体性を尊重しつつ、市が主体性を持ってしかける部分はしっかり伝え、学校教育と社会教育の往還の取組事例を継続展開する。<br>多様な往還事例を全地区で実施するため、派遣社会教育主事、公民館主事、社会教育コーディネーターや中間支援組織などが、学校と地域との間のコーディネート役を担う。 |                                        |                     |            |            |
| その他参考となるべき事項                     | 横田中校区、益田東中校区、匹見中校区等の実践例は、多様な往還事例が見られた取組で、モデル地区として取り上げ、他地区の実情に応じた取組の促進に <u>つなげたい</u> 。                                                                     |                                        |                     |            |            |

| 自己評価 | 評価対象事業自己評価 |
|------|------------|
| C    | 一定の成果があった  |

|              |                                                                                                       |                       |                     |            |            |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|---------------------|------------|------------|
| 重 点 項 目      | ふるさと教育の推進                                                                                             |                       |                     |            |            |
| 取 組 方 針      | 歴史文化を活かしたまちづくりの推進                                                                                     |                       |                     |            |            |
| 評価対象事業       | 史跡益田氏城館跡の管理団体指定に向けた同意取得<br><br>※想定権利者約250人のほぼ半数から同意取得                                                 |                       | 事業実施方法              | 直接実施       |            |
|              |                                                                                                       |                       | 事業実施方法について特に記載すべき事項 |            |            |
|              | 事業根拠                                                                                                  | 総合振興計画基本目標Ⅱ4①         |                     |            |            |
| 評価対象事業の目的    | 益田市が事業主体となって史跡の保存に必要な管理及び復旧を行うために、令和元・2年度に史跡指定（平成16年度）以降の権利者の異動調査と益田市の管理団体指定に必要な権利者からの同意取得を進める（2ヶ年目）。 |                       |                     |            |            |
| 評価対象事業目標     |                                                                                                       | 評価対象事業実績              |                     | 進捗率<br>評価点 | 達成率<br>評価点 |
| ① 同意取得者 130人 |                                                                                                       | ① 同意取得者 79人（取得率60.8%） |                     | 66.6       | 50.0       |
| ②            |                                                                                                       | ②                     |                     |            |            |
| ③            |                                                                                                       | ③                     |                     |            |            |
| 事業成果         | 異動状況の確認を行いつつ、郵便及び宅訪による権利者交渉を進めた。新型コロナウイルス感染症が流行し、市外への往来が難しい中ではあったが、79人から同意書を取得した。                     |                       |                     |            |            |
| 改善事項又は課題     | 連絡先不明者との交渉。特に、容易な往来が難しい県外地域在住の権利者との交渉が課題である。また、建築や工作物の設置など現状変更に係る取扱いの見直しや公有化の検討などが、交渉における課題となる。       |                       |                     |            |            |
| 今後の方向性       | 異動状況の追跡確認を継続しつつ、権利者交渉を進め、令和3年度中に同意取得100%を目指す。                                                         |                       |                     |            |            |
| その他参考となるべき事項 |                                                                                                       |                       |                     |            |            |

| 自己評価 | 評価対象事業自己評価 |
|------|------------|
| C    | 一定の成果があった  |

| 所管課 | 文化財課 |
|-----|------|
|-----|------|

|              |                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                       |                     |        |        |
|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|--------|--------|
| 重点項目         | ふるさと教育の推進                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                       |                     |        |        |
| 取組方針         | 歴史文化を活かしたまちづくりの推進                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                       |                     |        |        |
| 評価対象事業       | 地域の歴史文化に関する情報発信<br><br>※令和元年度実績<br>市広報15件＋市ホームページ23件＋報道発表14件<br>＋新聞紙面掲載246件=298件        |                                                                                                                                                                                                                                       | 事業実施方法              | 直接実施   |        |
|              |                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                       | 事業実施方法について特に記載すべき事項 |        |        |
|              | 事業根拠                                                                                    | 総合振興計画基本目標Ⅱ4①                                                                                                                                                                                                                         |                     |        |        |
| 評価対象事業の目的    | 地域の歴史文化に関する情報を、市広報、市ホームページ、報道発表、新聞、テレビ等を通して分かりやすいかたちで積極的に発信し、市民の理解と関心の向上に <u>つなげる</u> 。 |                                                                                                                                                                                                                                       |                     |        |        |
| 評価対象事業目標     |                                                                                         | 評価対象事業実績                                                                                                                                                                                                                              |                     | 進捗率評価点 | 達成率評価点 |
| ① 発信情報 300件  |                                                                                         | ① 発信情報 229件（達成率76.3%）                                                                                                                                                                                                                 |                     | 66.6   | 50.0   |
| ②            |                                                                                         | ②                                                                                                                                                                                                                                     |                     |        |        |
| 事業成果         |                                                                                         | 地域の歴史文化に関する情報発信は、市広報14件、市ホームページ52件、国県民間ホームページ4件、報道発表9件、新聞紙面掲載118件、テレビ・ラジオ6件、刊行物26件で、計229件（うち日本遺産関係は約半数の109件）となった。<br>目標件数には未達であったが、本年度は日本遺産認定もあり、観光情報誌等でも益田の歴史文化が複数回取り上げられた。また、NHK総合の全国番組でも紹介されるなど、質的な面で情報発信に大きな進展があった。市民からの反響も大きかった。 |                     |        |        |
| 改善事項又は課題     |                                                                                         | 一方で、まだ、日本遺産認定について知らない市民も多く、戦略的な情報発信を継続する必要がある。また、日本遺産だけでなく、全国に誇ることのできる益田の歴史文化を、「益田市文化財保存活用地域計画」等に基づき、幅広く発信する必要がある。                                                                                                                    |                     |        |        |
| 今後の方向性       |                                                                                         | 引き続き日本遺産や共同研究の成果を活かして、積極的かつ戦略的に情報発信に取り組むこととしたい。                                                                                                                                                                                       |                     |        |        |
| その他参考となるべき事項 |                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                       |                     |        |        |

| 自己評価 | 評価対象事業自己評価 |
|------|------------|
| C    | 一定の成果があった  |

| 所管課 | 文化財課 |
|-----|------|
|-----|------|

|                 |                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                       |                     |            |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|------------|
| 重点項目            | ふるさと教育の推進                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                       |                     |            |
| 取組方針            | 歴史文化を活かしたまちづくりの推進                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                       |                     |            |
| 評価対象事業          | 「益田市歴史文化基本構想」・「益田市文化財保存活用地域計画」の普及啓発による歴史を活かしたまちづくりに対する機運醸成                                                        |                                                                                                                                                                                                                       | 事業実施方法              | 直接実施       |
|                 |                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                       | 事業実施方法について特に記載すべき事項 |            |
|                 | 事業根拠                                                                                                              | 総合振興計画基本目標Ⅱ4①、総合戦略基本目標1(4)③                                                                                                                                                                                           |                     |            |
| 評価対象事業の目的       | 「益田市歴史文化基本構想」・「益田市文化財保存活用地域計画」で設定した関連文化財群や歴史文化保存活用区域についてのシンポジウムの開催やマップ作成を通して、構想及び計画の普及啓発を進め、歴史を活かしたまちづくりの機運醸成を図る。 |                                                                                                                                                                                                                       |                     |            |
| 評価対象事業目標        |                                                                                                                   | 評価対象事業実績                                                                                                                                                                                                              |                     | 進捗率<br>評価点 |
| ① シンポジウム参加者150人 |                                                                                                                   | ① シンポジウム参加者60人（達成率40%）<br>※新型コロナウイルス感染症対策のため、目標を50人に修正して実施した。                                                                                                                                                         |                     | 100.0      |
| ② マップ作成1件       |                                                                                                                   | ② マップ作成3件（達成率100%）                                                                                                                                                                                                    |                     |            |
| 事業成果            |                                                                                                                   | シンポジウムは、関連文化財群の認知度向上につながるとともに、参加者へのアンケートから自然をテーマとした講演会や見学会のニーズが明らかとなり、今後のシンポジウムや講演会のテーマ設定の参考となる結果が得られた。<br>また、マップの作成により、関連文化財群・歴史文化保存活用区域についての普及啓発が進み、作成の過程で地域で活用に取り組む団体や個人との協力関係を築くことができ、活用に向けた機運の醸成に <u>つながった</u> 。 |                     |            |
| 改善事項又は課題        |                                                                                                                   | 感染症の感染拡大防止に配慮した事業の実施方法について検討する必要がある。地域で活用に取り組む団体や個人の掘り起こし、協力関係の深化が課題である。                                                                                                                                              |                     |            |
| 今後の方向性          |                                                                                                                   | 歴史文化を活かしたまちづくりへの取組を官民協働して進めるため、普及啓発や人材育成を進める必要があり、全ての関連文化財群及び歴史文化保存活用区域をテーマとしたシンポジウムや講演会、マップ作成を目指す。                                                                                                                   |                     |            |
| その他参考となるべき事項    |                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                       |                     |            |

| 自己評価 | 評価対象事業自己評価 |
|------|------------|
| C    | 一定の成果があった  |

|                                 |                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |                    |        |
|---------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|--------------------|--------|
| 重点項目                            |                                                                                            | ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成                                                                                                                                                                                                                         |                     |                    |        |
| 取組方針                            |                                                                                            | ライフキャリア教育の推進                                                                                                                                                                                                                                    |                     |                    |        |
| 評価対象事業                          | 中高生のサードプレイス                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                 | 事業実施方法              | 業務委託等              |        |
|                                 |                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                 | 事業実施方法について特に記載すべき事項 | 一般社団法人豊かな暮らしラボラトリー |        |
| 事業根拠                            |                                                                                            | 総合戦略基本目標3(4)②                                                                                                                                                                                                                                   |                     |                    |        |
| 評価対象事業の目的                       | 一般社団法人豊かな暮らしラボラトリーの開設する、中高生のサードプレイス（学校や自宅以外の心地良い第3の居場所）に参加することを通して、様々な地域活動に参画する子どもの育成を目指す。 |                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |                    |        |
| 評価対象事業目標                        |                                                                                            | 評価対象事業実績                                                                                                                                                                                                                                        |                     | 進捗率評価点             | 達成率評価点 |
| ① サードプレイス参加者 1,500人             |                                                                                            | ① 1,142人<br>（益田高校729人、明誠高校184人、益田東高校73人、翔陽高校15人、その他141人）                                                                                                                                                                                        |                     | 88.8               | 58.3   |
| ② サードプレイスで生まれた地域活動12回           |                                                                                            | ② 46回                                                                                                                                                                                                                                           |                     |                    |        |
| ③ サードプレイスに関わり子どもを支援した大人の人数 300人 |                                                                                            | ③ 50人                                                                                                                                                                                                                                           |                     |                    |        |
| 事業成果                            |                                                                                            | 開所初年度ということもあり、参加者は少なかったものの様々な地域活動が創出され、子どもたちの地域活動への参画へつながった。<br>また、6月2日には高校生を対象とした「viva!あそびば」がオープンし、143人の高校生が登録するなど、継続的な利用にもつながっている。<br>開館日時：毎週火曜・木曜の16:00～20:30、土曜の13:30～18:00<br>登録者数：143人（益田高校96人、明誠高校29人、津和野高校2人、益田東高校6人、翔陽高校2人、中学生2人、不明8人） |                     |                    |        |
| 改善事項又は課題                        |                                                                                            | サードプレイスの参加者が少ない。                                                                                                                                                                                                                                |                     |                    |        |
| 今後の方向性                          |                                                                                            | 利用者を増やすためにはサードプレイスを知ってもらうことが先決であり、イベントの実施など、様々な手法により周知を図り継続的な利用につなげたい。<br>学校に対しての情報交換の仕組みを構築し、参加に向けた働きかけを行う。                                                                                                                                    |                     |                    |        |
| その他参考となるべき事項                    |                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                 |                     |                    |        |

| 自己評価 | 評価対象事業自己評価 |
|------|------------|
| C    | 一定の成果があった  |

|                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                    |                     |                    |            |
|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|---------------------|--------------------|------------|
| 重 点 項 目                  | ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                    |                     |                    |            |
| 取 組 方 針                  | ライフキャリア教育の推進                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                    |                     |                    |            |
| 評価対象事業                   | 益田版カタリ場の実施<br><br>※15小学校+10中学校+4高校+1特別支援学校<br>平成30年度実績 10小学校、10中学校、2高校<br>令和元年度実績 12小学校、8中学校、2高校                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                    | 事業実施方法              | 業務委託等              |            |
|                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                    | 事業実施方法について特に記載すべき事項 | 一般社団法人豊かな暮らしラボラトリー |            |
|                          | 事業根拠                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 総合戦略基本目標2(4)③                                      |                     |                    |            |
| 評価対象事業の目的                | 小学生には高校生、中学生には校区の大人、高校生には全市の若者を出会わせ、「対話」を通してロールモデルの生き方を感じ取り、将来益田市で生きることの種まきをする。                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                    |                     |                    |            |
| 評価対象事業目標                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 評価対象事業実績                                           |                     | 進捗率<br>評価点         | 達成率<br>評価点 |
| ① 全小中高校29校各1回            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | ① 24校で実施<br>(13小学校、8中学校、3高校)                       |                     | 100.0              | 75.0       |
| ② 将来益田で暮らしたいという成人の割合 75% |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 一度は市外に出たとしても、益田で暮らしたいと答えたカタリ場参加者<br>実施前後：52% → 71% |                     |                    |            |
| ③ 参加した大人の人数 300人         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | ③ 参加した大人の延べ人数 293人                                 |                     |                    |            |
| 事業成果                     | 「益田版カタリ場」を中間支援組織に業務委託し、小学校・中学校・高校のそれぞれの世代で実施した。<br>実施にあたっては、小学校には高校生が、中学校には地域の大人が、高校には企業からの大人がキャストで参加することにより、年代に応じて出会うロールモデルを工夫することで、事業効果をより高めることを意識した。また、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全校での実施は困難であったものの、対策を取りながら実施した結果、対話した人数は過去最高の1,298人となった。                                                                                                                                  |                                                    |                     |                    |            |
| 改善事項又は課題                 | カタリ場に参加した大人を意識的に次の活動につなげることが不十分であった。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                    |                     |                    |            |
| 今後の方向性                   | 多世代との対話をベースとしたライフキャリア教育の実施により、子どもたちの意識の変容が表れている。<br>益田には魅力的な大人が多い R1:86%→R2目標:88% 実績85%<br>一度は外に出たとしても、益田市で暮らしたい R1:71%→R2目標:75% 実績71%<br>カタリ場を通して、日常生活に前向きになった R1:92%→R2目標:94% 実績87%<br>同時に、関わる大人にとっても、子どもたちと対話することで、子どもたちに関ることや地域づくりに、より主体的に関わろうとする意識が高まったという事例が発生している。<br>持続可能なひとづくり・地域づくりの好循環を生むためには、ライフキャリア教育に関わった大人を、より意識的に次の地域活動へつなげることが必要であり、そうした場づくりを意識して行う。 |                                                    |                     |                    |            |
| その他参考となるべき事項             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                    |                     |                    |            |

| 自己評価 | 評価対象事業自己評価 |
|------|------------|
| C    | 一定の成果があった  |

令和２年度益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート

|                          |                                                                                                                                                                                    |                                                      |                     |                    |
|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|---------------------|--------------------|
| 重点項目                     | ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成                                                                                                                                                            |                                                      |                     |                    |
| 取組方針                     | ライフキャリア教育の推進                                                                                                                                                                       |                                                      |                     |                    |
| 評価対象事業                   | 新・職場体験協力事業所                                                                                                                                                                        |                                                      | 事業実施方法              | 業務委託等              |
|                          | ※平成30年度実績 122事業所<br>令和元年度実績 187事業所                                                                                                                                                 |                                                      | 事業実施方法について特に記載すべき事項 | 一般社団法人豊かな暮らしラボラトリー |
|                          | 事業根拠                                                                                                                                                                               | 総合戦略基本目標2(4)③                                        |                     |                    |
| 評価対象事業の目的                | 益田商工会議所と連携して、本市のライフキャリア教育の推進に取り組む事業所数を増やし、「対話」を通して多様な価値観や生き方に触れる機会を増やすとともに、益田市に魅力的な大人がたくさんいることに気付かせる。                                                                              |                                                      |                     |                    |
| 評価対象事業目標                 |                                                                                                                                                                                    | 評価対象事業実績                                             | 進捗率評価点              | 達成率評価点             |
| ① 全中学校10校各1回             |                                                                                                                                                                                    | ① 全中学校1回実施                                           | 77.8                | 75.0               |
| ② 将来益田で暮らしたいという成人の割合 75% |                                                                                                                                                                                    | ② 一度は市外に出たとしても、益田で暮らしたいと答えたカタリ場参加者<br>実施前後：52% → 71% |                     |                    |
| ③ 取組事業所数 200事業所          |                                                                                                                                                                                    | ③ 139事業所                                             |                     |                    |
| 事業成果                     | コロナ過ではあったが、全中学校で実施し、380名の生徒が参加した。仕事体験ではなく「対話」を通じた、益田のひとの生き方に触れたことで下記のとおり、子どもたちの姿が見られた。<br><br>・新・職場体験の実施前後、「益田には魅力的な事業所（職場）があると思いますか？」という質問に対する肯定群の割合<br>実施前67% → 実施後83%           |                                                      |                     |                    |
| 改善事項又は課題                 | コロナ禍の中で、実施が難しい場合の対応・対策。（成人式）<br>将来益田で暮らしたいという成人の割合測定できなかった。（中学生は実施）<br>参加事業所について、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、医療従事者・福祉関係者・飲食店関係者・接客業者等の業種を中心に、最初もしくは途中からの不参加もあった。<br>（当初の取組事業所数は220事業所であった。） |                                                      |                     |                    |
| 今後の方向性                   | 令和3年度からは商工会議所と共催することで、市内の登録事業所全てに展開し、より多くの事業所の方に参加していただくように計画する。                                                                                                                   |                                                      |                     |                    |
| その他参考となるべき事項             |                                                                                                                                                                                    |                                                      |                     |                    |

| 自己評価 | 評価対象事業自己評価 |
|------|------------|
| C    | 一定の成果があった  |

令和２年度益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート

|                        |                                                                                                                                                                                           |                                      |                     |            |
|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|---------------------|------------|
| 重 点 項 目                | ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成                                                                                                                                                                   |                                      |                     |            |
| 取 組 方 針                | わたしたちのまち発見事業の推進                                                                                                                                                                           |                                      |                     |            |
| 評価対象事業                 | 小学生「益田見学ツアー」の開催<br>※令和元年度実績 47回                                                                                                                                                           |                                      | 事業実施方法              | 業務委託等      |
|                        |                                                                                                                                                                                           |                                      | 事業実施方法について特に記載すべき事項 | 益田市小学校校長会  |
|                        | 事業根拠                                                                                                                                                                                      | 総合戦略基本目標3(4)①                        |                     |            |
| 評価対象事業の目的              | 小学生を対象とした、市内の文化施設を見学するツアーや益田の「ひと」を巡るツアーを実施することにより、将来「益田に帰る」、「益田に残る」、「益田に貢献したい」と思える気持ちを醸成する。                                                                                               |                                      |                     |            |
| 評価対象事業目標               |                                                                                                                                                                                           | 評価対象事業実績                             | 進捗率<br>評価点          | 達成率<br>評価点 |
| ① ツアー開催回数 50回          |                                                                                                                                                                                           | ① 30回                                | 88.9                | 66.7       |
| ② 参加者満足度 80%以上         |                                                                                                                                                                                           | ② 96.70%                             |                     |            |
| ③ ふるさとが好きな子どもの割合 80%以上 |                                                                                                                                                                                           | ③ 益田市定着度調査(小4～中2肯定群平均値)<br>郷土愛 62.5% |                     |            |
| 事業成果                   | 益田市が日本遺産に登録され、構成文化財でもある医光寺や萬福寺、雪舟に関する学習を多く取り入れる学校が多く、地域の新たな魅力の発見につながった。<br>また、本学習で学んだことを学習発表会で発表するクラスもあり、学びを深めることとアウトプットする力が身に付いた。                                                        |                                      |                     |            |
| 改善事項<br>又は課題           | 益田のひとや文化を知り、理解を深める活動として実施しているが、ふるさとのことを好きと思えるように価値づけを行うことに力を入れていく必要がある。                                                                                                                   |                                      |                     |            |
| 今後の方向性                 | 例年同じ事業所や記念館に訪問するケースが多かった。諸事業の展開にあたり「対話」の手法を取り入れることが、ふるさとのことを好きと思う意識の醸成に <u>つながる</u> ため、「ますだのひと」と「対話」する機械を増やすよう、各学校に働きかけたい。（校長会への委託事業として実施する仕組みが定着し、学校側の事業趣旨の理解も促進されたことから、次年度は評価対象事業から除外。） |                                      |                     |            |
| その他参考となるべき事項           |                                                                                                                                                                                           |                                      |                     |            |

| 自己評価 | 評価対象事業自己評価 |
|------|------------|
| C    | 一定の成果があった  |

|     |       |
|-----|-------|
| 所管課 | 社会教育課 |
|-----|-------|

|                                |                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                   |                     |            |            |
|--------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|---------------------|------------|------------|
| 重点項目                           | ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成                                                                                                                                                                                               |                                                                                   |                     |            |            |
| 取組方針                           | 学校・家庭・地域が一体となった教育体制づくり                                                                                                                                                                                                |                                                                                   |                     |            |            |
| 評価対象事業                         | つろうて子育て協議会が取り組んだ学校教育と社会教育の往還事例づくり                                                                                                                                                                                     |                                                                                   | 事業実施方法              | 直接実施       |            |
|                                |                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                   | 事業実施方法について特に記載すべき事項 |            |            |
|                                | 事業根拠                                                                                                                                                                                                                  | 総合戦略基本目標2(5)①②                                                                    |                     |            |            |
| 評価対象事業の目的                      | つろうて子育て協議会が中心となり、学校教育と社会教育の往還の取組を実施することで、地域ぐるみでの子どもの育成の機運醸成と支援体制づくりを目指すと同時に、関わる大人の人材育成と住んでいる地域が好きな子どもを増やす。                                                                                                            |                                                                                   |                     |            |            |
| 評価対象事業目標                       |                                                                                                                                                                                                                       | 評価対象事業実績                                                                          |                     | 進捗率<br>評価点 | 達成率<br>評価点 |
| ① 往還の取組回数<br>20回（20地区×各1回）     |                                                                                                                                                                                                                       | ① 7回（7地区で各1回）                                                                     |                     | 88.9       | 58.3       |
| ② 関わった大人の人数<br>200人（20地区×各10人） |                                                                                                                                                                                                                       | ② 8地区 1,236人（延べ数）                                                                 |                     |            |            |
| ③ ふるさが好きな子どもの割合<br>80%以上       |                                                                                                                                                                                                                       | ③ 島根県学力調査結果（益田市教育委員会）<br>地域行事に参加している 62.4%<br>益田市定着度調査（小4～中2 肯定群平均値）<br>郷土愛 62.5% |                     |            |            |
| 事業成果                           | 全ての地区で学校教育と社会教育の往還事例に取り組んだが、特に、下記地区において特色ある取組が展開された。<br>真砂84人、匹見180人、小野50人、豊川・益田・益田東652人、西益田・横田270人<br>西益田の例では、地域外での学びにより、学校内でも様々な「やりたい！」（生徒会活動や部活動）が生まれた。また、子どもたちの変容に留まらず、関わる大人についても、地域づくりの主体者として関わろうという意識の変化が生じている。 |                                                                                   |                     |            |            |
| 改善事項又は課題                       | 全ての地区における往還の事例の創出と持続可能な体制・ひとづくり。                                                                                                                                                                                      |                                                                                   |                     |            |            |
| 今後の方向性                         | 関わる大人を次のステージ（地域活動）につなげることを意識的に行うことで、持続可能な仕組みとし、ふるさが好きな子どもの割合の目標達成を図る。                                                                                                                                                 |                                                                                   |                     |            |            |
| その他参考となるべき事項                   | 島根県学力調査結果（益田市教育委員会）地域行事に参加している<br>小5 62.4%、小6 82.8%、中1 56.2%、中2 48.0%                                                                                                                                                 |                                                                                   |                     |            |            |

|      |            |
|------|------------|
| 自己評価 | 評価対象事業自己評価 |
| C    | 一定の成果があった  |

|                        |                                                                                                                                                                                                           |                                             |                     |            |            |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------|------------|------------|
| 重点項目                   | 安全で安心な教育環境の整備                                                                                                                                                                                             |                                             |                     |            |            |
| 取組方針                   | 校舎等教育施設の整備                                                                                                                                                                                                |                                             |                     |            |            |
| 評価対象事業                 | 耐震化未実施の学校施設の改築工事による学校施設の安全確保<br>未実施校：校舎4校<br>※未実施校のうち 令和2年度 中西小学校舎<br>令和3年度 真砂小学校舎                                                                                                                        |                                             | 事業実施方法              | 直接実施       |            |
|                        |                                                                                                                                                                                                           |                                             | 事業実施方法について特に記載すべき事項 |            |            |
|                        | 事業根拠                                                                                                                                                                                                      | 学校施設整備計画                                    |                     |            |            |
| 評価対象事業の目的              | 益田市学校施設整備計画に基づき、順次耐震補強工事を行ってきたが、今後は耐震補強工事では対応不可能な大規模改築を必要とすることから、新校舎建築を進め地震による建物倒壊から利用者を守る。                                                                                                               |                                             |                     |            |            |
| 評価対象事業目標               |                                                                                                                                                                                                           | 評価対象事業実績                                    |                     | 進捗率<br>評価点 | 達成率<br>評価点 |
| ① R2年度末中西小建築完了         |                                                                                                                                                                                                           | ① 新型コロナウイルス感染症により、事業完了時期を令和3年4月に繰り越すこととなった。 |                     | 66.7       | 50.0       |
| ② R3年度真砂小改築に向け実施設計年内整備 |                                                                                                                                                                                                           | ② 地元との協議の充実に伴い、令和3年度に繰り越すこととなった。            |                     |            |            |
| 事業成果                   | ①中西小学校においては、新型コロナウイルス感染症関連の影響から、トイレ便器、非接触型の手洗いや器の機材が入手困難となり、3月末工期を延長せざるを得ず、これにより全体の竣工検査が4月12日となった。<br>②真砂小学校においては、真砂地区の地域自治組織からの提案を踏まえ、市役所内関係部署との協議、あるいは今後施設を利用する地域の地域自治組織との協議を徹底して行っており、年度内の実施設計が困難となった。 |                                             |                     |            |            |
| 改善事項又は課題               | 新型コロナウイルス感染症により、やむを得ない不測の事態とはいえ、建設工事の工期については、かなりタイトであったことから、今後の工事発注に際しては、工期の適正性を確保しながら進める必要がある。                                                                                                           |                                             |                     |            |            |
| 今後の方向性                 | 学校建設をはじめ建設工事等に当たっては、労働者の働き方改革の視点からも適正な工期設定を求められており、当初予算要求・措置の段階から、債務負担あるいは繰越明許など適切な工期設定のうえで進める。<br>真砂小学校における地域自治組織との協議によって、行政と地域の連携の深化と施設を活用する地域の意見等を大切に確認・調整しながら進める。                                     |                                             |                     |            |            |
| その他参考となるべき事項           | 真砂小学校建設は、多面的な機能を有する複合施設として整備することから、地域連携の下での学校を核とした地域振興の全国モデルになり得るものとして進める必要がある。                                                                                                                           |                                             |                     |            |            |

| 自己評価 | 評価対象事業自己評価 |
|------|------------|
| C    | 一定の成果があった  |

|                               |                                                                                                                                     |                      |      |            |            |
|-------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|------|------------|------------|
| 重点項目                          | 安全で安心な教育環境の整備                                                                                                                       |                      |      |            |            |
| 取組方針                          | 校舎等教育施設の整備                                                                                                                          |                      |      |            |            |
| 評価対象事業                        | 学校施設の長寿命化計画（個別施設計画）の策定                                                                                                              | 事業実施方法               | 直接実施 |            |            |
|                               | 今後迎える学校施設のインフラの計画的な維持管理を進めるとともに、安全で快適な教育環境の実現に向け、施設整備の時期を示す。                                                                        | 事業実施方法について特に記載すべき事項  |      |            |            |
|                               | 事業根拠                                                                                                                                | 教育ビジョン重点目標3          |      |            |            |
| 評価対象事業の目的                     | 計画的に改修を実施することで「予防保全」にシフトする。施設を大切に長く使うことで将来負担の軽減を図る。                                                                                 |                      |      |            |            |
| 評価対象事業目標                      |                                                                                                                                     | 評価対象事業実績             |      | 進捗率<br>評価点 | 達成率<br>評価点 |
| ① 市内小中学校及び給食調理場を対象として、9月末計画策定 |                                                                                                                                     | ① 内容等精査に伴い年度末策定となった。 |      | 100.0      | 75.0       |
| ②                             |                                                                                                                                     | ②                    |      |            |            |
| 事業成果                          | 9月末という時期について厳守できなかったが、年度内策定に至った。次年度以降、計画的に対応していくが、常に現状を確認しながら取り組む必要がある。                                                             |                      |      |            |            |
| 改善事項又は課題                      | 補助を受けるうえで策定が義務付けられたものであり、こうした計画の速やかな策定については、担当職員の業務量などの状況を見据えたうえで内部調整の時間もとって対応しなくてはならない。全体の業務量等の傍ら、9月末策定という当初の全体のスケジュールどおりにはいかなかった。 |                      |      |            |            |
| 今後の方向性                        | 施設である以上、経年に伴う改修についてやむを得ないが、今後は計画的に行なわなくてはならない。また内容についても、施設実態を注視してローリングしながら見極めていく必要があるとともに、計画的に新年度予算要求を求めることとする。                     |                      |      |            |            |
| その他参考となるべき事項                  |                                                                                                                                     |                      |      |            |            |

| 自己評価 | 評価対象事業自己評価 |
|------|------------|
| C    | 一定の成果があった  |

|     |       |
|-----|-------|
| 所管課 | 教育総務課 |
|-----|-------|

|              |                                                                                                                                                                                       |             |                     |            |            |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|---------------------|------------|------------|
| 重点項目         | 安全で安心な教育環境の整備                                                                                                                                                                         |             |                     |            |            |
| 取組方針         | 校舎等教育施設の整備                                                                                                                                                                            |             |                     |            |            |
| 評価対象事業       | 学校トイレの計画的な改修整備                                                                                                                                                                        |             | 事業実施方法              | 直接実施       |            |
|              | 学校トイレの衛生面と機能面に配慮した計画的整備<br>※令和2：吉田小学校、高津小学校<br>令和元繰越事業分：東仙道小学校、都茂小学校                                                                                                                  |             | 事業実施方法について特に記載すべき事項 |            |            |
|              | 事業根拠                                                                                                                                                                                  | 学校トイレ改修計画   |                     |            |            |
| 評価対象事業の目的    | 3つの基本的な考え方（乾式床、洋便器化、パーテーション改修）に基づき、安全・安心でより良い教育環境の整備を目指す。                                                                                                                             |             |                     |            |            |
| 評価対象事業目標     |                                                                                                                                                                                       | 評価対象事業実績    |                     | 進捗率<br>評価点 | 達成率<br>評価点 |
| ① 吉田小学校年度内終了 |                                                                                                                                                                                       | ① 当初予定どおり完了 |                     | 100.0      | 100.0      |
| ② 高津小学校年度内終了 |                                                                                                                                                                                       | ② 当初予定どおり完了 |                     |            |            |
| 事業成果         | 新型コロナウイルス感染症関連の影響から、トイレ便器、非接触型の手洗いの機材が入手困難ではあったが、3月末には当初予定どおり完了した。<br>また前年度からの繰越事業である東仙道小学校、都茂小学校の各1フロアも終えることができた。                                                                    |             |                     |            |            |
| 改善事項又は課題     | 老朽化した学校においては、配管改修も必要となっており、事業費が高くなる傾向はあるが、今後の児童生徒数の動向も見た上で、便器数等もどこまで整備するのかを見極めていく必要がある。                                                                                               |             |                     |            |            |
| 今後の方向性       | 12月補正において、安田小学校、鎌手小学校、吉田南小学校の1フロア、吉田小学校、高津小学校の追加1フロアを前倒し事業化とした。また3月補正において、匹見小学校2フロアを前倒し事業化し、各々繰越事業としたことから、次年度に引き続き速やかに対応する。これにより、市内小学校には低学年を中心に全ての学校で最低1フロアの洋便器化が進められ、着実かつ速やかに整備していく。 |             |                     |            |            |
| その他参考となるべき事項 |                                                                                                                                                                                       |             |                     |            |            |

| 自己評価 | 評価対象事業自己評価   |
|------|--------------|
| A    | 目標どおりの成果があった |

|     |       |
|-----|-------|
| 所管課 | 教育総務課 |
|-----|-------|

|                                                    |                                                                                                                                                                                          |                                                |      |            |            |
|----------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|------|------------|------------|
| 重点項目                                               | 安全で安心な教育環境の整備                                                                                                                                                                            |                                                |      |            |            |
| 取組方針                                               | 学校再編の推進                                                                                                                                                                                  |                                                |      |            |            |
| 評価対象事業                                             | 学校再編に係る中学校の具体的な考え方の実現<br>※中学校の具体的な考え方<br>・5年間で市内中学校を8校とする<br>①小野中学校と高津中学校の再編検討<br>②匹見中学校と匹見小学校の同一校舎運営の検討                                                                                 | 事業実施方法                                         | 直接実施 |            |            |
|                                                    | 事業根拠                                                                                                                                                                                     | 今後の小中学校のあり方実現に向けた実施計画                          |      |            |            |
| 評価対象事業の目的                                          | 少子化など今後の課題に対応すべき具体的な取組内容を示すことで、将来の益田を担うべき子どもたちの教育環境について、広く周知するとともに実施に向けて関係地区と協議を行う。                                                                                                      |                                                |      |            |            |
| 評価対象事業目標                                           |                                                                                                                                                                                          | 評価対象事業実績                                       |      | 進捗率<br>評価点 | 達成率<br>評価点 |
| ① 地元協議会、保護者との協議開始<br>（小野中学校と高津中学校再編）               |                                                                                                                                                                                          | ① 地元協議会が組織されるに至らなかったため、令和2年度は協議の場を持つことができなかった。 |      | 50.0       | 50.0       |
| ② 地元協議会、保護者との協議<br>（匹見中学校と匹見小学校同一校舎の次年度運営に向けた合意形成） |                                                                                                                                                                                          | ② 保護者会との協議を重ね令和3年4月実施に向けた合意を得た。                |      |            |            |
| 事業成果                                               | 令和元年度末に策定した学校整備計画に基づき、真砂中学校の閉校、匹見小中学校の同一校舎運営について着実に進めることはできたものの、小野中学校と高津中学校の再編協議の開始には至らなかった。一方、小野地区で開催の市長と語る会においても、小野中学校再編後についての意見が地区住民からも出されるなど再編計画に対する認識は浸透しているが、協議を進める場が組織されるに至らなかった。 |                                                |      |            |            |
| 改善事項又は課題                                           | 真砂小学校改築、匹見小中学校同一校舎運営の協議や対策も重なり、小野中学校の協議に踏み込めなかった現状があった。                                                                                                                                  |                                                |      |            |            |
| 今後の方向性                                             | 学校再編のスケジュールを構築し、スケジュールを示しながら引き続き地元関係者と協議の場をつくり、取組を進めたい。                                                                                                                                  |                                                |      |            |            |
| その他参考となるべき事項                                       |                                                                                                                                                                                          |                                                |      |            |            |

| 自己評価 | 評価対象事業自己評価 |
|------|------------|
| C    | 一定の成果があった  |

|                                                         |                                                                                                                                         |                                    |                     |            |            |
|---------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|---------------------|------------|------------|
| 重点項目                                                    | 安全で安心な教育環境の整備                                                                                                                           |                                    |                     |            |            |
| 取組方針                                                    | 教員のメンタルヘルス                                                                                                                              |                                    |                     |            |            |
| 評価対象事業                                                  | 教職員の時間外勤務の抑制<br>※令和元年度の時間外勤務時間が月45時間を超える<br>教職員の割合実績<br>小学校：38.1%<br>中学校：36.4%                                                          |                                    | 事業実施方法              | 学校指導       |            |
|                                                         |                                                                                                                                         |                                    | 事業実施方法について特に記載すべき事項 |            |            |
|                                                         | 事業根拠                                                                                                                                    | 学校における働き方改革に関するガイドライン（H31.3策定）     |                     |            |            |
| 評価対象事業の目的                                               | 「学校における働き方改革に関するガイドライン」に基づいた教職員の働き方改革を進め、教職員の勤務負担軽減を図るとともに、心身双方の健康を確保することで、質の高い学校教育を提供する。                                               |                                    |                     |            |            |
| 評価対象事業目標                                                |                                                                                                                                         | 評価対象事業実績                           |                     | 進捗率<br>評価点 | 達成率<br>評価点 |
| ① 時間外勤務時間が月45時間を超える教職員の割合：小学校24%以下<br>（H30年9月時48%の半数以下） |                                                                                                                                         | ① 時間外勤務時間が月45時間を超える教職員の割合：小学校28.8% |                     | 100.0      | 87.5       |
| ② 時間外勤務時間が月45時間を超える教職員の割合：中学校27%以下<br>（H30年9月時55%の半数以下） |                                                                                                                                         | ② 時間外勤務時間が月45時間を超える教職員の割合：中学校20.9% |                     |            |            |
| 事業成果                                                    | 小学校は目標達成率83%であった。月平均時間外時間は、38時間38分（令和元年度）から33時間56分（令和2年度）と減らすことができた。<br>・中学校は目標に達成した。月平均時間外時間は39時間38分（令和元年度）から30時間38分（令和2年度）と減らすことができた。 |                                    |                     |            |            |
| 改善事項又は課題                                                | コロナの影響のため、小中学校の学校行事の規模縮小や中止、又は部活動に制限がかかったことも考えられることから、令和3年度に改めて検証する必要がある。                                                               |                                    |                     |            |            |
| 今後の方向性                                                  | 変形時間労働制の導入等の動きもあり、国や県の動向を注視する必要もあるが、今後も時間外勤務の縮小に向け、情報提供や意識付け等を継続して管理職等に働きかけていく。                                                         |                                    |                     |            |            |
| その他参考となるべき事項                                            |                                                                                                                                         |                                    |                     |            |            |

| 自己評価 | 評価対象事業自己評価        |
|------|-------------------|
| B    | 目標には届かないが高い成果があった |

|                                      |                                                                                                       |                                                         |      |            |            |
|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|------|------------|------------|
| 重点項目                                 | 安全で安心な教育環境の整備                                                                                         |                                                         |      |            |            |
| 取組方針                                 | 通学路の安全対策の推進                                                                                           |                                                         |      |            |            |
| 評価対象事業                               | 通学路の安全点検の推進<br>※令和元年度実績<br>・合同点検:1回      ・推進会議:2回<br>・通学路安全推進会議を開催し、点検箇所の対策一覧をHP上に公開した。<br>要対応箇所：16箇所 | 事業実施方法                                                  | 直接実施 |            |            |
|                                      |                                                                                                       | 事業実施方法について特に記載すべき事項                                     |      |            |            |
|                                      | 事業根拠                                                                                                  | 教育ビジョン重点目標3                                             |      |            |            |
| 評価対象事業の目的                            | 関係機関が連携し、通学路の安全点検を実施することで、登下校時の児童生徒の安全を確保する。                                                          |                                                         |      |            |            |
| 評価対象事業目標                             |                                                                                                       | 評価対象事業実績                                                |      | 進捗率<br>評価点 | 達成率<br>評価点 |
| ① 前年度推進会議において対策することとした箇所の対策実施状況：100% |                                                                                                       | ① 要対応箇所16箇所のうち、13箇所の対応を完了した（13/16＝81.3%となり目標に向けた取組が未完了） |      | 66.7       | 75.0       |
| ②                                    |                                                                                                       | ②                                                       |      |            |            |
| 事業成果                                 | ほとんどの要対応箇所で対応を行い、通学路の危険箇所を減少させることができたが、一部については改修が大がかりになることなどから、改善工事が先送りとなった。                          |                                                         |      |            |            |
| 改善事項又は課題                             | 未着手の箇所については、児童生徒へ周知を行ったり、通学時に教職員らが立哨し、注意喚起を行った。                                                       |                                                         |      |            |            |
| 今後の方向性                               | 今後も道路管理者等に要望を行っていく。<br>対応が完了していない3箇所のうち、1箇所については、安全な通学を行うため、別ルートでの通学も検討している。                          |                                                         |      |            |            |
| その他参考となるべき事項                         |                                                                                                       |                                                         |      |            |            |

| 自己評価 | 評価対象事業自己評価 |
|------|------------|
| C    | 一定の成果があった  |

|                                   |                                                                                                                                                                        |                                     |                     |            |            |
|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|---------------------|------------|------------|
| 重点項目                              | 未来を担うひとづくり                                                                                                                                                             |                                     |                     |            |            |
| 取組方針                              | 公民館活動の充実                                                                                                                                                               |                                     |                     |            |            |
| 評価対象事業                            | ブロックごとの公民館職員対象の「地域住民の学習活動支援、地域課題解決」ワークショップ開催                                                                                                                           |                                     | 事業実施方法              | その他        |            |
|                                   |                                                                                                                                                                        |                                     | 事業実施方法について特に記載すべき事項 |            |            |
|                                   | 事業根拠                                                                                                                                                                   | 総合戦略基本目標4(1)②                       |                     |            |            |
| 評価対象事業の目的                         | 4つのブロックごとに研修会を実施し、公民館活動を展開するために必要な知識、技術、ファシリテーター能力を習得することを目指す。また、公民館主事のうち希望者の社会教育主事の資格取得を支援する。                                                                         |                                     |                     |            |            |
| 評価対象事業目標                          |                                                                                                                                                                        | 評価対象事業実績                            |                     | 進捗率<br>評価点 | 達成率<br>評価点 |
| ① ブロック会の開催<br>12回（4ブロック×3回）       |                                                                                                                                                                        | ① 22回<br>（A:6回 B:10回 C:4回 D:12回）    |                     | 100.0      | 100.0      |
| ② ブロック単位で実施した事業開催<br>8回（4ブロック×2回） |                                                                                                                                                                        | ② 10回<br>（A:3回 B:1回 C:2回 D:4回）      |                     |            |            |
| ③ 社会教育主事資格取得者数<br>2名              |                                                                                                                                                                        | ③ 3名<br>（吉田公民館：八坂、美濃公民館：椋木、二川公民館：潮） |                     |            |            |
| 事業成果                              | コロナ禍であったものの、ブロック単位で連携して、お互いの地区の状況などを共有しながら、出来ることを積極的に実施した。<br>他館連携で事業を進めることにより、お互いの特徴や課題などを共有し、スムーズ且つ地域に有益な事業を展開し、地域住民からも公民館事業に対して好評を得た。                               |                                     |                     |            |            |
| 改善事項<br>又は課題                      | コロナ禍の中で、慎重になりすぎた事業などもあった。結果的に公民館事業によりコロナウイルスへの感染は発生しなかったが、慎重になりすぎている場合は、対策を徹底するなど実施に向けての後押しが必要であった。                                                                    |                                     |                     |            |            |
| 今後の方向性                            | 引き続きブロック単位の連携は継続することとし、ブロック間の連携なども視野に入れつつ、良い事業や良い研修は参考にし、自身の地区へ反映していけるようサポートしていきたい。<br>感染症対策を徹底し、職員及び住民が安心して公民館活動に参加できる体制を整備する。また、全体でのスキルアップ研修を実施し、公民館主事のさらなる資質向上を目指す。 |                                     |                     |            |            |
| その他参考となるべき事項                      |                                                                                                                                                                        |                                     |                     |            |            |

|      |              |
|------|--------------|
| 自己評価 | 評価対象事業自己評価   |
| A    | 目標どおりの成果があった |

|                         |                                                                                                                |                       |      |            |            |
|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|------|------------|------------|
| 重 点 項 目                 | 未来を担うひとづくり                                                                                                     |                       |      |            |            |
| 取 組 方 針                 | 住民ニーズに対応した地域スポーツの推進                                                                                            |                       |      |            |            |
| 評価対象事業                  | 親子いきいき元気プログラムの実施<br><br>※平成30年度実績 369人<br>令和元年度実績 494人                                                         | 事業実施方法                | 直接実施 |            |            |
|                         |                                                                                                                | 事業実施方法について特に記載すべき事項   |      |            |            |
|                         | 事業根拠                                                                                                           | 総合戦略基本目標2(5)①②        |      |            |            |
| 評価対象事業の目的               | 市内の小学生親子を対象としたスポーツ・レクリエーション教室を開催し、学校や益田市スポーツ協会をはじめとした様々な地域団体と連携することで、児童のスポーツ好き・体力の向上を図る。                       |                       |      |            |            |
| 評価対象事業目標                |                                                                                                                | 評価対象事業実績              |      | 進捗率<br>評価点 | 達成率<br>評価点 |
| ① 学校や地域団体との連携 5団体       |                                                                                                                | ① 3団体（レクリエーション、体操、野球） |      | 66.7       | 41.7       |
| ② 実施した種目数 10種目          |                                                                                                                | ② 6種目                 |      |            |            |
| ③ 参加人数<br>400人（40人×10回） |                                                                                                                | ③ 162人                |      |            |            |
| 事業成果                    | ボール遊びや野球、昔の遊び体験等、学校教育では体験できない種目を通して、体を動かすことの楽しさを感じてもらうことができた。<br>益田市野球連盟やレクリエーション協会、体操協会と連携した活動も作れたので継続していきたい。 |                       |      |            |            |
| 改善事項又は課題                | 学校や地域団体との連携が不十分であった。（目標に達しなかった。）                                                                               |                       |      |            |            |
| 今後の方向性                  | 地域団体との連携・協働を促進し、より多くの種目を体験できる体制を構築する。                                                                          |                       |      |            |            |
| その他参考となるべき事項            |                                                                                                                |                       |      |            |            |

|      |            |
|------|------------|
| 自己評価 | 評価対象事業自己評価 |
| C    | 一定の成果があった  |

|     |       |
|-----|-------|
| 所管課 | 社会教育課 |
|-----|-------|

|                                 |                                                                                                                                                               |                            |                     |            |
|---------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|---------------------|------------|
| 重点項目                            | 未来を担うひとづくり                                                                                                                                                    |                            |                     |            |
| 取組方針                            | 住民ニーズに対応した地域スポーツの推進                                                                                                                                           |                            |                     |            |
| 評価対象事業                          | スポーツ推進委員による生涯スポーツ推進活動<br><br>※平成30年度実績 189人<br>令和元年度実績 190人                                                                                                   |                            | 事業実施方法              | 直接実施       |
|                                 |                                                                                                                                                               |                            | 事業実施方法について特に記載すべき事項 |            |
|                                 | 事業根拠                                                                                                                                                          | 総合戦略基本目標2(5)①②             |                     |            |
| 評価対象事業の目的                       | スポーツ推進委員の地域での活動により、子どもから大人まで年齢に関係なく、スポーツに触れたり、運動する楽しさやスポーツやレクリエーションへの関心を高めたりすることで、市民の健康維持に寄与する。また、研修会等を開催することによる、スポーツ推進委員のスキル向上を図る。                           |                            |                     |            |
| 評価対象事業目標                        |                                                                                                                                                               | 評価対象事業実績                   | 進捗率<br>評価点          | 達成率<br>評価点 |
| ① スポーツ推進委員参加総数<br>190人（19人×10回） |                                                                                                                                                               | ① 53人                      | 88.9                | 58.3       |
| ② 活動回数 10回                      |                                                                                                                                                               | ② 11回<br>（親子いきいき6回、体力向上5回） |                     |            |
| ③ 研修会実施回数 2回                    |                                                                                                                                                               | ③ 1回                       |                     |            |
| 事業成果                            | これまで実施したことのある種目については推進委員の指導力が向上しており、参加者への説明や技術指導をスムーズに行うことが出来た。<br>研修会ではレクリエーション協会を講師に招き、新しい種目を学んだ。<br>以上のことにより、推進委員のスキル向上及び市民に対し、運動することの楽しさを伝えることや健康維持に寄与した。 |                            |                     |            |
| 改善事項<br>又は課題                    | 小さい子どもを持つ親子や、小学生を対象とした活動は多く実施したものの、高齢者対象の活動が少なかった。                                                                                                            |                            |                     |            |
| 今後の方向性                          | 限られた種目に偏っていたため、より多くの種目を学ぶためにレクリエーション協会とこれまで以上に連携をとりながら事業を進めていく必要がある。<br>また、高齢者を対象にした活動も実施していきたい。                                                              |                            |                     |            |
| その他参考となるべき事項                    |                                                                                                                                                               |                            |                     |            |

|      |            |
|------|------------|
| 自己評価 | 評価対象事業自己評価 |
| C    | 一定の成果があった  |

|     |       |
|-----|-------|
| 所管課 | 社会教育課 |
|-----|-------|

|              |                                                                                                                                                                                                                             |                                                             |                     |            |            |
|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|---------------------|------------|------------|
| 重点項目         | 人権・同和教育の充実                                                                                                                                                                                                                  |                                                             |                     |            |            |
| 取組方針         | 学校教職員への人権・同和教育の推進                                                                                                                                                                                                           |                                                             |                     |            |            |
| 評価対象事業       | 教職員自身の人権意識の高揚を図るために、人権・同和教育教職員研修会に参加した割合及び関心や理解が深まった割合<br><br>※令和元年度実績 参加率 95.3%<br>教職員数402人、参加者383人                                                                                                                        |                                                             | 事業実施方法              | 直接実施       |            |
|              |                                                                                                                                                                                                                             |                                                             | 事業実施方法について特に記載すべき事項 |            |            |
|              | 事業根拠                                                                                                                                                                                                                        | 教育行政の取組方針、教育ビジョン重点目標6                                       |                     |            |            |
| 評価対象事業の目的    | 人権尊重の重要性への理解を深め、人権意識の高揚に <u>つなげる</u> 。                                                                                                                                                                                      |                                                             |                     |            |            |
| 評価対象事業目標     |                                                                                                                                                                                                                             | 評価対象事業実績                                                    |                     | 進捗率<br>評価点 | 達成率<br>評価点 |
| ① 参加率100%    |                                                                                                                                                                                                                             | ① 参加率69.8%<br>教職員数398人 参加者278人                              |                     | 66.7       | 62.5       |
| ② 関心度・理解度95% |                                                                                                                                                                                                                             | ② 関心度・理解度92.5%<br>アンケート回答者267人に対し、大変深まった及びほぼ深まったと回答した人数247人 |                     |            |            |
| 事業成果         | 令和2年度はコロナ禍での啓発事業のため、例年参集型であった形式を各学校を会場としたDVD視聴による方法に変更した。研修時期とテーマをそれぞれの学校に選択していた。アンケート調査による効果の検証では、参加率、関心度・理解度ともに比較的高いものの目標には届かなかった。<br>一方、学校内で実施する少人数研修となったことから、テーマを基にしっかりと話し合いや、考え方の共有ができたという意見も多数あったことから、一定の成果があったと評価する。 |                                                             |                     |            |            |
| 改善事項又は課題     | コロナ対策のために年度中盤に急遽開催方法を変更し、研修時期とテーマを各学校の選択性としたため、学校のスケジュールなどの調整期間が短くなり、取り組めなかった学校もあったことから、開催方法や実施時期の検討が必要。                                                                                                                    |                                                             |                     |            |            |
| 今後の方向性       | 例年は夏季休業期間中に集中開催するため、ほとんどの教職員が参加できていたことから、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を確認しつつ、開催方法を検討したい。                                                                                                                                                |                                                             |                     |            |            |
| その他参考となるべき事項 |                                                                                                                                                                                                                             |                                                             |                     |            |            |

|       |            |
|-------|------------|
| 自己評価点 | 評価対象事業自己評価 |
| C     | 一定の成果があった  |

|     |       |
|-----|-------|
| 所管課 | 社会教育課 |
|-----|-------|

|              |                                                                                                                                                                           |                                  |                     |            |            |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|---------------------|------------|------------|
| 重 点 項 目      | 人権・同和教育の充実                                                                                                                                                                |                                  |                     |            |            |
| 取 組 方 針      | 各地区人権・同和教育推進協議会委員等への人権・同和教育の推進                                                                                                                                            |                                  |                     |            |            |
| 評価対象事業       | 各地区の人権・同和教育推進協議会委員等の人権意識の高揚を図るために、各地区人権・同和教育推進協議会委員等が講座に参加した割合<br>※令和元年度実績 参加率48.1%<br>協議会委員数235人 参加者113人                                                                 |                                  | 事業実施方法              | 直接実施       |            |
|              |                                                                                                                                                                           |                                  | 事業実施方法について特に記載すべき事項 |            |            |
|              | 事業根拠                                                                                                                                                                      | 教育行政の取組方針、教育ビジョン重点目標6            |                     |            |            |
| 評価対象事業の目的    | 人権尊重の重要性への理解を深め、人権意識の高揚に <u>つなげる</u> 。                                                                                                                                    |                                  |                     |            |            |
| 評価対象事業目標     |                                                                                                                                                                           | 評価対象事業実績                         |                     | 進捗率<br>評価点 | 達成率<br>評価点 |
| ① 参加率60%     |                                                                                                                                                                           | ① 参加率60.0%<br>協議会委員数250人 参加者150人 |                     | 100.0      | 100.0      |
| ②            |                                                                                                                                                                           | ②                                |                     |            |            |
| 事業成果         | 受講者の利便性及び少人数開催を目的として、益田・美都・匹見地域の3会場で実施した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に関する差別やハンセン病をテーマとして実施した結果、協議会委員数250人に対し、150人の受講があった。特にコロナ差別を考える研修では、アンケートによる研修内容についての満足度及び関心度や理解度は、85.1%であった。 |                                  |                     |            |            |
| 改善事項又は課題     | 事前申込方法により実施したが、当日参加希望が数名いたものの、コロナ対策による会場定員の制限のためにお断りした。会場選定を工夫する必要がある。                                                                                                    |                                  |                     |            |            |
| 今後の方向性       | テーマ及び開催時期を検討して継続実施する。                                                                                                                                                     |                                  |                     |            |            |
| その他参考となるべき事項 |                                                                                                                                                                           |                                  |                     |            |            |

|       |              |
|-------|--------------|
| 自己評価点 | 評価対象事業自己評価   |
| A     | 目標どおりの成果があった |

# 【令和2年度教育委員会活動状況等】

## (1) 教育委員会

定例会 12回（月1回）・・・傍聴者なし

臨時会 2回

教育委員出席率 100%

## (2) 教育委員会審議状況（主要なものを抜粋）

| 回     | 分類    | 案 件                                 |
|-------|-------|-------------------------------------|
| 第870回 | そ の 他 | 緊急事態宣言を受けての小中学校の休業について              |
| 第871回 | 人事案件  | 益田市教育支援委員会委員の任命について                 |
|       |       | 益田市社会教育委員の委嘱について                    |
|       |       | 益田市外部評価委員会委員の委嘱について                 |
|       |       | 益田市文化財保護審議会委員の委嘱について                |
|       |       | 益田市スポーツ推進審議会委員の任命について               |
|       |       | スポーツ推進委員の委嘱について                     |
|       |       | 秦佐八郎博士顕彰委員会委員の委嘱について                |
|       | 条例規則  | 益田市奨学金貸付条例の一部改正について                 |
|       | そ の 他 | 新型コロナウイルス感染症による臨時休業の延長について          |
|       |       | 益田市教育委員会感謝状の贈呈について                  |
| 第872回 | そ の 他 | 新型コロナウイルス感染症による臨時休業の延長について          |
| 第873回 | 条例規則  | 益田市立小中学校管理規則の一部改正について               |
|       | そ の 他 | 益田市教育委員会感謝状の贈呈について                  |
| 第874回 | 人事案件  | 学校医の任命について                          |
|       | 事業報告  | 令和2年度「日本遺産」の認定結果について                |
|       |       | 工事請負契約の締結について                       |
|       | 議会関係  | 第541回益田市議会定例会一般質問について               |
|       |       | 令和2年度益田市一般会計6月補正予算について              |
| 第875回 | 事業報告  | 日本遺産について                            |
|       | そ の 他 | 益田市立真砂小学校改築に係る提案書の提出について            |
| 第876回 | 事業報告  | 令和3年度使用中学校教科用図書について                 |
|       | 事業計画  | 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業について     |
|       |       | 感染症対策・学習保障等支援事業について                 |
|       |       | 令和2年度日本遺産関係事業について                   |
| 第877回 | 事業報告  | 令和2年度(令和元年度事業分)益田市教育委員会点検・評価報告書について |
|       | 議会関係  | 第543回益田市議会定例会一般質問について               |
|       |       | 令和2年度益田市一般会計9月補正予算について              |
| 第878回 | 事業計画  | E d T e c h企業（ライフイズテック社）との連携について    |
|       | 事業計画  | 令和3年度以降の日本遺産及び関連事業の推進について           |
|       | そ の 他 | 益田市学校給食における金属混入について                 |

|         |       |                                                                                                                                                                                                                 |
|---------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第 879 回 | 事業報告  | 益田市立匹見小学校及び益田市立匹見中学校同一校舎運営について<br>令和 2 年度益田市定着度調査結果について                                                                                                                                                         |
|         | そ の 他 | 突風による物損事故に係る物損損害の損害賠償について                                                                                                                                                                                       |
|         |       |                                                                                                                                                                                                                 |
| 第 880 回 | 事業報告  | 益田市指定文化財の指定名称等変更について<br>益田市立高津学校給食センター学校給食調理業務事業者選定公募型プロポーザルの結果について                                                                                                                                             |
|         |       |                                                                                                                                                                                                                 |
|         | そ の 他 | 益田市学校給食における金属片混入について                                                                                                                                                                                            |
|         | 議会関係  | 第 544 回益田市議会定例会一般質問について<br>令和 2 年度益田市一般会計 12 月補正予算について                                                                                                                                                          |
|         |       |                                                                                                                                                                                                                 |
|         | そ の 他 | 物損事故の損害賠償について                                                                                                                                                                                                   |
| 第 881 回 | 条例規則  | 益田市立小中学校管理規則の一部改正について                                                                                                                                                                                           |
|         | 事業報告  | 小中学校の儀式的行事等実施ガイドラインについて<br>「益田市立小中学校教職員の働き方に関する調査」経年比較について                                                                                                                                                      |
|         |       |                                                                                                                                                                                                                 |
|         | その他   | 益田市教育委員会感謝状の贈呈について<br>教育施設における寒波による被害状況について                                                                                                                                                                     |
|         |       |                                                                                                                                                                                                                 |
| 第 882 回 | 事業計画  | 令和 3 年度教育行政の取組方針について                                                                                                                                                                                            |
| 第 883 回 | 条例規則  | 益田市教育委員会事務局組織規則及び益田市教育委員会事務局処務規則の一部改正について<br>益田市立小学校及び中学校校区に関する規則等の一部改正について<br>益田市立小・中学校の教職員の服務規則の一部改正について<br>斎藤驍育英基金条例の一部改正について<br>益田市立小学校及び中学校設置条例の一部改正について<br>秦佐八郎博士顕彰委員会設置条例の一部改正について<br>学校施設の長寿命化計画の策定について |
|         |       |                                                                                                                                                                                                                 |
|         |       |                                                                                                                                                                                                                 |
|         |       |                                                                                                                                                                                                                 |
|         |       |                                                                                                                                                                                                                 |
|         |       |                                                                                                                                                                                                                 |
|         |       |                                                                                                                                                                                                                 |
|         | 事業報告  | 益田市立中西小学校校舎改築工事の状況について<br>令和 2 年度島根県学力調査結果（益田市概要）について                                                                                                                                                           |
|         |       |                                                                                                                                                                                                                 |
|         | 人事案件  | 益田市教育長の選任について                                                                                                                                                                                                   |
|         | 議会関係  | 第 546 回益田市議会定例会一般質問について<br>令和 2 年度益田市一般会計 3 月補正予算について<br>令和 3 年度益田市一般会計予算について                                                                                                                                   |
|         |       |                                                                                                                                                                                                                 |
|         |       |                                                                                                                                                                                                                 |
|         | そ の 他 | 学校給食における異物混入について                                                                                                                                                                                                |

(3) 会議外の主な教育委員会活動

| 種 別  | 活 動                  | 開催月  |
|------|----------------------|------|
| 研修会等 | 益田鹿足市町教育委員会連合会総会・研修会 | 8 月  |
|      | 小中学校校長会              | 通年   |
|      | 益田鹿足市町教育委員会連合会研修会    | 11 月 |

(4) 令和2年度教育委員名簿

| 氏 名       | 役 職           | 職 業   | 初任日           | 任 期           |
|-----------|---------------|-------|---------------|---------------|
| 柳 井 秀 雄   | 教 育 長         | —     | 平成29年 4 月 1 日 | 令和3年 3 月 31 日 |
| 中 野 純     | 教 育 長<br>職務代理 | 会 社 員 | 平成28年 4 月 1 日 | 令和4年12月25日    |
| 舟 橋 道 恵   | 委 員           | 無 職   | 平成28年12月26日   | 令和2年12月25日    |
| 大 庭 隆 志   | 委 員           | 無 職   | 令和2年12月26日    | 令和6年12月25日    |
| 村 上 三 恵 子 | 委 員           | 無 職   | 平成29年12月26日   | 令和3年12月25日    |
| 梅 津 富 美 子 | 委 員           | 団体職員  | 令和元年12月25日    | 令和5年12月25日    |

(5) 益田市総合教育会議の開催状況

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4の規定に基づいて市長が設置する総合教育会議では、市長と教育委員会が執行機関同士、対等な立場で協議・検討する場として位置づけられています。総合教育会議では、主に次の事項を協議することと規定されています。

① 協議・調整すべき事項

(ア) 教育に関する大綱の策定

(イ) 教育を行うための諸条件の整備その他の地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興を図るため重点的に講ずべき措置

(ウ) 児童・生徒等の生命または身体に現に被害が生じ、又はまさに被害が生ずるおそれがあると見込まれる場合等の緊急の場合に講ずべき措置

② 令和2年度 総合教育会議開催状況

| 日 時       | 場 所       | 案 件                         |
|-----------|-----------|-----------------------------|
| 令和2年5月14日 | 第 1 会 議 室 | 5月18日からの普通登校の再開について         |
| 令和2年6月12日 | 大 会 議 室   | 益田市が目指す近未来に向かったの情報化ビジョンについて |
| 令和2年8月24日 | 市民学習センター  | 益田市における中等教育について             |

(6) 益田市教育審議会の開催状況

地方自治法第138条の4第3項の規定に基づいて、子ども達への教育上の諸課題に対して、学校等の校種間の連携並びに学校、家庭、地域及び関係諸機関等との連携により、相互に共通認識するとともに、協働して教育の振興を図ることを目的としています。

① 審議すべき事項

学校教育の振興に関する事項

② 令和2年度 益田市教育審議会開催状況

| 日 時      | 場 所       | 案 件                                                                                                                |
|----------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和3年2月4日 | 第 2 会 議 室 | <ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度 益田市教育委員会事務事業点検・評価について</li> <li>益田市が目指す近未来に向かったの情報化ビジョンについて</li> </ul> |

(参考)

## 【益田市「教育に関する大綱」】

「ひとが育つまち益田」の実現を目指し、次世代を担う子ども達が安全で安心して学習できる教育環境の整備と、益田で培った才能を益田で発揮できる環境の整備に向け、市長と教育委員会が連携し、早期かつ重点的に取り組む施策の指針として、益田市「教育に関する大綱」を策定しました。

### 重点項目

- 1 学力育成を支えるための施策の推進
- 2 教育と子育て支援の一体化
- 3 ふるさと教育の推進
- 4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成

## 【益田市教育ビジョンにおける教育委員会事業分類】

| 基本目標（目標1）                        | 重点目標（目標2）               |
|----------------------------------|-------------------------|
| 1 ふるさとのよさを理解する子ども<br>【郷土愛】       | (1) ふるさとを体感させる。         |
|                                  | (2) ふるさとを学ばせる。          |
|                                  | (3) ふるさとを調べる。           |
|                                  | (4) ふるさとを発信する。          |
| 2 自分の夢に向かってたくましく生きる子ども<br>【不撓不屈】 | (1) 確かな学力を育てる。          |
|                                  | (2) 将来の視野を広げさせる。        |
|                                  | (3) 家庭学習の習慣を身につけさせる。    |
|                                  | (4) 保幼小中高の連携を進める。       |
| 3 心身共に健やかで意欲的に活動する子ども<br>【活力】    | (1) 食育を推進する。            |
|                                  | (2) 生涯スポーツを推進する。        |
|                                  | (3) 安全安心で充実した教育環境を構築する。 |
|                                  | (4) 心を育てる環境教育を推進する。     |

| 基本目標（目標 1）                      | 重点目標（目標 2）              |
|---------------------------------|-------------------------|
| 4 学んだことを自分の言葉で表現できる子ども<br>【発信力】 | (1) 知的好奇心を育てる。          |
|                                 | (2) 情報教育を推進する。          |
|                                 | (3) 図書環境を整備する。          |
|                                 | (4) 自己表現力を育てる。          |
| 5 自分の言動を振り返ることができる子ども<br>【自律】   | (1) 礼儀作法を身につける。         |
|                                 | (2) 子どもを地域の一員として育てる。    |
|                                 | (3) 世代間の交流や学習を推進する。     |
| 6 他者と支え合うことに感謝できる子ども<br>【支え合い】  | (1) 「いのち」について学ぶ。        |
|                                 | (2) いじめ・不登校・問題行動をなくす。   |
|                                 | (3) 特別な支援が必要な児童生徒を支援する。 |
|                                 | (4) 人権意識を高める。           |
|                                 | (5) 地域での体験を豊かにする。       |

#### 【社会教育推進計画における教育委員会事業分類】

| 基本目標（目標 1）                 | 成果目標（目標 2）                                    |
|----------------------------|-----------------------------------------------|
| 1 就学前機関・学校・家庭・地域が連携した教育の推進 | (1) 地域の教育力の向上                                 |
|                            | (2) 家庭の教育力の向上支援                               |
| 2 市民の学びの推進                 | (1) 地域活動への“子ども参加”の推進                          |
|                            | (2) 学校教育を離れた大人への学習機会（社会教育）の充実                 |
| 3 ふるさと教育の推進                | (1) 地域力の再構築                                   |
|                            | (2) 学びを地域に生かす                                 |
|                            | (3) 将来「益田に残る」、「益田に帰ってきたい」、「益田に貢献しよう」と思える環境づくり |
| 4 社会教育関係団体の充実と人材育成         | (1) 社会教育関係団体の組織の充実                            |
|                            | (2) 社会教育の市民リーダーの育成                            |
|                            | (3) 社会教育行政関係者（社会教育委員及び社会教育関係職員）の資質向上          |

令和3年度

益 田 市 教 育 委 員 会  
事務事業別点検・評価シート

|     |       |
|-----|-------|
| 所管課 | 学校教育課 |
|-----|-------|

|                                                       |                                                                    |                        |              |            |            |
|-------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|------------------------|--------------|------------|------------|
| 重 点 項 目                                               | 学力育成を支えるための施策の推進～学び続ける子どもの育成～                                      |                        |              |            |            |
| 取 組 方 針                                               | 一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組みを構築します。 |                        |              |            |            |
| 評価対象事業                                                | 確かな学力の向上と子どもの可能性を伸ばす個別最適化の推進                                       |                        | 事業実施方法       | 学校指導       |            |
|                                                       |                                                                    |                        | 事業実施方法での特記事項 |            |            |
|                                                       | 事業根拠                                                               | 第6次益田市総合振興計画Ⅱ1②・③、教育大綱 |              |            |            |
| 評価対象事業の目的                                             | 電子黒板や一人一台端末等、ＩＣＴ機器を活用した新しい学びの推進や、校種間連携等の多様な取組を通して、子どもの学力向上を図る。     |                        |              |            |            |
| 評価対象事業目標                                              |                                                                    | 評価対象事業実績               |              | 進捗率<br>評価点 | 達成率<br>評価点 |
| ① 授業におけるＩＣＴ機器の1日1回以上の活用<br>小学校85%<br>(R2実績週1回以上91.4%) |                                                                    | ①                      |              |            |            |
| ② 授業におけるＩＣＴ機器の1日1回以上の活用<br>中学校80%<br>(R2実績週1回以上82.1%) |                                                                    | ②                      |              |            |            |
| ③ 埼玉県方式学力テストでの1年間で伸びたレベル数 小・中学校3.1以上<br>(R7目標3.1)     |                                                                    | ③                      |              |            |            |
| ④ 小学校教育課程実施状況報告書における「保幼小連携」に係る設問で肯定的回答90% (R7目標90%)   |                                                                    | ④                      |              |            |            |
| ⑤ 各中学校区内においての小中一貫教育に基づいた授業者交流：24校実施<br>(R2実績50%)      |                                                                    | ⑤                      |              |            |            |
|                                                       |                                                                    |                        |              |            |            |
| 事業成果                                                  |                                                                    |                        |              |            |            |
| 改善事項又は課題                                              |                                                                    |                        |              |            |            |
| 今後の方向性                                                |                                                                    |                        |              |            |            |
| その他参考となるべき事項                                          |                                                                    |                        |              |            |            |

| 自己評価 | 評価対象事業自己評価 |
|------|------------|
|      |            |

|     |       |
|-----|-------|
| 所管課 | 学校教育課 |
|-----|-------|

|                                                                    |                                                                    |                      |              |            |            |
|--------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|----------------------|--------------|------------|------------|
| 重 点 項 目                                                            | 学力育成を支えるための施策の推進～学び続ける子どもの育成～                                      |                      |              |            |            |
| 取 組 方 針                                                            | 一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組みを構築します。 |                      |              |            |            |
| 評価対象事業                                                             | 授業における主体的な学習への取組意欲の向上                                              |                      | 事業実施方法       | 学校指導       |            |
|                                                                    |                                                                    |                      | 事業実施方法での特記事項 |            |            |
|                                                                    | 事業根拠                                                               | 第6次益田市総合振興計画Ⅱ1②、教育大綱 |              |            |            |
| 評価対象事業の目的                                                          | 授業において、意識的に話し合う機会を設けることで、児童生徒の学習意欲を高め、学びに向かう力の育成を図る。               |                      |              |            |            |
| 評価対象事業目標                                                           |                                                                    | 評価対象事業実績             |              | 進捗率<br>評価点 | 達成率<br>評価点 |
| ① 「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」の割合（平均）<br>小学校80％（R2実績72％） |                                                                    | ①                    |              |            |            |
| ② 「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」の割合（平均）<br>中学校75％（R2実績68％） |                                                                    | ②                    |              |            |            |
| ③ 全国学力・学習状況調査質問紙「難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦していますか」において小規模校肯定群の平均値66％        |                                                                    | ③                    |              |            |            |
| 事業成果                                                               |                                                                    |                      |              |            |            |
| 改善事項<br>又は課題                                                       |                                                                    |                      |              |            |            |
| 今後の方向性                                                             |                                                                    |                      |              |            |            |
| その他参考となるべき事項                                                       |                                                                    |                      |              |            |            |

| 自己評価 | 評価対象事業自己評価 |
|------|------------|
|      |            |

|     |       |
|-----|-------|
| 所管課 | 学校教育課 |
|-----|-------|

|                                                    |                                                                    |                                |              |            |            |
|----------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|--------------------------------|--------------|------------|------------|
| 重 点 項 目                                            | 学力育成を支えるための施策の推進～学び続ける子どもの育成～                                      |                                |              |            |            |
| 取 組 方 針                                            | 一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組みを構築します。 |                                |              |            |            |
| 評価対象事業                                             | いじめ未然防止の組織的な取組                                                     |                                | 事業実施方法       | 学校指導       |            |
|                                                    |                                                                    |                                | 事業実施方法での特記事項 |            |            |
|                                                    | 事業根拠                                                               | 第6次益田市総合振興計画Ⅱ1③、教育ビジョン重点目標6(2) |              |            |            |
| 評価対象事業の目的                                          | いじめの未然防止の基盤となる児童生徒と教職員の信頼関係を確認する。                                  |                                |              |            |            |
| 評価対象事業目標                                           |                                                                    | 評価対象事業実績                       |              | 進捗率<br>評価点 | 達成率<br>評価点 |
| ① 先生は私のことを気にしてくれている（肯定群）95%<br>(R2実績94%)           |                                                                    | ①                              |              |            |            |
| ② 全国学力・学習状況調査質問紙「学校が楽しい」における肯定群 78%<br>(R元実績76.9%) |                                                                    | ②                              |              |            |            |
| ③ 個別面談とアンケート調査の実施<br>実施率100%                       |                                                                    |                                |              |            |            |
| 事業成果                                               |                                                                    |                                |              |            |            |
| 改善事項<br>又は課題                                       |                                                                    |                                |              |            |            |
| 今後の方向性                                             |                                                                    |                                |              |            |            |
| その他参考となるべき事項                                       |                                                                    |                                |              |            |            |

| 自己評価 | 評価対象事業自己評価 |
|------|------------|
|      |            |

|     |       |
|-----|-------|
| 所管課 | 学校教育課 |
|-----|-------|

| 重 点 項 目                                                                                                              |                                              | 学力育成を支えるための施策の推進～学び続ける子どもの育成～                                                                            |              |      |            |            |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|------|------------|------------|
| 取 組 方 針                                                                                                              |                                              | 一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組みを構築します。                                       |              |      |            |            |
| 評価対象事業                                                                                                               | 保護者と連携したメディアコントロールの取組<br>(研修会、メディアコントロール週間等) |                                                                                                          | 事業実施方法       | 学校指導 |            |            |
|                                                                                                                      |                                              |                                                                                                          | 事業実施方法での特記事項 |      |            |            |
|                                                                                                                      | 事業根拠                                         | 第6次益田市総合振興計画Ⅱ1①、教育ビジョン重点目標2(3)                                                                           |              |      |            |            |
| 評価対象事業の目的                                                                                                            |                                              | 益田市内の児童生徒の学力調査の成績とメディアの接触時間には、一定の相関関係が見られることから、児童生徒の家庭での生活の充実のため、家庭生活の危機的な状況を情報発信し、学校の指導に対する協力体制の機運を高める。 |              |      |            |            |
| 評価対象事業目標                                                                                                             |                                              |                                                                                                          | 評価対象事業実績     |      | 進捗率<br>評価点 | 達成率<br>評価点 |
| ① 平日のTV・ビデオ・DVDの視聴が4時間以上（学習使用を除く）が、小学生15%以下及び中学生10%以下<br>(R2実績小5：18.6%、小6：18.7%) (R2実績中1：15.8%、中2：11.0%) ※島根県学力調査値   |                                              |                                                                                                          | ①            |      |            |            |
| ② 平日の携帯電話・スマートフォンの利用が4時間以上（学習使用を除く）が、小学生10%以下及び中学生12%以下<br>(R2実績小5：10.2%、小6：12.9%) (R2実績中1：12.6%、中2：18.3%) ※島根県学力調査値 |                                              |                                                                                                          | ②            |      |            |            |
| ③ P T Aと連携したメディアコントロールの取組を行った学校<br>24校中20校以上                                                                         |                                              |                                                                                                          | ②            |      |            |            |
| 事 業 成 果                                                                                                              |                                              |                                                                                                          |              |      |            |            |
| 改 善 事 項<br>又 は 課 題                                                                                                   |                                              |                                                                                                          |              |      |            |            |
| 今後の方向性                                                                                                               |                                              |                                                                                                          |              |      |            |            |
| その他参考となるべき事項                                                                                                         |                                              |                                                                                                          |              |      |            |            |

| 自己評価 | 評価対象事業自己評価 |
|------|------------|
|      |            |

|                               |                                                                    |                           |            |            |
|-------------------------------|--------------------------------------------------------------------|---------------------------|------------|------------|
| 重 点 項 目                       | 学力育成を支えるための施策の推進～学び続ける子どもの育成～                                      |                           |            |            |
| 取 組 方 針                       | 一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組みを構築します。 |                           |            |            |
| 評価対象事業                        | 益田市型中高一貫教育実現に向けたフォーラム開催                                            | 事業実施方法                    | 直接実施       |            |
|                               |                                                                    | 事業実施方法での特記事項              |            |            |
|                               | 事業根拠                                                               | 第6次益田市総合振興計画Ⅱ1⑧、教育行政の取組方針 |            |            |
| 評価対象事業の目的                     | 中高一貫教育についてのフォーラムの開催を通して、益田市型中高一貫教育実現に向けた機運を高めるとともに理解の促進を図る。        |                           |            |            |
| 評価対象事業目標                      |                                                                    | 評価対象事業実績                  | 進捗率<br>評価点 | 達成率<br>評価点 |
| ① 中高一貫教育についてのフォーラムの開催による理解の促進 |                                                                    | ①                         |            |            |
| 事業成果                          |                                                                    |                           |            |            |
| 改善事項<br>又は課題                  |                                                                    |                           |            |            |
| 今後の方向性                        |                                                                    |                           |            |            |
| その他参考となるべき事項                  |                                                                    |                           |            |            |

|      |            |
|------|------------|
| 自己評価 | 評価対象事業自己評価 |
|      |            |

|     |             |
|-----|-------------|
| 所管課 | 協働のひとづくり推進課 |
|-----|-------------|

|                                                                     |                                                                                                                                                                       |                              |              |            |            |
|---------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|--------------|------------|------------|
| 重 点 項 目                                                             | 教育と子育て支援の一体化                                                                                                                                                          |                              |              |            |            |
| 取 組 方 針                                                             | 各地域の多様な活動組織の連携を深め、知識や技術を持った人の能力を活かし、地域・世代を超えた学習機会と活動づくりを進めます。                                                                                                         |                              |              |            |            |
| 評価対象事業                                                              | 社会教育コーディネーターの配置                                                                                                                                                       |                              | 事業実施方法       | 業務委託等      |            |
|                                                                     |                                                                                                                                                                       |                              | 事業実施方法での特記事項 |            |            |
|                                                                     | 事業根拠                                                                                                                                                                  | 第6次益田市総合振興計画Ⅱ2③、総合戦略基本戦略3（2） |              |            |            |
| 評価対象事業の 目 的                                                         | 小学校に社会教育コーディネーターを配置し、学校施設を学校教育以外に活用することで、地域の学びと活動の拠点とし、様々な世代と子どもが安心して交流し学べる場づくりを行う。<br>また、社会教育コーディネーター間、中間支援組織、行政をはじめとする地域づくり・ひとづくりの関係者間の情報共有や学び合いの場を設けることで、取組の深化を図る。 |                              |              |            |            |
| 評価対象事業目標                                                            |                                                                                                                                                                       | 評価対象事業実績                     |              | 進捗率<br>評価点 | 達成率<br>評価点 |
| ① 関係者間の情報共有・学び合いの実施 月1回以上                                           |                                                                                                                                                                       | ①                            |              |            |            |
| ② 配置に向けた地区支援2地区<br>（西益田、真砂）<br>（R2実績：戸田・豊川配置/匹見・真砂支援）               |                                                                                                                                                                       | ②                            |              |            |            |
| ③ 配置予定地区の受け入れ態勢の整備に向けたつろうて子育て協議会の開催回数6回（2地区×3回）<br>（R2実績：匹見3回・真砂3回） |                                                                                                                                                                       | ③                            |              |            |            |
| ④ 公民館活動の参加者数<br>（総合振興計画KPI）<br>140,000人（R2実績：71,579人）               |                                                                                                                                                                       | ④                            |              |            |            |
| ⑤ 公民館活動の参加者数（豊川、小野、匹見）（総合振興計画KPI）20,000人<br>（R2実績：18,723人）          |                                                                                                                                                                       | ⑤                            |              |            |            |
| 事 業 成 果                                                             |                                                                                                                                                                       |                              |              |            |            |
| 改 善 事 項<br>又 は 課 題                                                  |                                                                                                                                                                       |                              |              |            |            |
| 今後の方向性                                                              |                                                                                                                                                                       |                              |              |            |            |
| その他参考となるべき事項                                                        |                                                                                                                                                                       |                              |              |            |            |

|      |            |
|------|------------|
| 自己評価 | 評価対象事業自己評価 |
|      |            |

|     |             |
|-----|-------------|
| 所管課 | 協働のひとづくり推進課 |
|-----|-------------|

| 重 点 項 目                                                        | 教育と子育て支援の一体化                                                                                                                                                                |                                       |              |            |            |
|----------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|--------------|------------|------------|
| 取 組 方 針                                                        | 各地域の多様な活動組織の連携を深め、知識や技術を持った人の能力を活かし、地域・世代を超えた学習機会と活動づくりを進めます。                                                                                                               |                                       |              |            |            |
| 評価対象事業                                                         | 地域ぐるみでの教育の推進<br>①各保幼小中学校及び公民館でのふるさと教育の実施<br>②つろうて子育て協議会による学校の学びを地域活動に活かす取組                                                                                                  |                                       | 事業実施方法       | 直接実施       |            |
|                                                                |                                                                                                                                                                             |                                       | 事業実施方法での特記事項 |            |            |
|                                                                | 事業根拠                                                                                                                                                                        | 第6次益田市総合振興計画Ⅰ1①・Ⅱ2③、総合戦略基本戦略3（2）、教育大綱 |              |            |            |
| 評価対象事業の目的                                                      | 各中学校区での一体的なふるさと教育の推進に向けて、各地の教育機関（保幼小中）と地域（公民館）との情報交換及び連携を図る。また、つろうて子育て協議会が中心となり、学校の学びを地域活動に活かす取組を実施することで、地域ぐるみでの子どもの育成の機運醸成と支援体制づくりを目指すと同時に、関わる大人の人材育成とふるさとへの愛着心を持つ子どもを増やす。 |                                       |              |            |            |
| 評価対象事業目標                                                       |                                                                                                                                                                             | 評価対象事業実績                              |              | 進捗率<br>評価点 | 達成率<br>評価点 |
| ① 学校の学びを地域活動に活かす取組の実施<br>地区数（総合振興計画KPI）<br>12地区（R2実績6中学校区1回以上） |                                                                                                                                                                             | ①                                     |              |            |            |
| ② 全市におけるつろうて子育て協議会実施回数（総合振興計画KPI）<br>400回                      |                                                                                                                                                                             | ②                                     |              |            |            |
| ③ ふるさと教育に関わった大人の人数<br>3,000人（10中学校区×各300人）                     |                                                                                                                                                                             | ③                                     |              |            |            |
| ④ ふるさとが好きな子どもの割合<br>80%以上                                      |                                                                                                                                                                             | ④                                     |              |            |            |
| ⑤ 公民館活動の参加者数（総合振興計画KPI）<br>140,000人（R2実績：71,579人）              |                                                                                                                                                                             | ⑤                                     |              |            |            |
| 事業成果                                                           |                                                                                                                                                                             |                                       |              |            |            |
| 改善事項又は課題                                                       |                                                                                                                                                                             |                                       |              |            |            |
| 今後の方向性                                                         |                                                                                                                                                                             |                                       |              |            |            |
| その他参考となるべき事項                                                   |                                                                                                                                                                             |                                       |              |            |            |

|      |            |
|------|------------|
| 自己評価 | 評価対象事業自己評価 |
|      |            |

|     |             |
|-----|-------------|
| 所管課 | 協働のひとづくり推進課 |
|-----|-------------|

|                                                   |                                                                                                                    |                                   |                    |            |
|---------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|--------------------|------------|
| 重 点 項 目                                           | ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成                                                                                            |                                   |                    |            |
| 取 組 方 針                                           | 地域の資源を活かし、地域に開かれた教育環境の中で学校教育と社会教育の往還(学校の学びを地域活動に活かす取組)を進めることで、子どもたちが地域を知り、地域を誇りに思う教育を目指します。                        |                                   |                    |            |
| 評価対象事業                                            | ライフキャリア教育の推進<br>①サードプレイス<br>②益田版カタリ場<br>③新・職場体験                                                                    | 事業実施方法                            | 業務委託等              |            |
|                                                   |                                                                                                                    | 事業実施方法での特記事項                      | 一般社団法人豊かな暮らしラボラトリー |            |
|                                                   | 事業根拠                                                                                                               | 第6次益田市総合振興計画Ⅱ1⑦、総合戦略基本戦略3（2）、教育大綱 |                    |            |
| 評価対象事業の目的                                         | 「益田市ひとづくり協働構想」に基づき、多様な人との対話によるロールモデルとの出会いや、生き様・価値観に触れることで、自分の人生を能動的に生きていくことができる力を養うライフキャリア教育を推進し、子どもたちの生きる力の育成を図る。 |                                   |                    |            |
| 評価対象事業目標                                          |                                                                                                                    | 評価対象事業実績                          |                    | 進捗率<br>評価点 |
| ① サードプレイス参加者 3,000人<br>(R2実績参加者1,142人)            |                                                                                                                    | ①                                 |                    |            |
| ② サードプレイスで生まれた活動<br>72回（6回×12月）(R2実績46回)          |                                                                                                                    | ②                                 |                    |            |
| ③ 益田版カタリ場 全小中高校28校各1回<br>(R2実績13小学校、8中学校、3高校計24回) |                                                                                                                    | ③                                 |                    |            |
| ④ 新・職場体験<br>全中学校9校各1回（R2実績10校各1回）                 |                                                                                                                    | ④                                 |                    |            |
| 事業成果                                              |                                                                                                                    |                                   |                    |            |
| 改善事項<br>又は課題                                      |                                                                                                                    |                                   |                    |            |

|     |             |
|-----|-------------|
| 所管課 | 協働のひとづくり推進課 |
|-----|-------------|

|                                                      |                                                                                                                    |                                   |              |                    |            |
|------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|--------------|--------------------|------------|
| 重 点 項 目                                              | ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成                                                                                            |                                   |              |                    |            |
| 取 組 方 針                                              | 地域の資源を活かし、地域に開かれた教育環境の中で学校教育と社会教育の往還(学校の学びを地域活動に活かす取組)を進めることで、子どもたちが地域を知り、地域を誇りに思う教育を目指します。                        |                                   |              |                    |            |
| 評価対象事業                                               | ライフキャリア教育の推進<br>①サードプレイス<br>②益田版カタリ場<br>③新・職場体験                                                                    |                                   | 事業実施方法       | 業務委託等              |            |
|                                                      |                                                                                                                    |                                   | 事業実施方法での特記事項 | 一般社団法人豊かな暮らしラボラトリー |            |
|                                                      | 事業根拠                                                                                                               | 第6次益田市総合振興計画Ⅱ1⑦、総合戦略基本戦略3（2）、教育大綱 |              |                    |            |
| 評価対象事業の目的                                            | 「益田市ひとづくり協働構想」に基づき、多様な人との対話によるロールモデルとの出会いや、生き様・価値観に触れることで、自分の人生を能動的に生きていくことができる力を養うライフキャリア教育を推進し、子どもたちの生きる力の育成を図る。 |                                   |              |                    |            |
| 評価対象事業目標                                             |                                                                                                                    | 評価対象事業実績                          |              | 進捗率<br>評価点         | 達成率<br>評価点 |
| ⑤ 新・職場体験 取組事業所数<br>（総合振興計画KPI）250事業所<br>（R2実績139事業所） |                                                                                                                    | ⑤                                 |              |                    |            |
| ⑥ ライフキャリア教育に関わる大人の数<br>（総合振興計画KPI）500人               |                                                                                                                    | ⑥                                 |              |                    |            |
| ⑦ ライフキャリア教育に関わる市外の若者の数<br>（総合振興計画KPI）3人              |                                                                                                                    | ⑦                                 |              |                    |            |
| ⑧ 公民館活動の加者数<br>（総合振興計画KPI）140,000人<br>（R2実績：71,579人） |                                                                                                                    | ⑧                                 |              |                    |            |
| 今後の方向性                                               |                                                                                                                    |                                   |              |                    |            |
| その他参考となるべき事項                                         |                                                                                                                    |                                   |              |                    |            |

| 自己評価 | 評価対象事業自己評価 |
|------|------------|
|      |            |

|                                                                      |                                                                                              |                        |      |            |            |
|----------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|------|------------|------------|
| 重 点 項 目                                                              | 人権・同和教育と人権啓発の推進                                                                              |                        |      |            |            |
| 取 組 方 針                                                              | 人権意識を高め個性や多様性を認め合うことで、差別や偏見をなくし誰もが平等に社会策画できる環境をつくります。                                        |                        |      |            |            |
| 評価対象事業                                                               | 人権・同和教育と人権啓発の推進<br>①益田市人権・同和教育基本計画の改定<br>②人権研修を実施し、「人権意識が高くなったと思う、<br>どちらとえばそう思う」と答えた人の割合の向上 | 事業実施方法                 | 直接実施 |            |            |
|                                                                      |                                                                                              | 事業実施方法での特記事項           |      |            |            |
|                                                                      | 事業根拠                                                                                         | 第6次総合振興計画Ⅰ5①、教育行政の取組方針 |      |            |            |
| 評価対象事業の目的                                                            | 人権尊重の重要性の理解を深め、人権意識の高揚に繋げる。                                                                  |                        |      |            |            |
| 評価対象事業目標                                                             |                                                                                              | 評価対象事業実績               |      | 進捗率<br>評価点 | 達成率<br>評価点 |
| ① 益田市人権・同和教育基本計画の改定(前回改定:平成28年度)                                     |                                                                                              | ①                      |      |            |            |
| ② 次回（令和7年度）実施予定の市民意識調査で、「人権意識が高くなった」と答えた人の割合80.0%<br>(令和2年度実績:73.2%) |                                                                                              | ②                      |      |            |            |
| ③                                                                    |                                                                                              | ③                      |      |            |            |
| 事業成果                                                                 |                                                                                              |                        |      |            |            |
| 改善事項<br>又は課題                                                         |                                                                                              |                        |      |            |            |
| 今後の方向性                                                               |                                                                                              |                        |      |            |            |
| その他参考となるべき事項                                                         |                                                                                              |                        |      |            |            |

| 自己評価 | 評価対象事業自己評価 |
|------|------------|
|      |            |

|              |                                                                                          |                      |              |                        |            |
|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|--------------|------------------------|------------|
| 重 点 項 目      | ふるさと教育の推進                                                                                |                      |              |                        |            |
| 取 組 方 針      | 食への感謝の気持ちを醸成するとともに、地域の食文化への認識を高め、食の安心・安全と地産地消に関する理解促進のため、啓発活動などに取り組みます。                  |                      |              |                        |            |
| 評価対象事業       | 学校給食における地産地消と食育の推進                                                                       |                      | 事業実施方法       | その他                    |            |
|              |                                                                                          |                      | 事業実施方法での特記事項 | 市場関係者及び市農林水産課、学校との協議調整 |            |
|              | 事業根拠                                                                                     | 第6次益田市総合振興計画Ⅱ4③、教育大綱 |              |                        |            |
| 評価対象事業の目的    | 児童生徒が給食を通じ、益田市の地域の自然環境・食文化・産業・生産者への理解を深め、食べ物への感謝の気持ちを深めるとともに、地域づくりへの関心を高め、ふるさと教育の推進に資する。 |                      |              |                        |            |
| 評価対象事業目標     |                                                                                          | 評価対象事業実績             |              | 進捗率<br>評価点             | 達成率<br>評価点 |
| ①            | 高津学校給食センター<br>地産地消比率40％(副食重量ベース)<br>※R2市実績39.92% R7目標40%<br>(R2高津実績 38.87％)              | ①                    |              |                        |            |
| ②            | 美都学校給食共同調理場<br>地産地消比率60％維持(副食重量ベース)<br>※R2市実績39.92% R7目標40%<br>(R2美都実績 61.36％)           | ②                    |              |                        |            |
| ③            | 栄養教諭及び学校栄養士の食育指導を通じた「児童生徒の学校給食献立作成への参加6回(6校)」                                            | ②                    |              |                        |            |
| 事業成果         |                                                                                          |                      |              |                        |            |
| 改善事項又は課題     |                                                                                          |                      |              |                        |            |
| 今後の方向性       |                                                                                          |                      |              |                        |            |
| その他参考となるべき事項 |                                                                                          |                      |              |                        |            |

| 自己評価 | 評価対象事業自己評価 |
|------|------------|
|      |            |

|                                                       |                                                                                                             |                                   |              |            |            |
|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|--------------|------------|------------|
| 重 点 項 目                                               | 未来を担うひとづくり                                                                                                  |                                   |              |            |            |
| 取 組 方 針                                               | 各地域の多様な活動組織の連携を深め、知識や技術を持った人の能力を活かし、地域・世代を超えた学習機会と活動づくりを進めます。                                               |                                   |              |            |            |
| 評価対象事業                                                | 社会教育の推進と活動拠点づくり<br>①公民館主事の社会教育士の資格取得の促進<br>②カタリ場へ参加した大人のよる公民館活動の創出<br>③公民館主事スキルアップ研修の実施<br>④気軽に図書に親しめる環境の整備 |                                   | 事業実施方法       | 直接実施       |            |
|                                                       |                                                                                                             |                                   | 事業実施方法での特記事項 |            |            |
|                                                       | 事業根拠                                                                                                        | 第6次益田市総合振興計画Ⅱ2③、総合戦略基本戦略2（3）、教育大綱 |              |            |            |
| 評価対象事業の目的                                             | 本来公民館が持つ機能を最大限に発揮することで、持続可能なひとづくり・地域づくりを実現する。また、カタリ場へ参加した大人が主体となる公民館活動の創出により、次世代の地域活動の担い手づくりに具体的に取り組む。      |                                   |              |            |            |
| 評価対象事業目標                                              |                                                                                                             | 評価対象事業実績                          |              | 進捗率<br>評価点 | 達成率<br>評価点 |
| ① 社会教育主事資格取得者数<br>2名（R2実績3名）                          |                                                                                                             | ①                                 |              |            |            |
| ② カタリ場へ参加した大人が主体となる公民館活動の数 20回                        |                                                                                                             | ②                                 |              |            |            |
| ③ 公民館主事を対象としたスキルアップ研修の実施 1回                           |                                                                                                             | ③                                 |              |            |            |
| ④ 公民館活動の参加者数<br>（総合振興計画KPI）<br>140,000人（R2実績：71,579人） |                                                                                                             | ④                                 |              |            |            |
| ⑤ 図書館年間利用者数<br>（総合振興計画KPI）<br>142,000人（R2実績：92,211人）  |                                                                                                             | ⑤                                 |              |            |            |
| 事業成果                                                  |                                                                                                             |                                   |              |            |            |
| 改善事項<br>又は課題                                          |                                                                                                             |                                   |              |            |            |
| 今後の方向性                                                |                                                                                                             |                                   |              |            |            |
| その他参考となるべき事項                                          |                                                                                                             |                                   |              |            |            |

| 自己評価 | 評価対象事業自己評価 |
|------|------------|
|      |            |

|                                          |                                                                                                                                                      |                             |              |            |            |
|------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|--------------|------------|------------|
| 重 点 項 目                                  | 未来を担うひとづくり                                                                                                                                           |                             |              |            |            |
| 取 組 方 針                                  | 各施設を活用したスポーツ活動を推進し、地域間交流の機会を創出します。また、健康づくりや余暇時間の活用などの視点でのスポーツ活動を推進します。                                                                               |                             |              |            |            |
| 評価対象事業                                   | 生涯スポーツ推進活動                                                                                                                                           |                             | 事業実施方法       | 直接実施       |            |
|                                          |                                                                                                                                                      |                             | 事業実施方法での特記事項 |            |            |
|                                          | 事業根拠                                                                                                                                                 | 第6次益田市総合振興計画Ⅱ5①・④、益田市教育ビジョン |              |            |            |
| 評価対象事業の目的                                | スポーツ推進委員の地域での活動により、子どもから大人まで年齢に関係なく、スポーツに触れたり、運動する楽しさやスポーツ・レクリエーションへの関心を高めたりすることで、スポーツへの興味関心、体力の向上、市民の健康維持に寄与する。また、研修会等を開催することによる、スポーツ推進委員のスキル向上を図る。 |                             |              |            |            |
| 評価対象事業目標                                 |                                                                                                                                                      | 評価対象事業実績                    |              | 進捗率<br>評価点 | 達成率<br>評価点 |
| ① スポーツ推進委員参加総数<br>120人（10人×12回）（R2実績53人） |                                                                                                                                                      | ①                           |              |            |            |
| ② 推進員を対象とした研修会の実施回数2回（R2実績1回）            |                                                                                                                                                      | ②                           |              |            |            |
| ③ 親子いきいき元気プログラムの参加人数<br>200人（R2実績162人）   |                                                                                                                                                      | ③                           |              |            |            |
| ④ 高齢者を対象とした活動プログラム数<br>2回                |                                                                                                                                                      | ④                           |              |            |            |
|                                          |                                                                                                                                                      |                             |              |            |            |
| 事業成果                                     |                                                                                                                                                      |                             |              |            |            |
| 改善事項<br>又は課題                             |                                                                                                                                                      |                             |              |            |            |
| 今後の方向性                                   |                                                                                                                                                      |                             |              |            |            |
| その他参考となるべき事項                             |                                                                                                                                                      |                             |              |            |            |

| 自己評価 | 評価対象事業自己評価 |
|------|------------|
|      |            |

| 重 点 項 目                                                  | 益田市歴史文化基本構想の推進                                                                                                                     |                       |              |            |            |
|----------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|--------------|------------|------------|
| 取 組 方 針                                                  | 地域の歴史や文化の保存と調査研究を進めるとともに、その成果や日本遺産などの本市の重要な歴史・文化資源を活用することで、将来へ継承していく機運を醸成します。                                                      |                       |              |            |            |
| 評価対象事業                                                   | 「益田市文化財保存活用地域計画」に基づく<br>地域の歴史文化の保存・継承・活用<br>国史跡の価値の普及啓発と整備の推進<br>地域の歴史文化に関する調査・研究と情報発信                                             |                       | 事業実施方法       | 直接実施       |            |
|                                                          |                                                                                                                                    |                       | 事業実施方法での特記事項 |            |            |
|                                                          | 事業根拠                                                                                                                               | 第6次総合振興計画基本目標Ⅱ3①、教育大綱 |              |            |            |
| 評価対象事業の目的                                                | 「益田市歴史文化基本構想」で掲げた歴史を活かしたまちづくりの理念に沿って、「益田市文化財保存活用地域計画」に基づく事業を官民協働により推進し、市民の文化財に対する理解や関心、地域に対する誇りの向上、歴史文化を活かした地域活性化、そして、文化遺産の継承に繋げる。 |                       |              |            |            |
| 評価対象事業目標                                                 |                                                                                                                                    | 評価対象事業実績              |              | 進捗率<br>評価点 | 達成率<br>評価点 |
| ① 歴史文化を活かした協働の取組件数<br>7件/年（R7年度目標10件/年）                  |                                                                                                                                    | ①                     |              |            |            |
| ② 島根県勢世論調査に基づく「文化財の保存・継承・活用に関する市民の満足度」<br>62％（R7年度目標70％） |                                                                                                                                    | ②                     |              |            |            |
| ③ 「益田市の歴史文化は魅力的で誇りに思う」と回答した小学生・中学生の割合<br>70％（R7年度目標70％）  |                                                                                                                                    | ③                     |              |            |            |
| 事業成果                                                     |                                                                                                                                    |                       |              |            |            |
| 改善事項<br>又は課題                                             |                                                                                                                                    |                       |              |            |            |
| 今後の方向性                                                   |                                                                                                                                    |                       |              |            |            |
| その他参考となるべき事項                                             |                                                                                                                                    |                       |              |            |            |

| 自己評価点数 | 評価対象事業自己評価 |
|--------|------------|
|        |            |

|                                                                |                                                                                |                           |              |            |            |
|----------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|--------------|------------|------------|
| 重 点 項 目                                                        | 安全で安心な教育環境の整備                                                                  |                           |              |            |            |
| 取 組 方 針                                                        | 良好な学校施設及び公民館施設の環境を整え、地域の防災拠点としての役割や様々な活動の拠点としての役割など多様かつ高い公共機能を有する場としての活用を進めます。 |                           |              |            |            |
| 評価対象事業                                                         | 教育(学校/社会教育)施設環境の整備・活用の充実                                                       |                           | 事業実施方法       | 直接実施       |            |
|                                                                |                                                                                |                           | 事業実施方法での特記事項 |            |            |
|                                                                | 事業根拠                                                                           | 第6次益田市総合振興計画Ⅱ1⑥、教育行政の取組方針 |              |            |            |
| 評価対象事業の 目 的                                                    | 「学校施設整備計画」に基づいた耐震化計画を推進する。<br>学校施設の多面的複合的活用を推進する。                              |                           |              |            |            |
| 評価対象事業目標                                                       |                                                                                | 評価対象事業実績                  |              | 進捗率<br>評価点 | 達成率<br>評価点 |
| ① 学校施設耐震化に向けた手続きの推進（R7年度100%）<br>真砂地区 実施設計～建設工事発注<br>小野地区 再編協議 |                                                                                | ①                         |              |            |            |
| ② 学校施設の複合施設化<br>（桂平小学校）                                        |                                                                                | ②                         |              |            |            |
| ③ 教育施設（学校・社会教育）の維持・改修<br>計画策定（年度末）                             |                                                                                | ②                         |              |            |            |
| 事 業 成 果                                                        |                                                                                |                           |              |            |            |
| 改 善 事 項<br>又 は 課 題                                             |                                                                                |                           |              |            |            |
| 今後の方向性                                                         |                                                                                |                           |              |            |            |
| その他参考となるべき事項                                                   |                                                                                |                           |              |            |            |

| 自己評価 | 評価対象事業自己評価 |
|------|------------|
|      |            |

益田市教育委員会

〒698-8650 島根県益田市常盤町1番1号

教 育 総 務 課 TEL (0856) 31-0441

学 校 教 育 課 TEL (0856) 31-0451

協働のひとづくり推進課 TEL (0856) 31-0621

文 化 財 課 TEL (0856) 31-0623